



INTEGRATED REPORT 2021

統合レポート 2021



DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

大同特殊鋼グループ経営理念

素材の可能性を追求し、 人と社会の未来を支え続けます

行動指針

高い志を持つ
誠実に行動する
自ら成長する
チームの力を活かす
挑戦しつづける

大同特殊鋼グループロゴ

DAIDO STEEL GROUP Beyond the Special

クッチャロ自然の森 だいでう

日本最北端の地、宗谷岬から南へおよそ80キロ。北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖は、1989年日本で3番目にラムサール条約*登録湿地に指定され、手つかずの自然が多く残る北緯45度の秘境です。毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地となり、冬にはオオワシや絶滅危惧IB類(EN)指定のオシロワシなど、さまざまな渡り鳥が飛来します。

この貴重な湖のほかに、当社は土地を所有しており、森林の維持・保全に努めています。

2005年、当社はこの湖のほかにある社有林を「クッチャロ自然の森 だいでう」と名づけ、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育などさまざまな環境活動を展開しています。

*ラムサール条約:水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約

CONTENTS

About Us

- 2 大同特殊鋼グループの概要
- 4 大同特殊鋼と社会との関わり
- 6 大同特殊鋼105年の歴史と社会との繋がり
- 8 価値創造プロセス
- 10 サステナビリティ基本方針と重要課題(マテリアリティ)
- 12 財務・非財務情報

Messages from Top Management

- 14 トップメッセージ
- 20 事業部門長メッセージ

Our Strategies

- 24 事業環境の変化と対応方針
- 26 アクションプランと重要なサステナビリティ課題
- 28 SDGsの取り組みとマテリアリティの進捗
- 32 特集① 気候変動に対する取り組み
- 36 特集② グリーン社会の実現に貢献する大同特殊鋼の技術

For Our Stakeholders

- 38 ステークホルダーへの取り組み
- 40 地球環境
- 52 お客様
- 54 株主・投資家
- 55 地域社会
- 57 従業員

Corporate Governance

- 64 コーポレート・ガバナンスへの取り組み

Corporate Data

- 70 コーポレートデータ

編集方針

当社が、いかにして社会の持続的発展の実現に貢献していくのかについて、長期視点でESGを踏まえて報告するツールとして、2006年から環境報告書に代えてCSR報告書を、2020年には大同特殊鋼サステナビリティレポートを刊行しました。2021年からは、中長期的な企業価値向上を実現するために、価値創造プロセスや戦略、マテリアリティの進捗に加え、当社の取り組みを総合的にわかりやすく伝える統合報告書として内容の充実を図りました。

対象と範囲

本レポートの閲読対象は大きく分けて、当社のステークホルダー(お客様、株主・投資家、地域社会、従業員など、当社事業に関わるすべての方々)、公共機関、メディア、教育関係などを想定しています。報告対象範囲は、主に、長期視点での「戦略」および「サステナビリティ」に関する情報です。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部 2021年度の活動を含みます)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
国際統合報告評議会IIRCガイドライン「国際統合報告フレームワーク」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告書発行日

2021年11月(前回発行2020年11月)

新型コロナウイルス感染防止の取り組みについて

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止ため、次の取り組みを実施しています。

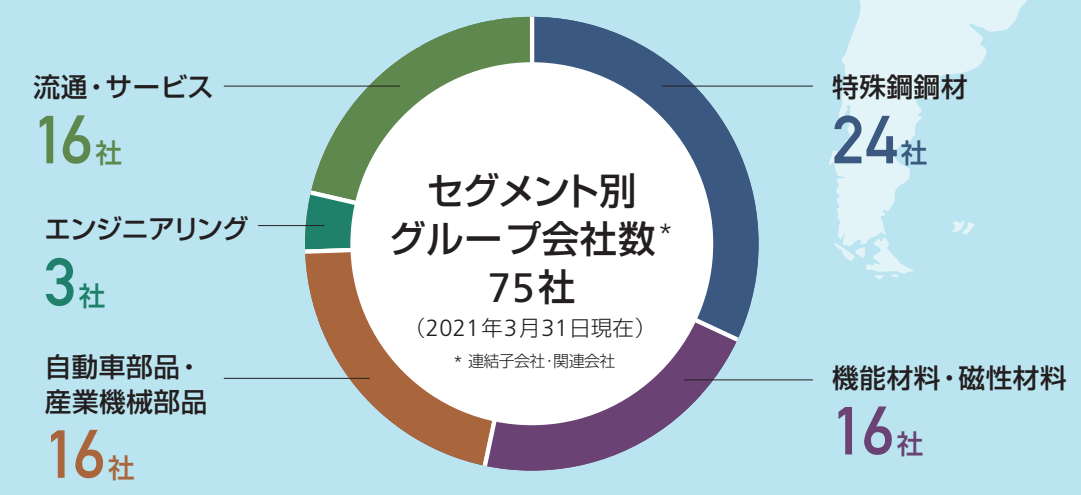
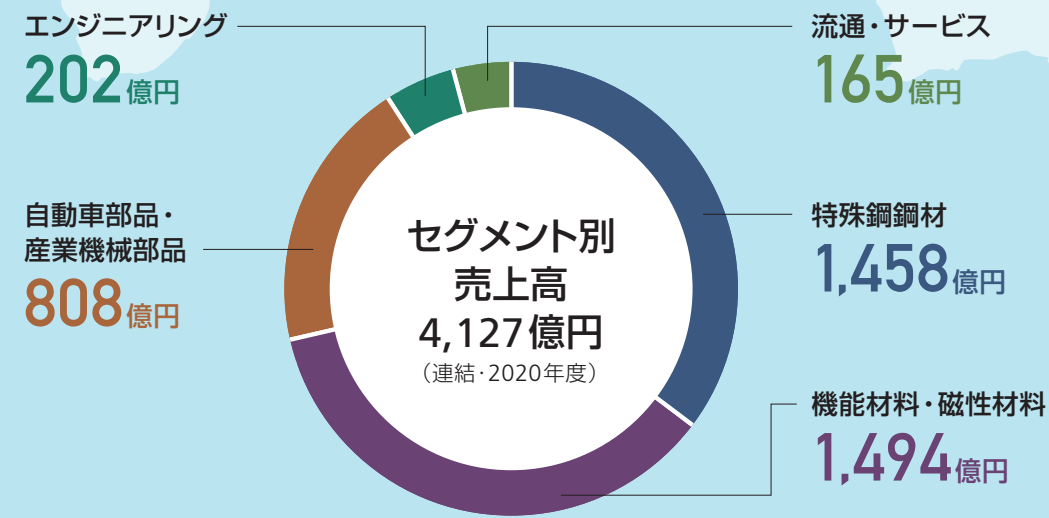
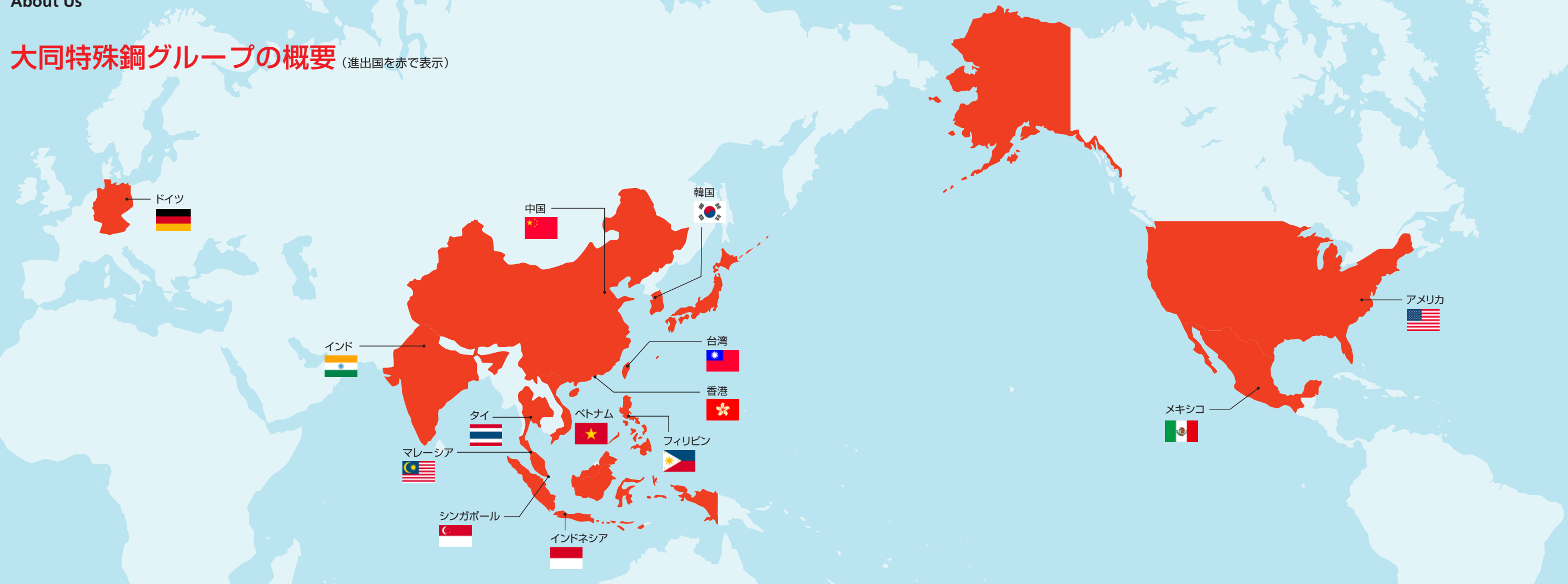
本社、支店、営業所に勤務する社員については、在宅勤務を推奨する体制としています。

出社する際は、時差出勤を行い、常時マスクの着用、手洗い・うがいなどの感染症予防策を徹底しています。

製造事業場、研究所については、社員の在宅勤務や時差出勤を含めた最大限の感染予防対策を講じたうえで、必要最低限の操業体制にて事業活動を継続しています。

今後もすべての関係者の皆様や社員等の安全を最優先に感染防止に努めるとともに、適切な事業継続を図ってまいります。

大同特殊鋼グループの概要 (進出国を赤で表示)



事業概要

事業セグメントを5つに分け、グローバルに幅広い事業活動を行っています。

特殊鋼鋼材

自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しています。

機能材料・磁性材料

主に自動車、コンピューター、携帯電話、家電等に使用される機能材料・磁性材料を生産・販売しています。

自動車部品・産業機械部品

特殊鋼鋼材を加工したクランクシャフトなどの型鍛造品、ターボチャージャーに使用される精密鑄造、エンジンバルブ、ジェットエンジンシャフト、プラントのガスタービン用部品などを製造しています。

エンジニアリング

溶解精錬設備、真空浸炭炉、自動車部品用熱処理炉、環境関連設備、工作機械などの設計・製作およびそれらのアフターサービスを行っています。

流通・サービス

グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業、ゴルフ場の経営、分析事業やソフトウェアの外販事業を行っています。

大同特殊鋼と社会の関わり

大同特殊鋼グループは、特殊鋼をはじめとして、高機能磁石や工業炉など幅広い分野の鉄鋼関連製品を社会に提供しています。

中でも特殊鋼は、原料のほとんどが鉄スクラップを主体としたリサイクル品です。社会での役目を終えた鉄鋼製品が、スクラップ原料となってまた新たな製品に生まれ変わります。

普段は人目に触れることが少ないですが、自動車や航空機のほか、さまざまな産業分野で使用され、人々の暮らしと社会の発展を支えています。

機能材料・磁性材料

ネオジム熱間塑性加工磁石 MQ3

高い磁気特性と良好な耐食性を併せ持つリング形状磁石は、産業用ロボットなどの静粛で滑らかな動きを実現するとともに、自動車部品の電動化に貢献しています。



自動車部品・産業機械部品

エンジンシャフト用合金

優れた靱性を有する高強度シャフトは航空機エンジンの低燃費化と高出力化を達成し、安全な航行を支えています。



自動車部品・産業機械部品

タービンディスク

高温強度、高耐食性、高靱性を備えた発電用部品で、電気エネルギーの高効率化と安定供給に貢献しています。



自動車部品・産業機械部品

タービンホイール

独自製法により実現した薄肉鑄造と耐熱性能を高めた材質で、自動車の燃費向上に対応するターボチャージャーの中心部で活躍しています。



機能材料・磁性材料

ステンレス鋼極細線

より細く*、強く、精密な鋼線でデジタル化社会の発展を支えています。



* 太さ11ミクロンという、人の髪の毛(約50~100ミクロン)よりも細いステンレス鋼線を生産しています

特殊鋼鋼材

自動車部品・産業機械部品

歯車用鋼

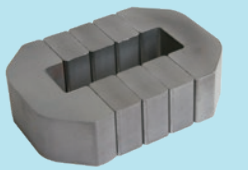
高い強度と耐久性を併せ持つ歯車用鋼は、自動車のトランスミッションなどの小型軽量化を実現し、CO₂排出量削減など環境負荷低減に貢献しています。



自動車部品・産業機械部品

リアクトル用金属磁性粉末

ハイブリッド車のバッテリー電圧を上げる昇圧リアクトル。その鉄芯を当社開発の金属磁性粉末で成形することで大容量のエネルギーを蓄えることが可能となり、なおかつエネルギー損失を低減し、バッテリーの省電力化にも寄与しています。



エンジニアリング

真空浸炭炉「シンクロサーモ」

真空浸炭工法による熱処理で自動車用部品の高強度化・軽量化に貢献、小ロット生産で究極のオンデマンドを実現し、スマートファクトリーにいち早く対応します。



機能材料・磁性材料

医療用チタン

軽量、非磁性、生体適合性などの優れた特性を持つチタン。高度化する医療分野でのさまざまなニーズに応える素材を提供しています。



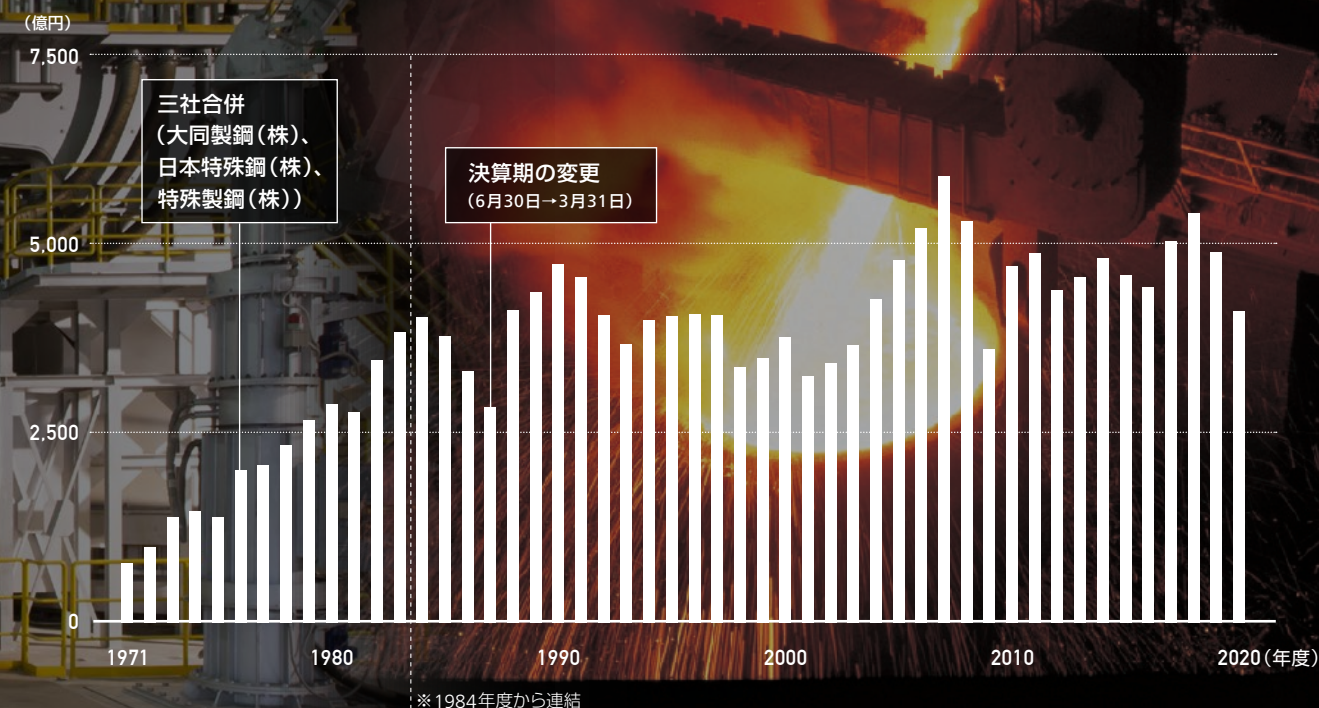
大同特殊鋼105年の歴史と社会との繋がり

長い歴史の中でさまざまな産業分野を支え続けてきた“鋼”は、産業構造が大きな転換期を迎える現代社会においても大きな可能性を秘めています。情報通信分野や電動化技術の発展には高機能材料としての鋼が、また鉄スクラップを活用した電炉プロセスも、究極のリサイクルスキームである環境にやさしい鋼として期待されています。

大同特殊鋼の歴史は、社会基盤整備の重要性が高まっていた1900年台初頭、電力の重要性にいち早く着目した福沢桃介がその有効活用のために電気製鋼業を開始したことから始まります。その後2つの世界大戦、戦後復興と高度経済成長、石油危機、リーマン・ショックや東日本大震災といったさまざまな出来事の中、厳しい事業環境や新技術への転換など多くの困難を乗り越えながら、すべてを教訓に変え、技術を磨き、社会の発展に貢献してきました。

現在、企業に求められる役割は、地球環境への貢献をはじめとして大きな広がりを見せています。大同特殊鋼は特殊鋼のリーディングカンパニーとして世界の持続的な成長に貢献する製品・ソリューションを提供し、また環境にやさしい製造プロセスの追求によって、SDGsへの取り組みを高めていきます。

売上高推移(1971~2020年度)



創成 1916-1951 | 進展 1952-1963 | 融合 1964-1982 | 躍進 1983-2004 | 挑戦 2005-2016 | 2017- 現在

成長のステージ

水力資源の活用策に電気炉製鋼の可能性を見る

木曾川の電源開発を進める福沢桃介は、電力を活用した電気炉製鋼を事業化し、当社の源流となる特殊鋼メーカー、株式会社電気製鋼所が誕生。合金鉄や鋳鋼品、電気炉の製造に始まり、軍需で拡大した当社は、終戦を迎えると、会社の存続をかけて民需への転換を図る。



社宝 1.5トン エルー式アーーク炉 (経済産業省「近代化産業遺産」に認定)

時代の先を読み知多工場の建設を断行する

高度経済成長前夜、民需への転換を果たした当社は、社運をかけた知多工場の建設に踏み出す。設備の合理化による生産体制の強化と経営の充実を図ることで、モータリゼーションによる特殊鋼需要の増大に力強く応えていく。



1962年10月 知多工場が操業開始

3社合併により世界有数の特殊鋼専門メーカーへ

東京オリンピック開催や名神高速道路、東海道新幹線の開通などにより特殊鋼需要は増大するが、2度の石油危機が特殊鋼業界を苦しめる。大同製鋼、日本特殊鋼、特殊製鋼の3社合併が実現して誕生した大同特殊鋼は、世界有数の特殊鋼専門メーカーとして新たな船出をする。



1976年9月大同製鋼、日本特殊鋼、特殊製鋼が合併し、大同特殊鋼を設立

競争力を高めグローバル化を図る

グローバル市場を視野に、知多工場のNo.2CCなどの独自技術を駆使し、品質、コスト、納期など、競争力の一層の強化を図る。新製品の開発、新規事業の拡大にも積極的に取り組み、海外拠点を整備し、グローバル展開を推し進める。



1992年 垂直式丸型断面連続鑄造設備(No.2CC)稼働開始

モノづくり改革とグループ経営強化で新たな世紀へ

激変する経済環境の中で、量から質への転換を推し進め、モノづくり、人づくりに帰帰してDMK活動を展開する。グループ経営の強化、社内外の一層の連携強化を図り、グループ一体となって、新たな世紀へ力強く踏み出す。



2004年9月大同モノづくり改革(DMK)プロジェクト発足



2016年8月大同特殊鋼創業100周年

高機能材料へのシフトを進め、お客様との共創により産業界のイノベーションを支える総合特殊鋼メーカーを目指す



価値創造プロセス

創業者 福沢桃介が従業員への戒めとして掲げた「互戒十則」には、お客様を第一に考えよとの思いが強く表れています。そのメッセージを受け継ぎ、1916年の創業以来、お客様と共に社会が必要とするイノベーションに寄与するモノづくりを続けてきました。グループロゴである **Beyond the Special** には、お客様の期待を上回る「特殊を超えた価値創造」の意が

込められており、100年を超える歴史の中で積み重ねてきた当社のDNA、強み、資本を最大限に活かした事業活動によって、社会課題の解決に貢献する企業であり続けたいと思っています。

DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

【大同特殊鋼のDNA】

お客様第一
創業者 福沢桃介から引き継ぐ「需要家ニ満足ヲ与フベシ」
（「互戒十則」より）

素材の可能性を追求する
産業の変革を「ものづくり」で支える

フロンティア精神
あくなき挑戦と研鑽で特殊を超える価値を提供する

【強み】（コアコンピタンス）

多種多様な高機能材料、それらの技術開発力
2,000種の特種鋼：棒、線、板、鍛造鋼品、粉末

現場力に支えられた信頼性の高いモノづくり
（高品質、高付加価値の材料を安定的に供給）
DMK*活動、JK*活動、TPM*活動、大同技術学園

お客様の声を聞き、共創を追求する精神
共同開発：167件（21/3時点）

* DMK: 大同モノづくり改革
JK: 自主管理
TPM: 全員参加の生産保全(Total Productive Maintenance)

【経営資本】

健全な財務基盤（財務）
●発行体格付(R&I)：A ●自己資本比率：45.6%（21/3時点）

多種多様な材料を効率的につくり分けるハイブリッド設備
●生産工場：国内外計28拠点（21/3時点）

優れた素材を生み出す開発人材・知的財産（知的）
●研究開発：309名 ●技術サービス：120名（21/3時点）

もの造りを支える人材（人的）
●従業員数：13,109名（連結） ●技術学園修了：5,026名（21/3時点）

海外ネットワーク（社会・関係）
●海外売上高比率：25% ●海外グループ会社：37社（21/3時点）

【事業活動】

【経営理念】素材の可能性を 追求し、人と社会の未来を支え続けます



インプット

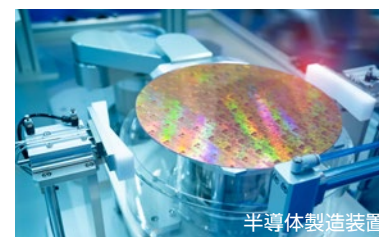
事業の強靱化を進め、将来の環境変化に備える

<メガトレンド>

・グリーン社会への取り組み加速
・自動車産業の大変革
・新型コロナウイルス感染症の拡大

・保護主義的な通商政策
・国内労働人口の減少

1. 成長分野のビジネス拡大



2. 事業体質の強靱化

外部環境変化への柔軟な対応

3. 海外展開拡大

東アジアを中心に高機能材料拡大

4. ESG経営

・CO₂排出削減 ・社会的責任の遂行
・コーポレート・ガバナンスの充実

アウトプット

【生み出している価値】

高機能材料を極め、「グリーン社会の実現」に貢献する

機能性に優れた素材で、
お客様の技術革新を支える

グリーンエネルギーの推進、
未来のモビリティ社会や
デジタル革命を支える

鉄スクラップを有効活用し
循環型社会の実現に貢献する

地球環境問題を中心に
SDGsが目指す持続可能な
社会の実現に貢献する



一人ひとりの「違い」を活かし、
従業員の「働きがい」を実現する

サステナビリティ意識の向上を
促進する

更なる企業価値の向上

サステナビリティ基本方針と重要課題(マテリアリティ)

大同特殊鋼グループ経営理念

素材の可能性を追求し、 人と社会の未来を支え続けます

当社は、大同特殊鋼グループ経営理念「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」を実現し、より「ありがたい姿」になるために、これまで培った技術力、商品開発力、イノベーション力を活かした“モノづくり”で、豊かな未来社会を支える素材を提供し続けます。

そして「SDGs(持続可能な開発目標)」は、「誰一人取り残さない」をスローガンに、社会課題を解決し世界が「ありがたい姿」になるための共通言語として、2015年9月に国連で採択されました。

当社は、SDGsが目指す持続可能な社会の実現へと共に進み続ける企業を目指すため、重要課題(マテリアリティ)を明確にして取り組み、当社の持続的成長を図るとともに、SDGsの達成に貢献していきたいと考えています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



大同特殊鋼のマテリアリティ		主な取り組みと課題	関連するSDGs
1 環境負荷低減と地球環境保全に寄与する製品の開発と提供	①気候変動への対応	・CO ₂ 排出量の低減と自然環境保護活動によるCO ₂ 削減 ・モビリティ変革に貢献する製品の開発・提供 ・環境規制に対応するお客様の技術革新を支える製品の開発・提供 ・水素利用事業に貢献する素材の開発・提供	12 持続可能な消費 13 気候変動への対応
	②廃棄物の削減	・副産物3R(リデュース・リユース・リサイクル)の強化 ・廃棄物削減に寄与する設備の開発	7 持続可能なエネルギー 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	③持続可能な天然資源の利用	・省資源・脱希少資源・有害元素レス製品の開発 ・再生可能エネルギー(水力・風力・太陽光)の活用拡大	13 気候変動への対応 15 陸の豊かさを保ち増進しよう
2 高効率な生産システムの構築と製品の安定供給	①エネルギー効率の改善	・エネルギー効率に優れた生産プロセスの開発・導入 ・省エネルギーに貢献する製品の開発	7 持続可能なエネルギー 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	②高品質な製品の安定供給	・徹底した品質管理・品質改善 ・事業継続マネジメント(BCM)活動の推進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 持続可能な消費
3 安全・安心な労働環境の確保	①労働災害の撲滅	・安全をすべてに優先する職場環境の醸成 ・安全意識の向上	3 健全な働き場づくり 8 働きがい、経済成長、社会正義
	②健康経営の推進	・従業員とその家族の健康増進	12 持続可能な消費
	③地域社会との共生	・安全・安心な工場操業 ・地域の環境保全と地域社会とのコミュニケーション	12 持続可能な消費
4 多様な人材の確保と育成	①ダイバーシティの推進	・多様な人材の活躍と「働きがい」を感じる職場環境づくり ・新しい働き方改革の推進による生産性向上	5 働きがい、経済成長、社会正義 8 働きがい、経済成長、社会正義
	②人材の確保と育成	・優秀な人材の継続的な確保と自律型人材の育成 ・生産現場の技能伝承	5 働きがい、経済成長、社会正義 8 働きがい、経済成長、社会正義

事業活動の基盤となる重要な課題



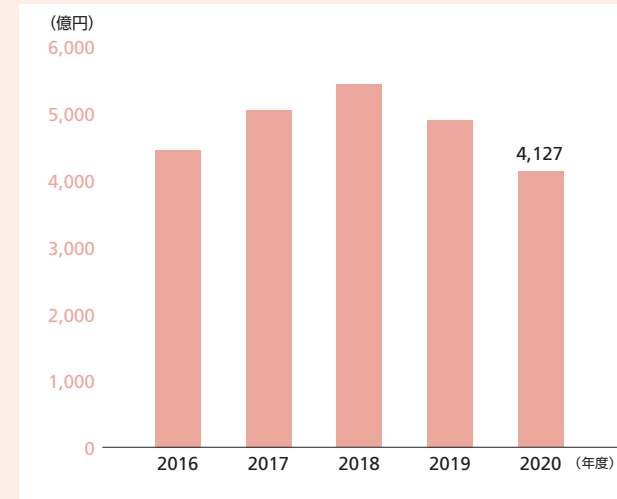
マテリアリティ特定プロセス



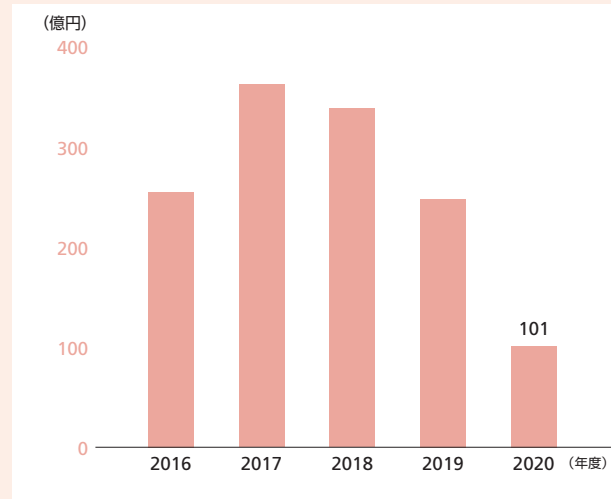
財務・非財務情報

財務パフォーマンス

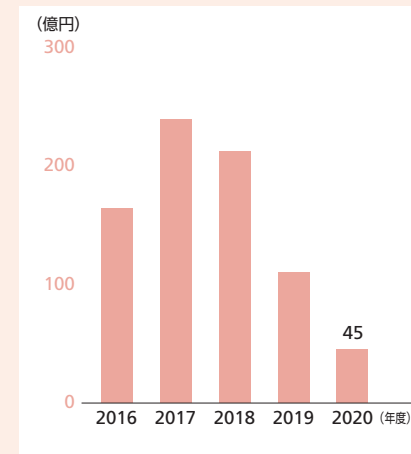
売上高



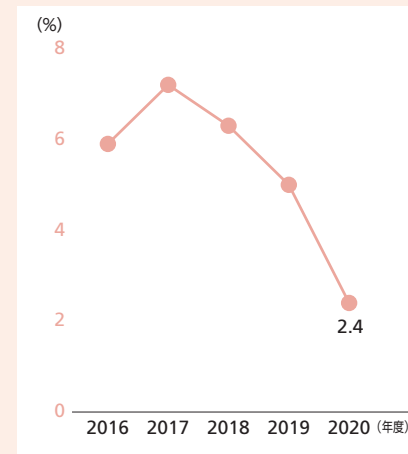
営業利益



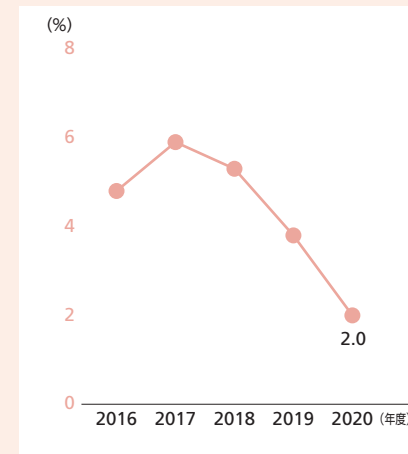
親会社株主に帰属する当期純利益



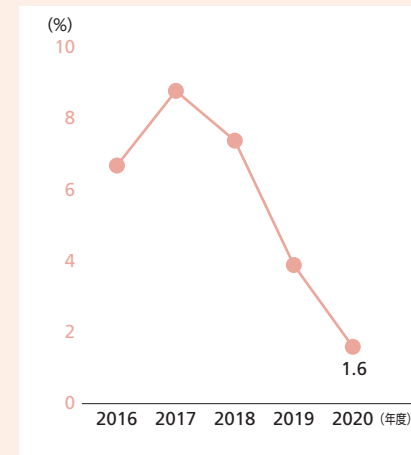
売上高営業利益率(ROS)



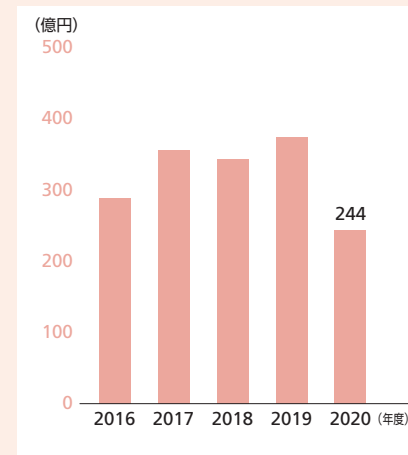
総資産経常利益率(ROA)



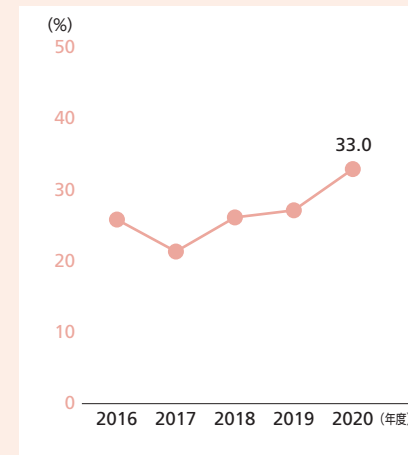
自己資本当期純利益率(ROE)



設備投資(工事ベース)



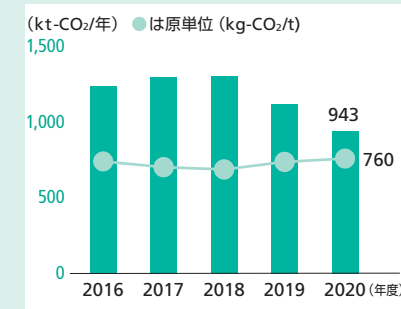
配当性向



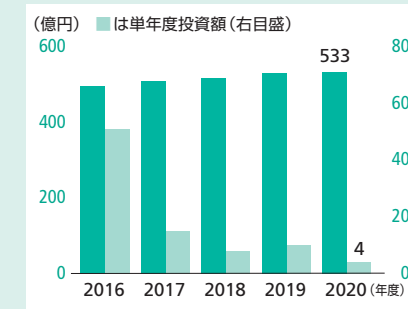
非財務パフォーマンス(単体)

※環境データの詳細はWebサイトで公開しています (<https://www.daido.co.jp/sustainability/data/index.html>)

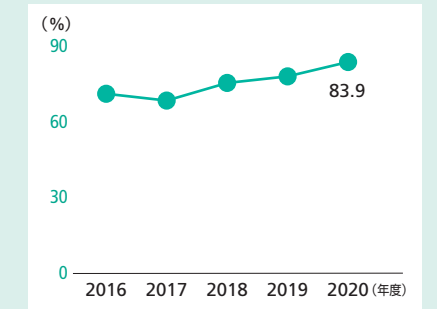
CO₂排出量および原単位



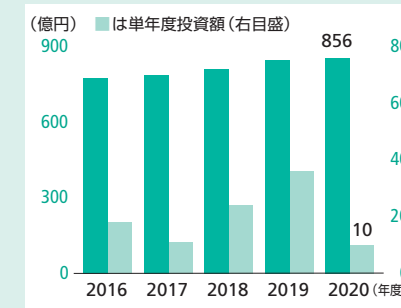
省エネルギー対策設備投資累計額



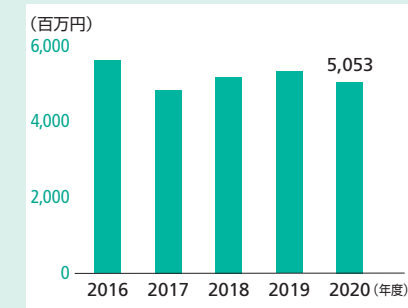
副産物のリサイクル率



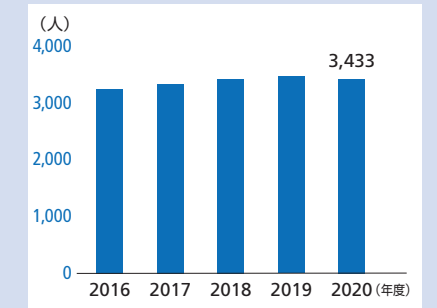
環境保全投資累計額



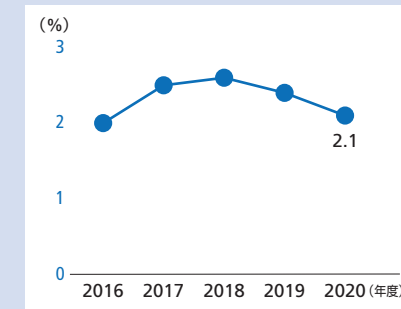
環境製品にかかる研究開発費



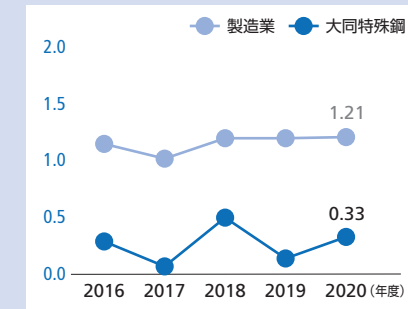
従業員数(単体)



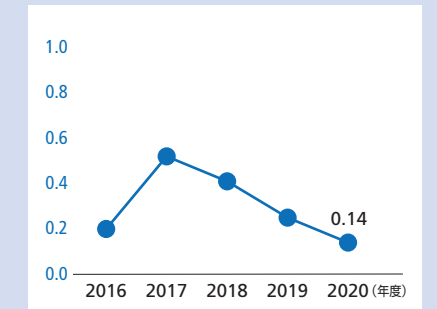
女性の管理職比率



休業度数率



品質重大事故指数*



※2006年実績を「1」とした時の指数

<公的機関の認定>



<ESG関連の外部評価>



トップメッセージ



はじめに

当社は、世界最大級の特種鋼専門メーカーとして、1916年の創業以来、特殊鋼をベースとした“モノづくり”を通じて社会に貢献し続けています。

最近では多種多様な特殊鋼の溶解プロセスに対して、炉体旋回による画期的な高効率溶解技術と、排ガス分析を利用した最適溶解ガイダンスシステムを組み合わせた先進インベーション電気炉「STARQ（炉体回転式）」を開発しました。【究極のエコリサイクルプロセス】として“温室効果ガスの削減”や“循環型社会の形成”などの環境課題への対応にも、より積極的に取り組んでいます。

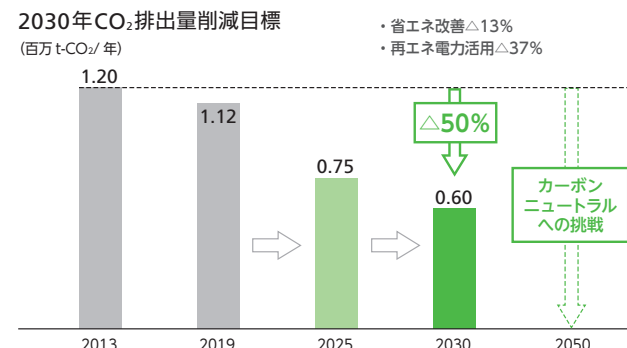
2021年度よりスタートした2023中期経営計画においては、2050年カーボンニュートラルに向けた将来の成長分野へ経営資源を投入するとともに、ガバナンス体制をより一層強化していく方針を掲げました。今後も事業を通じた社会問題解決に積極的に取り組むことにより、SDGs達成への貢献と当社の持続的成長を目指します。

2021年度よりスタートした2023中期経営計画においては、2050年カーボンニュートラルに向けた将来の成長分野へ経営資源を投入するとともに、ガバナンス体制をより一層強化していく方針を掲げました。今後も事業を通じた社会問題解決に積極的に取り組むことにより、SDGs達成への貢献と当社の持続的成長を目指します。

最新鋭電気炉【STARQ®】



炉体旋回式省エネ電気炉



現在の当社を取り巻く事業環境と対応

2020年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）により経済は大きなマイナス成長となりました。当社も例外なく大きな影響を受けましたが、年度後半にかけ中国をはじめとする自動車生産の急回復を受けて受注環境は好転、また固定費などコスト削減を実行したことにより、2020年度は通期経常黒字を確保しました。2021年度の上期においても受注環境好転の流れは続き、上半期としての過去最高益を達成しています。これは、2020年度までの前中期計画で掲げた方針を着実に進めてきた成果であるとともに、コロナ禍をチャンスと捉え、さまざまな改善活動を社員一丸となって実行し、逆境に立ち向かってきた結果だと自己評価しています。

一方で上期の後半からは、半導体不足や東南アジアでのサプライチェーン寸断により、当社主要需要先である自動車関連の生産調整が続き、回復のペースが鈍化しています。また

鉄スクラップや各種資材価格、原油などのエネルギーコストが過去10年では経験したことのない水準まで高騰しており、当社を取り巻く事業環境は依然として先行き不透明でかつ非常に厳しい状況にあります。原材料および資材・エネルギーコストの足元の高騰は、一企業の努力で吸収できるレベルを超えており、販売価格への転嫁を速やかに進めることで当社製品の安定供給力を担保し、お客様を含めたサプライチェーンを守り抜くことが当社に課された使命でもあります。

このように足元の事業環境が目まぐるしく変化している一方で、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、社会の潮流も大きく変わろうとしています。社会産業構造の変化、お客様の变化、そしてSDGs達成へ向けた取り組むべき社会課題の変容、これらの変化・変容に対して柔軟に対応し続けることが、当社の持続的な成長に繋がっていくと考えています。

2020中期経営計画の振り返り

2020中期経営計画では、「機能性に優れた素材で、お客様の技術革新を支える」という経営基本方針に基づき、①ポートフォリオ改革 ②事業基盤の強化 ③事業の再構築という3つの行動方針を掲げ、さまざまな施策に取り組んできました。2020年度に目標とした経営指標につきましては、コロナ禍により売上高が大幅に減少し、また投資効果・改善効果の発現の遅れもあり達成することはできませんでしたが、掲げた各行動方針については成果を上げることができました。

①ポートフォリオ改革につきましては、特殊ステンレス鋼をはじめとした戦略投資を計画通り完了させ、磁石事業につい

ても、中津川先進磁性材料開発センターを開設し、開発体制の強化を図りました。これらの結果、目標とした機能材料・磁性材料の売上高トップセグメント化を達成しました。②事業基盤の強化では、ベース値上げによるマージン改善を図り、③事業の再構築では、ターボハウジング事業の健全化を図りました。一方、型鍛造事業の構造改革については継続課題として持ち越すことになり、また、コロナ禍により投資した設備の効果が最大限発揮できておらず、この点も今後の課題となりましたが、これらの取り組みについては2021年度以降で効果が発現する予定です。

● 2020年度目標

売上高	5,800億円
営業利益	470億円
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	9%
設備投資 (3年累計、工事ベース)	950億円
配当性向	20~25%

● 2020年度実績

	上期	下期	通期
売上高	1,795億円	2,332億円	4,127億円
営業利益	▲35億円	136億円	101億円
親会社株主に帰属する当期純利益	▲23億円	68億円	45億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	—	—	1.6%
設備投資 (3年累計、工事ベース)	—	—	939億円
配当性向	—	—	33%

2030年のありたい姿

2021年6月に新中期計画「2023中期経営計画」を発表しましたが、その策定に先駆けて「2030年のありたい姿」を明確にしました。世界規模での地球温暖化抑制への取り組みが本格化しており、CO₂排出量削減を目的とした社会構造の転換が進んでいます。当社の主要需要先である自動車産業においては、電動化が加速し内燃機関自動車は2020年代半ばにはピークアウトすることが想定されます。また化石燃料からグリーンエネルギーへのシフトにより、洋上風力や水素が新たなエネルギー源として注目されています。またデジタル革命の加速により、情報通信などデジタル化を支える半導体産業は、今後も持続的な成長が見込まれます。当社を取り巻く外

部環境が目まぐるしく変化する中でも、経営理念である「素材の可能性を追求し、人と社会を支え続ける」を実現するために、今回2030年のありたい姿を【高機能材料を極め、「グリーン社会の実現」に貢献する】と策定しました。当社グループは、これまで機能性に優れた素材でお客様の技術革新を支えてきました。この方針に変更はありませんが、これからの外部環境変化に適応するため、事業の強靱化を進め、環境変化への耐性を強化するとともに、高機能材料を極めることにより新しい社会ニーズに応えることで、グリーン社会の実現に貢献していきます。

2023中期経営計画

中長期では温暖化抑制などにより経営環境は大きく変化するものの、今後3年間は内燃機関向け製品の数量減少などの環境変化は限定的と認識しています。

2023年中期経営計画では、2020年中期経営計画の行動方針を深化させつつ、2030年のありたい姿を具現化するため、将来の環境変化に備えた事業活動を推進します。

【行動方針】(P25-26)

1. 成長分野のビジネス拡大	2. 事業体質の強靱化
CASE*(自動車)、半導体関連製品、グリーンエネルギー分野等 次期重点成長商品 に注力	外部環境変化への 耐性強化 (既存事業のプレゼンス拡大)
3. 海外展開拡大	4. ESG経営
東アジア市場を中心に 高機能材拡大 ・高機能ステンレス鋼・高合金・工具鋼	— 持続可能な経営に向けた CO₂排出量削減 — ガバナンス強化

※CASE: Connected(コネクテッド) Autonomous(自動運転) Shared & Services(シェアリングとサービス) Electric(電動化)

【組織体制の変更】(P20-27)



【経営計画目標】

	2020年度実績	2023中期目標
営業利益	101億円	400億円以上
自己資本当期純利益率(ROE)	1.6%	8.0%
D/E レシオ	0.66	0.50
設備投資 3年累計決裁ベース	796億円	850億円
鋼材売上数量(単体)	978千トン	1,200千トン
配当性向	20~25%	30%目安

1. 成長分野のビジネス拡大

今後の成長市場である、CASE(自動車)、半導体関連製品、グリーンエネルギー分野の需要を捕捉するための取り組みを強化します。

CASE関連においては、高周速対応減速機用歯車など特殊鋼鋼材については、これまでの高品質歯車用鋼の製造技術に関する知見に加え、特殊表面処理技術を組み合わせることにより更に信頼性の高いソリューションを提供していきます。また、主機・補機・センサ用磁石については、中津川先進磁性材料開発センターの最大活用により、主機モータ用特殊配向磁石に加え、特徴あるセンサ用および補機用ボンド磁石で新たな需要を捕捉していきます。

通信・情報分野で一層の急成長が期待される半導体関連に

つきましても、グループの幅広い高機能製品群でそのニーズを確実に捉えていきます。

グリーンエネルギー分野においては、高温高圧水素環境下で耐え得る“耐水素脆化用鋼の開発”“工業炉用水素バーナーの実用化”のほか、洋上風力については長期信頼性が要求される増速機について、“高纯净度鋼および高耐食材料”でそのニーズに確実に応えていきます。

グリーンエネルギー分野、半導体関連製品においては、それぞれの新市場におけるニーズの探索および当社グループが保有するシーズを幅広く捉え、今後の製品戦略・拡販活動へ繋げていくための全社横断型ワーキング・グループを設置します。

【成長分野別商品群】

CASE(自動車)	e-Axle(減速機)	歯車用鋼材(高周速対応)
	主機・補機・センサ(磁石)	主機モータ用NdFeB特殊配向磁石 センサ用NdFeBボンド磁石 補機用高耐食SmFeNボンド磁石(射出成型磁石)
	電流センサ/ノイズ吸収	高機能軟磁性材料、軟磁性粉末
	バッテリー	リチウムイオン電池用負極材
半導体関連	半導体製造装置	高纯净度バルブ材料、低熱膨張ウエハー研磨用材料、ガスフィルター、薄膜形成/エッチング部材
グリーンエネルギー	水素関連	耐水素脆化用鋼(高温高圧環境)、水素燃焼バーナー
	洋上風力	増速機用材料(高纯净度鋼)、耐海水用構造材料

2. 事業体質の強靱化

外部環境変化への耐性強化、既存事業のプレゼンス拡大を図るため、営業サイドでは適正マージンの確保やポートフォリオ改革により高限利品を拡大していきます。生産サイドでは2023中期経営計画において生産量の再拡大も視野に入れ、2020中期経営計画で実行した戦略投資の補完として、知多工場製鋼部門を中心に生産上方弾力性改善投資を実行します。また長期的な内燃機関向け特殊鋼の需要減少への対応として、工場間生産集約、生産性向上、歩留向上など損益分岐点の引き下げに寄与する諸施策を今中期より実行し、生産効率向上およびコスト削減を進めていきます。また生産体制についても、人員の最適配置・適正化、DX推進による省工数・省人化を図り、労働生産性の向上を目指します。

3. 海外展開拡大

東アジア市場を中心に海外での高機能ステンレス鋼、高合金、工具鋼の売上拡大を目指します。当社は2021年7月に米国ティムケンスチール社の中国営業拠点の全持分を取得しました。本件を契機に、ティムケンスチール社との協業関係を更に深化させ、中国市場向けのSBQ製品(Special Bar Quality)の更なる拡販および高合金や特殊ステンレス鋼の販売力強化に繋げていきます。また、海外規格対応による欧米市場の開拓、インド市場ではSunflag社とのアライアンス活用など、各地域での販売強化に向けた取り組みを加速します。

4. ESG経営の推進

持続可能な経営に向け、ESG経営を推進します。

環境の面では、2030年度でのCO₂排出量を2013年度比で50%の削減を目指します。当社は2050年でのカーボンニュートラル実現を目指し、「Daido Carbon Neutral Challenge」を策定しましたが、その過程である2030年においては、自社・既存省エネ技術の全面展開、CO₂フリー電源への切り替えにより、CO₂排出量削減を推進します。加えて、一般社団法人日本経済団体連合会と連携して脱炭素社会の構築へ向けた「チャレンジ・ゼロ」のプロジェクト活動も推し進めることで、鉄鋼業界全体のCO₂削減にチャレンジしていきます。

社会の面では、経済産業省および東京証券取引所が選定す

る「健康経営銘柄2021」に2020年度初めて認定されました。引き続き健康経営やダイバーシティの推進など、これまでの取り組みを深化させ、従業員をはじめとした各ステークホルダーからの信頼性確保に努めていきます。

ガバナンス面では、今年度において買収防衛策の非継続を決議しました。今後、経営の自己規律性を更に高め、株主との対話強化を図っていきます。政策保有株式につきましては、今中期経営計画期間において政策保有株式の金額を純資産の20%以下まで縮減し、資本効率の向上に努めていきます。またグループ経営強化、取締役会の体制見直しを図っていくことで、コーポレート・ガバナンス強化に繋げていきます。

大同特殊鋼のマテリアリティ(SDGs達成への貢献)

特殊鋼をベースとした“モノづくり”で社会課題の解決に貢献し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現へと共に進み続ける企業を目指すため、2020年、ESG課題におけるマテリアリティの特定を行いました。当社が30年後、50年後、100年後の社会からも信頼を得、存在する意味を持ち続ける企業であるために、今なにをすべきかを表したものが大同特殊鋼のマテリアリティです。その特定したマテリアリティに対するさまざまな取り組みを確実に推進するために、KPI(Key Performance Indicator)に基づいて実行をフォローしていきます(P28-31)。

マテリアリティの一つである“気候変動への対応”については、2021年度において、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明し、気候変動による「リスク」と「機会」が当社の事業活動に与える影響について、開示の充実を図ることとしました。SDGsの中でも、特に気候変動対策である“温室効果ガスの削減”や“循環型社会の形成”などの環境課題への対応は、当社にとっても大きな使命と受け止めています。「Daido Carbon Neutral Challenge」で策定した2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの歩みを着実に進めることでCO₂排出量を削減し、主原料である鉄スクラップをはじめとした資源のリサイクルを追求することで循環型社会の形成へ貢献するとともに、「クッチャロ自然の森だいでう(P44)」での森の保全・再生活動などを通じて、自然環

大同特殊鋼のマテリアリティ	
1 環境負荷低減と地球環境保全に寄与する製品の開発と提供	①気候変動への対応
	②廃棄物の削減
	③持続可能な天然資源の利用
2 高効率な生産システムの構築と製品の安定供給	①エネルギー効率の改善
	②高品質な製品の安定供給
3 安全・安心な労働環境の確保	①労働災害の撲滅
	②健康経営の推進
	③地域社会との共生
4 多様な人材の確保と育成	①ダイバーシティの推進
	②人材の確保と育成

境の保護にも積極的に取り組んでいきます。また当社グループの強みである技術力・開発力を活かして、エネルギー効率に優れた生産プロセスや省エネルギーに貢献する製品を開発し世に送り出すことで、お客様を含めたサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減およびエネルギー効率の改善にも寄与していきます(令和3年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金」の先進設備、システムの対象設備に9設備が認定されました(P29))。

その他のマテリアリティ、「安全・安心な労働環境の確保」「多様な人材の確保と育成」については、2016年に行った

「健康経営宣言(2016)」

「安全と健康は幸せの原点」であり、「人財は会社の宝」という認識の下、「社員が生き生きと働く大同特殊鋼」を築き上げます。



2021
健康経営銘柄
Health and Productivity



2021
健康経営優良法人
Health and Productivity
ホワイト500

「健康経営宣言」に沿って、より踏み込んだ施策を推進しています。コロナ禍から学んだ「新しい働き方」の改革も推進しながら、従業員一人ひとりが、一人ひとりの「違い」を活かした「働きがい」を実現できるように進めていきます。

大同特殊鋼のマテリアリティは、当社の長期にわたる“価値創造”に密接に関係します。今回「統合レポート」を発行するにあたり、その価値創造のプロセスを整理しました。(P8-9)

【大同特殊鋼のDNA】の中の「お客様第一」は、当社の創業者である福沢桃介が社員への戒めとして掲げた「互戒十則」から引き継がれています。「互戒十則」のうち四則に「需要家」という言葉が書かれており、100年前の企業家からの、お客様を大事にするというビジネスの基本を忘れるな、というメッセージを受け継ぎ、常にお客様に寄り添い、お客様とともに成長してきた歴史が今の【大同特殊鋼の強み】である「技術開発力」「現場力」「共創力」の礎となっています。

当社の100年を超える歴史の中で受け継がれてきた【大同特殊鋼のDNA】、そのDNAに基づいた行動から生み出され積み重ねてきた【強みと経営資本】、そのすべてを最大限に活かした事業活動を行うことで、特殊を超える価値を創造するとともに、社会課題に貢献する企業を目指していきます。

100年前の『行動指針』“互戒十則”

一、吾々ノ享クル幸福ハ
十萬需用家ノ賜ナリ

二、吾々ハ寸時モ需用家ノ
恩恵ヲ忘却スベカラズ

三、需用家ノ主張ハ常ニ
正当ナリ懇ニ応接スベシ

四、故障ヲ絶対ニ予防シ
需用家ニ満足ヲ与フベシ

五、時間ト労力ハ貴重ナリ
最モ有効ニ使用スベシ

六、其日ニナスベキ仕事ハ
翌日に延スベカラズ

七、細事モ忽ニスル勿レ
一物ヲモ損フナカレ

八、議論ト形式ハ末ナリ
実益ヲ挙グルヲ本トセヨ

九、不平ト怠慢ハ健康ヲ害ス
職務ヲ愉快ニ勉メヨ

十、会社ノ盛衰ハ吾々ノ
双肩ニアリ極力奮闘セヨ

一、吾々ノ享クル幸福ハ
十萬需用家ノ賜ナリ

二、吾々ハ寸時モ需用家ノ
恩恵ヲ忘却スベカラズ

三、需用家ノ主張ハ常ニ
正当ナリ懇ニ応接スベシ

四、故障ヲ絶対ニ予防シ
需用家ニ満足ヲ与フベシ

五、時間ト労力ハ貴重ナリ
最モ有効ニ使用スベシ

六、其日ニナスベキ仕事ハ
翌日に延スベカラズ

七、細事モ忽ニスル勿レ
一物ヲモ損フナカレ

八、議論ト形式ハ末ナリ
実益ヲ挙グルヲ本トセヨ

九、不平ト怠慢ハ健康ヲ害ス
職務ヲ愉快ニ勉メヨ

十、会社ノ盛衰ハ吾々ノ
双肩ニアリ極力奮闘セヨ



創業者 福沢桃介

おわりに

当社グループの経営理念「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」は当社グループのESG経営の考え方そのものであり、事業環境や社会動向の変化にとまなう、取り組むべき課題の変容にも柔軟に対応しながら、サステナブル経

営を実践していくことが当社の持続的成長に繋がると考えています。お客様を含めすべてのステークホルダーの信頼に応える総合特殊鋼メーカーとして、サステナビリティへの取り組みを継続していきます。

事業部門長メッセージ 1

機能製品事業部新設の目的について

地球規模でのCO₂排出量削減の動きに合わせ、化石燃料を動力エネルギーに変換する仕組みから、電気を動力源とする、いわゆる電動化が、自動車をはじめモビリティ全体で進展しています。

また、自動車の自動運転支援機構、産業機械の自動化を含め、センシング技術、情報処理技術の高度化が進んでいます。この変化に合わせ、特殊鋼に求められる特性も、自動車のエンジン、変速機、足回り部品用の構造部材としての強靱性を主体とする機械的特性から、磁気特性を中心とした機能的特性がより求められるようになってきています。特に電動化でニーズが高まっている磁気特性を特徴とする素材は、小さく、薄くす

ることで、より高い特性を確保できるため、帯鋼や粉末などの形状品が多用されています。

2023中期経営計画(以下、23中計)策定にあたり、このように需要の増加が見込まれる機能製品群の包括的な成長を推進するため、機能製品事業部を新設しました。組織体制としては、帯鋼製品部、粉末製品部、そして機能性薄膜形成用のターゲット部材や点光源LEDを扱う電子部材製品部の3製品部で構成しています。また、機能製品の事業を成長させるためには、新たな市場、新たな事業領域に果敢に進出する必要があります。これを強力に推進する部署として、事業部内に次世代製品開発センターを設置しました。

機能製品事業部の2023中期経営計画に関して

機能製品事業部は、将来的に当社の収益を支える柱の一つとなれるよう大きく成長することが求められています。23中計も、3年間の短中期的な収益確保だけでなく、10年、20年先の長期の事業成長を見据えて策定しました。

帯鋼事業は、自動車のターボチャージャー向けガasket等のメタルシール製品の売上が堅調に推移する見込みであり、内燃機関に用いられる製品群ではあるものの、23中計の期間中はベースロードとして事業を支えることが期待されます。

これに加え、ポスト内燃機関向け製品として注力してきた抵抗材など、センサ用やリレー用素材も堅調に増えてきており、これら電動車向けの開発製品に関しては、海外を含めた拡大を図るとともに、ドローンや空飛ぶクルマといった、いわゆる空のモビリティ等に使用される高性能モータ用素材など、電動化に対応して成長していく帯鋼のニーズを捉え、新規製品の開発および事業化に注力していきます。



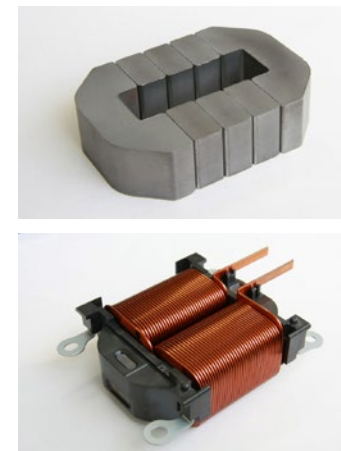
ガasket

粉末事業は、現状、自動車エンジン部品向け製品が約7割を占めています。将来的には減少する製品群ではあるものの、23中計の間は、徹底したコスト競争力の強化と、既存顧客との共創を深化させることにより、最大限の生産量の確保を目指します。残り3割の製品群である機能性粉末の代表的製品としては、電動車に用いられる昇圧回路用の磁性粉末が挙げられます。この製品については、既に10年以上の生産実績があり、技術的知見も蓄積し、強固な顧客関係も築いてきました。既存顧客に対しては、今後とも生産性を高めることにより、シェアの維持・拡大を図るとともに、新規顧客の開拓も推し

進め、本分野でのビジネスを拡大していきます。また、磁気特性が求められる成長製品は、昇圧回路用だけでなく、インダクタや電磁波ノイズ対策製品など多岐に亘るため、商品レパートリーを増やし磁性粉末の売上比率を高めていきます。一方、積層造形、いわゆる3Dプリンターに関しては、市場の成長を見ながら素材となる粉末の供給体制を強化したいと考えています。これまで数年間かけて3Dプリンター用の粉末として求められる性能に関する基礎的な知見の積み上げを行ってきており、現在は、その知見をベースに独自開発した3Dプリンター専用鋼種の品揃えの充実を図っています。まずターゲットとしたのは、工具鋼が用いられる金型分野です。工具鋼、特に合金工具鋼に関して保有する、顧客との強固な関係を活用し、積層造形に関するソリューションを提供しつつ開発粉末の拡大に注力していきます。

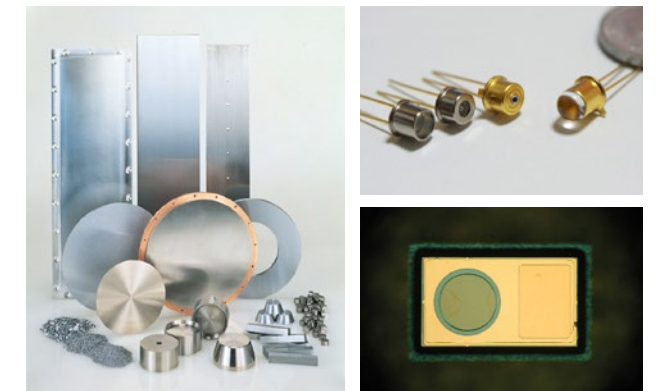


原料磁性粉末およびそれを用いた昇圧回路



電子部材が扱う商材は、機能性薄膜の形成に用いられる高純度ターゲット製品と、点光源LEDの2種類です。ターゲットは、刃具などに用いられる硬さを付与するためのハードコート製品をベースロードとして、スマートフォンやパソコンのディスプレイの保護膜用や、光の反射を防止する膜の形成用、タッチパネルの配線用や電極用など、多種多様な機能製品を開発・実用化してきました。23中計もこの基本路線は変化しないものの、例えば電動化が進むにつれて市場が大きく成長してきているパワー半導体向けや、自動車のインパネのタッチパネルの大型化・曲面化などの市場ニーズの変化に合わせた、適切なターゲット製品の開発・拡大を図り、事業成長を果たしていきたいと考えています。点光源LEDは、高精度の位置制御用に用いられるエンコーダが主用途です。当社の点光源LEDは発光源が小さく、かつ高輝度であることに加え、高い信頼性を評価していただき、これまででも市場での一定のポジションを

獲得してきました。課題であった生産の上方弾力性も、生産能力を3倍にするための能力増強投資を執行中で、2022年度の立ち上げに向け順調に進捗しています。今後は、増強した生産能力を活かし、一層の高精度化が進んできているエンコーダの需要の捕捉に加え、光電センサなど、当社の点光源LEDを活かした新しい製品へ展開することによりビジネスの大幅な拡大を目指していきます。



高純度ターゲット製品

点光源LED

次世代製品開発センターは、今後市場の成長が見込まれる機能製品に関し、当社では量産生産能力を保有していない分も含め、新製品開発・事業化を推進することが求められます。帯鋼製品にしても、粉末製品にしても、既存の設備で生産可能な品種に関しては、通常の営業活動の中で継続して拡販を進め、将来的な内燃機関向け素材の減少に対応していくものの、電動化が進む中で増えてくる拡販対象製品の中には、帯鋼や粉末の素材ではなく、部品・部材まで加工した製品を求められる場合も少なくありません。次世代製品開発センターでは、市場のニーズと技術開発研究所のシーズ、当社が保有する生産技術、設備能力を俯瞰しつつ、的確なサプライチェーンを構築し、新しい製品の事業化を進めていきます。加えて、23中計として、従前から検討してきたリチウムイオン電池の負極材の活物質など4テーマの事業化の推進を図るとともに、新しい事業テーマの創出活動を行っていきます。

1960年代から始まった日本のモータリゼーションの波に乗り、自動車メーカーから求められる高品質な構造部材用の特殊鋼を開発し、品質面でも価格面でも安定した製品を供給することによって当社は成長してきました。100年に一度の大変革期といわれる、自動車の電動化の進展など大きく変化する時代に、新たな成長を果たすべく、新事業部体制のもと、機能製品の収益拡大に向けて邁進していきます。

清水 哲也

取締役 常務執行役員
機能製品事業部長

事業部門長メッセージ ②

足元における特殊鋼事業の課題について

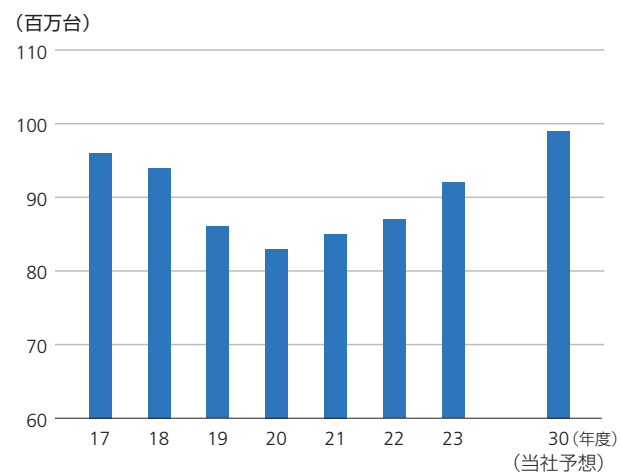
新型コロナウイルス感染拡大により大きく落ち込んだ特殊鋼需要は、足元では国内外の自動車関連を中心に高い水準まで回復しています。新型コロナウイルス感染の再拡大やそれに伴う部品調達難による自動車減産などの不透明感はあるものの、ここ数年の需要は高位で継続するものと想定しています。その一方、特殊鋼の主原料である鉄スクラップ価格は、海外市況の高騰や旺盛な国内の粗鋼生産の影響を受け高騰しており、加えて、原油価格の上昇によるエネルギーコストや世界規模の需要拡大を背景とした物流コスト、また環境対応などの

継続的な安定供給を果たすためのコストも増加しています。これらコストの上昇により、当社の主力商品である構造用鋼は再生産可能な価格水準を下回っています。そのため、一刻も早く収益改善を図ることが最大の課題であり、この課題をクリアするためには、これまでも進めてきたコスト削減活動を今後より強力に推し進めると同時に、販売価格の見直しにも取り組む必要があります。特殊鋼事業の基盤強化を図るためにも、構造用鋼を再生産可能な価格水準に引き上げたうえで、来るべき「脱炭素社会」への備えを進めていきます。

中長期の事業環境認識について

主要需要先である自動車産業を見てみると、中国やインドを中心に自動車生産は着実に拡大し、2030年で年間1億台レベルに到達すると予想しています。これは当社にとってプラスの側面となりますが、一方で各国が「脱炭素」に向けた方針を掲げており、中国・西欧が主導する形で自動車の電動化が急速に進んでいます。当社のお客様である自動車メーカーも大きく電動化に舵を切っており、これによりガソリン車向けの特殊鋼が減少し、成り行きでは特に構造用鋼の大幅な需要が消失することを覚悟しなければなりません。

● 世界自動車生産予測



自動車産業以外では、水素・アンモニア・風力といった新エネルギー利活用の進展、情報流通量の爆発による半導体需要の増加など、当社が得意とする特殊ステンレス鋼や高合金の需要が更に拡大していくのではないかと考えています。

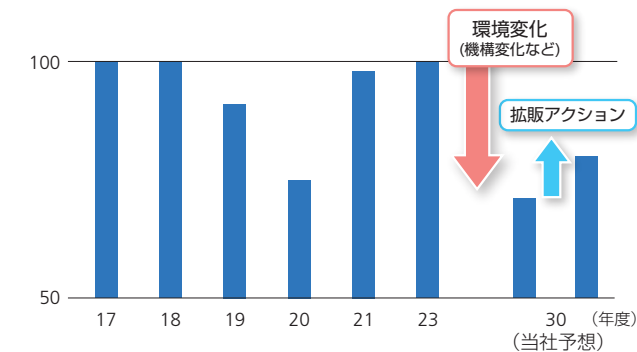
すなわち、特殊鋼事業を持続可能なものとして継続するためには、主力商品である構造用鋼の減少を抑え、また成長分野における特殊ステンレス鋼や高合金の需要を確実に捕捉する取り組みが必要であり、そのための施策を2023中期経営計画で実行していきます。

山下 敏明
取締役 常務執行役員
鋼材営業本部長

2023中期経営計画の基本方針、行動計画

自動車の電動化加速等による中長期的な国内特殊鋼の需要減少に備え、2021年度より営業はビジネスユニット制を廃止し、体制を大括り化した営業本部に再編しました。この体制下での2023中期経営計画の基本方針と行動計画は以下のとおりです。

● 当社の特殊鋼需要予測 (2017年度を100とした際の指数)



《構造用鋼》

2030年においても当社の主力商品であり続けるために、「新しい営業本部体制」下で3つの施策を実行します。

I. ベース需要の底上げ

既存のお客様に対しては、共同での開発鋼種拡大による当社材のシェア最大化を図るとともに、当社の提案力を武器に新たなお客様との関係構築を目指します。

II. 新商品の積極的な拡販

e-Axle (減速機) に使われる歯車用鋼材や、洋上風力発電などに使われる高纯净度鋼、その他新商品開発・拡販を積極的に進めます。

III. 事業体質の強靱化 (稼ぐ力の強化) による安定収益の確保

先に述べましたように、コスト削減と販売価格の見直しにより、「再生産可能な価格水準」を追求します。また今後も需給タイト化が見込まれる鉄スクラップについては、鉄スクラップ回収の紐付き化拡大による安定調達やスクラップの前処理設備導入による使用鉄源の多様化を進め、持続可能なモノづくりを目指します。

《ステンレス鋼、高合金》

今後も全社収益の柱として安定化を図るために、以下の成長戦略を実行します。

I. 成長商品の積極的拡販 (得意鋼種で徹底追随)

需要の急変動を繰り返す半導体市場を圧倒的な供給力で乗り越え、国内外におけるプレゼンスをより高めると同時に、データセンター用HDDステンレス鋼についても高シェア維持に努めます。

II. 新商品開拓 (新たな需要可能性分野)

水素や洋上風力の新エネルギー分野に対しては、将来需要を捕捉するため全社横断型ワーキング・グループ活動を推進します。営業・生産・研究が三位一体となり、それぞれの新市場におけるニーズに応える新商品開発に取り組みます。

III. 海外市場向け、特殊ステンレス鋼・高合金の更なる拡販

中国市場での販路拡大を志向し、2021年7月にティムケンスチール社の中国営業拠点の全持分を取得、新会社を設立しました。今後はこの新会社を拠点として、海外市場向けの特殊ステンレス鋼や高合金の販売力強化に繋がります。

特殊鋼でグリーン社会に貢献します

これまで当社の特殊鋼事業は、お客様との共同開発を積極的に行い、品質を特殊鋼につくり込み、お客様の加工コストの削減やプロセス省略、部品の軽量化・高機能化を実現し、成長してきました。足元では地球規模で脱炭素社会への挑戦が始まり、各産業分野において、カーボンニュートラルに向けた取り組みが始まっています。その中のお客様からは、例えば構造用鋼での調質工程を省略した非調質鋼化や、熱間加工の冷間加工への変更、部品の焼入れを化石燃料から再生可能エネルギー由来の高周波に切り替えたいなどの声が出始めています。また水素関連の特殊鋼でも、水素タービン発電における高

温での耐水素脆化や、水素環境におけるお客様側での性能評価技術確立などのニーズが当社に届いています。今後の全社ワーキング・グループ活動展開により、お客様からの更なるニーズを引き出すと同時に、素材メーカーである当社からもシーズを提案していくことが重要になると思います。

これまで通り、お客様の期待に応えることを第一としながらも、特殊鋼事業を持続可能なものとするため、構造用鋼の骨太体質化とポートフォリオ改革によって、ステンレス鋼・高合金比率の拡大を進めていきます。

事業環境の変化と対応方針

気候変動への対応やモビリティの進化、エネルギー構造の転換など、当社を取り巻く環境は劇的な変化を続けています。これら外部環境の変化を新たなビジネスチャンスとして活かすべく、「大同特殊鋼グループ2023中期経営計画」を策定しました。成長分野でのビジネス拡大と事業体質の強靱化を進めるとともにESG経営を推進し、当社の持続的成長と

企業価値向上を目指します。また、重要課題(マテリアリティ)に取り組むことにより、事業活動を通じてSDGs達成に貢献していきます。

重要な外部環境の変化

グリーン社会の実現に向けた取り組みが加速

温室効果ガスの排出に関する規制が強化

先進国を中心に「脱ガソリン車」の目標が打ち出され、モビリティの電動化が急進

新型コロナウイルス感染症の流行が契機となり、生活や仕事のデジタル化が加速

米中貿易摩擦の影響による鉄鋼需要減、原料資材が高騰

世界で保護主義が台頭

少子高齢化により国内の労働人口が2040年に約20%減少(2017年比)

女性の活躍推進の重要性が増す
※厚生労働省試算

大同特殊鋼グループへの影響

国内のCO₂排出量の約15%を鉄鋼業界が占め、大同特殊鋼は、国内の約0.1%を排出

↓
グリーン社会実現に向けたCO₂削減は不可避

高機能磁石製品の需要の高まりと構造用特殊鋼鋼材の需要が減少

↓
2020年度は、特殊鋼鋼材に代わり機能材料・磁性材料が売上高トップセグメントに

第5世代移動通信システム(5G)の普及による半導体製造装置市場の長期伸長

↓
高機能ステンレス鋼の需要の高まり

海外勢との競争激化

↓
固定費圧縮、生産性向上は喫緊の課題

日本の鉄鋼業における女性管理職比率の平均は2.2%(2020年度)であり低水準

↓
女性の活躍推進と働きがいのある職場環境の整備は不可欠

対応方針

大同特殊鋼 CO₂削減への取り組みを始動



劇的に変化する外部環境に適応し、持続的な成長を達成するために組織体制を変更

- ① 特殊鋼鋼材事業 **再編**
- ② 素形材・工具鋼事業 **統合**
- ③ 機能製品事業・次世代製品開発センター **新設**



2023中期経営計画 (2021年度～2023年度)

2020中期経営計画実行施策の効果発現と将来の環境変化に備えた事業活動を推進

(中長期では温暖化抑制などにより経営環境は大きく変化するものの、今後3年間は内燃機関向け製品の数量減少などの環境変化は限定的と認識)

行動方針

- 1 成長分野のビジネス拡大
- 2 事業体質の強靱化
- 3 海外展開拡大
- 4 ESG経営の推進

SDGsの達成に貢献するためにマテリアリティを特定

アクションプランと重要なサステナビリティ課題

アクションプラン

Daido Carbon Neutral Challenge (P32)

- 2030年に向けて2013年度比CO₂排出量50%削減
- 2050年に向けてカーボンニュートラル実現を目指す

組織体制の変更 (P16)

- 特殊鋼鋼材事業の再編
→ 鋼材事業の強靱化と海外特殊鋼需要の捕捉
- 素形材・工具鋼事業の統合
→ 海外市場での拡販、自由鍛造事業の生産効率化とコスト競争力強化
- 機能製品事業・次世代製品開発センターを新設
→ 機能製品群の成長を包括的に推進する体制構築と新規需要創出、萌芽領域の事業化

2023 中期経営計画

行動方針

- 1 成長分野のビジネス拡大**
CASE (自動車)、半導体関連製品、グリーンエネルギー分野等、次期重点成長商品に注力
- 2 事業体質の強靱化**
・外部環境変化への耐性を強化し、既存事業のプレゼンスを拡大
・生産効率改善に向け各工場の機能を特化し生産の強靱化を図る
- 3 海外展開拡大**
東アジア市場を中心に高機能材料(高機能ステンレス鋼、高合金、工具鋼)拡大に向けた取り組みを強化
- 4 ESG経営の推進**
従業員の健康・安全をすべてに優先し、社会からの信頼性確保および多様な取り組みを深化(健康経営、ダイバーシティ、働き方改革、ホワイト物流)

大同特殊鋼グループ経営計画2023年度目標

営業利益	400億円以上	ROE	8.0%
設備投資 (3年累計決裁ベース)	850億円	D/E レシオ	0.50
鋼材売上数量(単体)	1,200千トン	配当性向	30% 目安

マテリアリティとSDGs

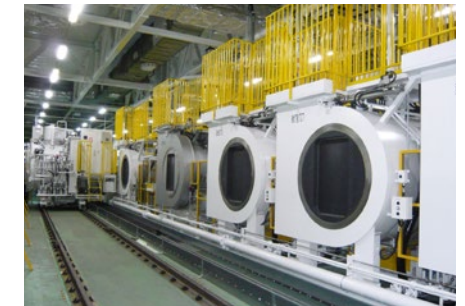
環境負荷低減と地球環境保全に寄与する製品の開発と提供 (P28-29)

- ① 気候変動への対応
- ② 廃棄物の削減
- ③ 持続可能な天然資源の利用



高効率な生産システムの構築と製品の安定供給 (P28-29)

- ① エネルギー効率の改善
- ② 高品質な製品の安定供給



安全・安心な労働環境の確保 (P30-31)

- ① 労働災害の撲滅
- ② 健康経営の推進
- ③ 地域社会との共生



多様な人材の確保と育成 (P30-31)

- ① ダイバーシティの推進
- ② 人材の確保と育成



SDGsの取り組みとマテリアリティの進捗



環境負荷低減と地球環境保全に寄与する製品の開発と提供

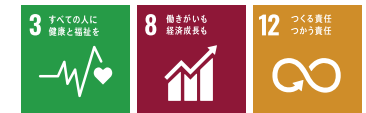
		2023中期 目標・KPI	2020年度の実績および主な取り組み	参照ページ
①気候変動への対応	・CO ₂ 排出量の低減と自然環境保護活動によるCO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> 「Daido Carbon Neutral Challenge」の推進 CO₂吸収のための社有林の再生活動(植樹) 生物多様性の保全・再生 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量: △12% (2013年度比) 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加 環境NPOクッチャロ湖エコワーカーズと協働で社有林の保全および再生活動 施業面積: 1.5ha/年 <2006年からの累積23.9ha> 	P32-35, 44
	・モビリティ変革に貢献する製品の開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> 次期重点成長商品: CASE (自動車)、半導体、グリーンエネルギーへの注力 成長分野における商品開発と種まきを実行し、将来の需要を捕捉すると同時に、脱炭素社会の実現に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 環境製品にかかる研究開発費51億円 高性能磁石と次世代モーター技術開発拠点「中津川先進磁性材料開発センター」を開設 世界最高レベルの磁気ノイズ抑制効果を有したパーマロイ箔を開発 光電センサ、光学式エンコーダ向け高出力赤色点光源LEDの表面実装部品を開発 半導体製造装置、新燃料、風力発電の拡大に向け全社横断型ワーキング・グループ活動開始(2021年7月) モビリティ変革への貢献: 次世代製品開発センター設置(2021年6月) 	P14-23
	・環境規制に対応するお客様の技術革新を支える製品の開発・提供			
・水素利用事業に貢献する素材の開発・提供				
②廃棄物の削減	・副産物3R(リデュース・リユース・リサイクル)の強化	・副産物(スラグ・ダスト・スラッジ等)のリサイクル推進	・副産物リサイクル率: 83.9% (廃棄物最終処分量: 5.5万t/年)	P46-47
	・廃棄物削減に寄与する設備の開発	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電やごみ発電向け耐高温腐食材料等の開発 スラグの再利用技術の確立による埋立て量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 高温腐食に優れる材料を開発中 再資源化に向けた溶解条件の検討 	
③持続可能な天然資源の利用	・省資源・脱希少資源・有害元素レス製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 合金添加ミニマム化を志向した新鋼種の開発 有害元素を含まずに同等の性能を有する材料の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 高熱伝導率3Dプリンタ用金属粉末(コバルトフリー)発売(2021年度) メタルメッシュ黒化膜用ターゲット材「STARSMESH®-β1」(インジウムなどの希少金属レス)を発売(2021年度) 	—
	・再生可能エネルギー(水力・風力・太陽光発電)の活用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力(CO₂フリー電力)の購入拡大の推進 再生可能エネルギー(水力・風力・太陽光発電)の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力(CO₂フリー電力)の購入拡大の推進 再生可能エネルギー(水力・風力・太陽光発電)の導入推進 	P34-35



高効率な生産システムの構築と製品の安定供給

		2023中期 目標・KPI	2020年度の実績および主な取り組み	参照ページ
①エネルギー効率の改善	・エネルギー効率に優れた生産プロセスの開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備の拡販: 連続真空浸炭炉(モジュールサーモ・シンクロサーモ)、旋回式電気炉(STARQ®)、STC®炉(DINCS®)、他 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金」の先進設備・システムの対象設備に認定(9設備: 業界最多) 	P34-37
	・省エネルギーに貢献する製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 高効率な電動自動車(非内燃機関)製造に貢献する材料開発 部品の小型軽量化に寄与する高強度材料開発 部品製造時の熱処理省略や短時間化、生産性向上によりエネルギー低減に寄与する鋼材開発 	<ul style="list-style-type: none"> 電池、モータに用いられる高性能製品の基礎/応用開発(10件) 自動車(内燃/非内燃)の部品(歯車等)に用いられる高強度鋼材の基礎/応用開発(9件) クリーンで効率的な真空表面処理等の省エネ® 脱炭素に適した鋼材の基礎/応用開発(7件) 	—
②高品質な製品の安定供給	・徹底した品質管理・品質改善	・品質重大事故指数: "0"	・品質重大事故指数: 0.14 (2006年実績を1とした際の指数)	P52
	・事業継続マネジメント(BCM)活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する気象災害や地震に備えた防災・減災の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 有事を想定した本社機能のあり方整理とシミュレーション訓練の実施 有事を想定した工場二次災害対策の継続実施 	P63, 69

SDGsの取り組みとマテリアリティの進捗



安全・安心な労働環境の確保

		2023中期 目標・KPI	2020年度の実績および主な取り組み	参照ページ
①労働災害の撲滅	・安全をすべてに優先する職場環境の醸成	・休業災害度数率:0.20%以下 ・死亡災害件数:0件	・休業災害度数率:0.33% ・死亡災害発生:0件	P63
	・安全意識の向上	・安全のための知識・技能・感性の向上に資する安全教育 ・実習の推進	・安全研修(新任役職者・若手社員教育) 受講 187名 ・危険体感教育 受講 2,091名(延べ人数)	
②健康経営の推進	・従業員とその家族の健康増進	・疾病/メンタル不調の早期発見・早期治療の推進、社員の健康意識向上の推進 ・健康経営の推進	・喫煙率:28%(前年比2ポイント低下) ・健康経営銘柄2021選定・健康経営優良法人2021(ホワイト500)認定	P13, 57
③地域社会との共生	・安全・安心な工場操業	・環境規制値の遵守(目標:環境規制値遵守率100%) ・継続的な環境の保全と改善の推進	・環境規制値遵守率:100% ・高濃度PCB廃棄物の適切な管理・処分、PRTR届出提出、他 ・適時適切な環境設備改善・投資:10億円	P40-41, 50
	・地域の環境保全と地域社会とのコミュニケーション	・地域社会との環境コミュニケーション深耕	・知多半島臨海工場地帯での「命をつなぐPROJECT」への参画継続 ・工場敷地開放による地域住民等との交流イベント継続	P51, 55-56



多様な人材の確保と育成

		2023中期 目標・KPI	2020年度の実績および主な取り組み	参照ページ
①ダイバーシティの推進	・多様な人材の活躍と「働きがい」を感じる職場環境づくり	・全従業員を対象とする働きがい調査アンケートの継続実施(年1回) ・マネジメント層を対象とするマネジメント研修の実施(年1回) ・女性総合職を対象として行うキャリア面談/座談会を通じ、就労継続やキャリアパスに関する課題を整理し改善に向けた取り組みを行う(年1回)	・全従業員を対象とする働きがい調査アンケート結果をもとに、職場活性化モデル職場を選定し、トライアル研修を実施 ・ハラスメントを許容せず、多様な従業員が活躍できる風土づくりを実現するために「ハラスメント撲滅活動」を開始	P59
	・新しい働き方改革の推進による生産性向上	・ITインフラを活用し、場所・時間を問わない効率的な働き方を実践できる業務環境を構築 ・多様な働き方の推進によるワークライフバランス向上、離職防止	・本社部門のリモート勤務率:63.8%(2021年1~3月平均) ・本社部門のリモートワーク環境の整備、推進 - Web会議環境整備 - サテライトオフィスの設置やシェアオフィスサービスの利用開始	-
②人材の確保と育成	・優秀な人材の継続的な確保と自律型人材の育成	・次世代管理職(係長級)女性比率:14% ・9~11事業年度前に採用された女性社員の定着率:73%	・次世代管理職(係長級)女性比率:12% ・9~11事業年度前に採用された女性社員の定着率:66.7%	P59
	・生産現場の技能伝承	・自主管理活動(JK)の推進	・自主管理活動(JK):1,913テーマ完結	-

FEATURE

特集

1

気候変動に対する取り組み

～TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同と情報開示～



当社は、2021年度中にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同することを予定しています。賛同後は、TCFDの提言に基づくシナリオ分析を実施し、「Daido Carbon Neutral Challenge」の推進とともに、気候変動関連の積極的な情報開示に努めていきます。



Daido Carbon Neutral Challenge

～素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます～

大同特殊鋼CO₂排出量削減目標

2030年に向けて



2050年に向けて



世界で気候変動に関する議論が進む中、日本でも2050年にカーボンニュートラルを実現、そして2030年までにCO₂排出量を46%削減(2013年度比)することが発表されました。大同特殊鋼においても、2030年のCO₂排出量を50%削減(2013年度比)するとともに、2050年に向けた目標として、カーボンニュートラルの実現を目指します。

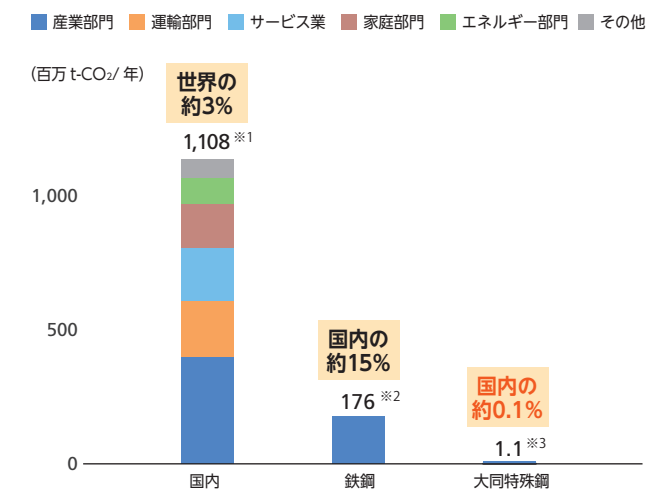
大同特殊鋼の立ち位置(現状認識)

世界では、年間約330億トンのCO₂を排出していると言われており、その中で日本では約3%の11億トンを排出しており、鉄鋼部門は1億7千6百万トンと、国内の約15%を占めています。当社の排出量(スコープ3を除く)は、約1百万トンであり、日本の約0.1%に相当しますが、個社としては決して小さな数字ではありません。

当社は、電力多消費事業であり、CO₂排出量の約60%を電力が占めます(電力のCO₂排出量については電気事業者から算定されたCO₂排出係数を用いて、電気を供給された事業活動を行う側でカウントしています)。

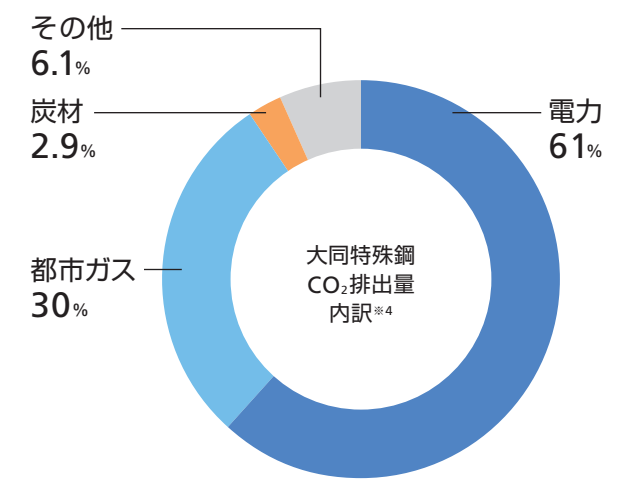
その他においては30%が都市ガスであり、当社事業における脱炭素化に向けては、電力と都市ガスへの対策が特に重要となります。

CO₂排出量における大同特殊鋼の位置づけ



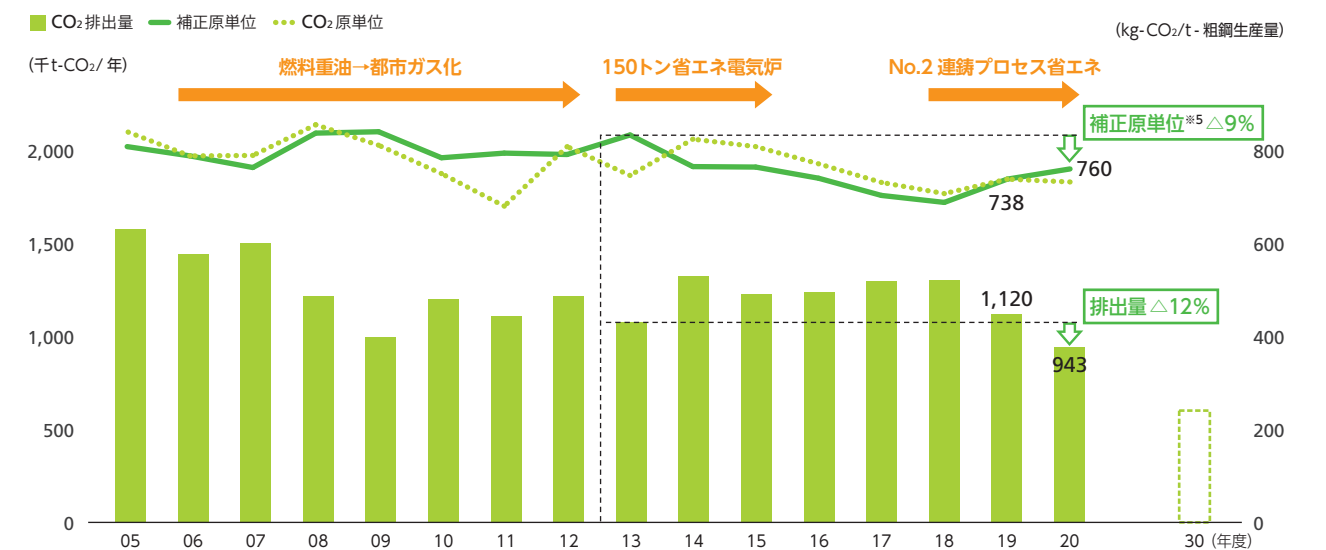
※1 出典: 環境省HP、国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス排出量データ (2019年 電気・熱配分後)
 ※2 出典: 日本鉄鋼連盟 低炭素社会実行計画 (2019年度実績)
 ※3 大同特殊鋼 エネルギー起源 (2019年度実績)

大同特殊鋼CO₂排出量内訳



※4 大同特殊鋼 エネルギー起源 (2020年度実績)

これまでの主な施策と実績(エネルギー起源)

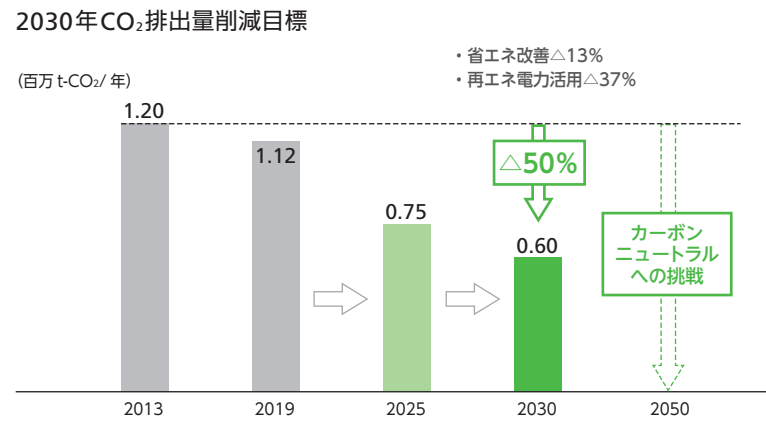


当社では、鋼材加熱・燃焼炉都市ガス化および製鋼工程を中心とした省エネ推進により、エネルギー起源(スコープ1+2+物流)におけるCO₂排出量で約12%、補正原単位^{※5}で約9%削減しています。

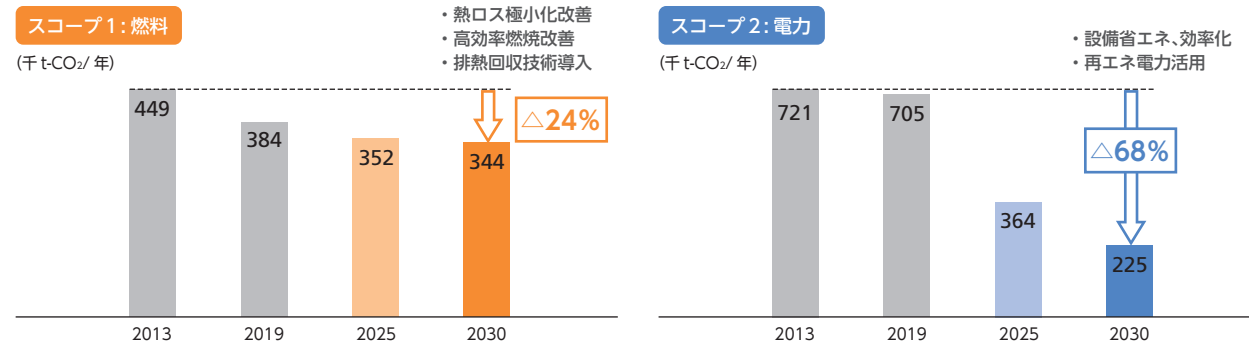
※5 電力CO₂排出係数を19年度値0.452kg-CO₂/kWhに補正

FEATURE

2030年CO₂削減に対する取り組み



スコープ別取り組み方針



当社では、2013年度比2030年50%削減を達成するため、設備の効率化や再エネ電力活用を中心とした改善を行い、スコープ1(燃料)で24%、スコープ2(電力)で68%の削減を行ってまいります。

取り組み事例紹介

高効率燃焼システム[DINCS®]の水平展開

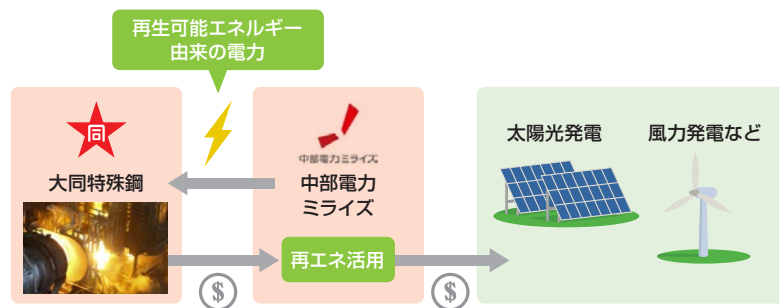
当社が開発した省エネ燃焼システム。3Dプリンタで成形した高効率熱交換器により燃料原単位の改善およびCO₂排出量を大幅削減します。



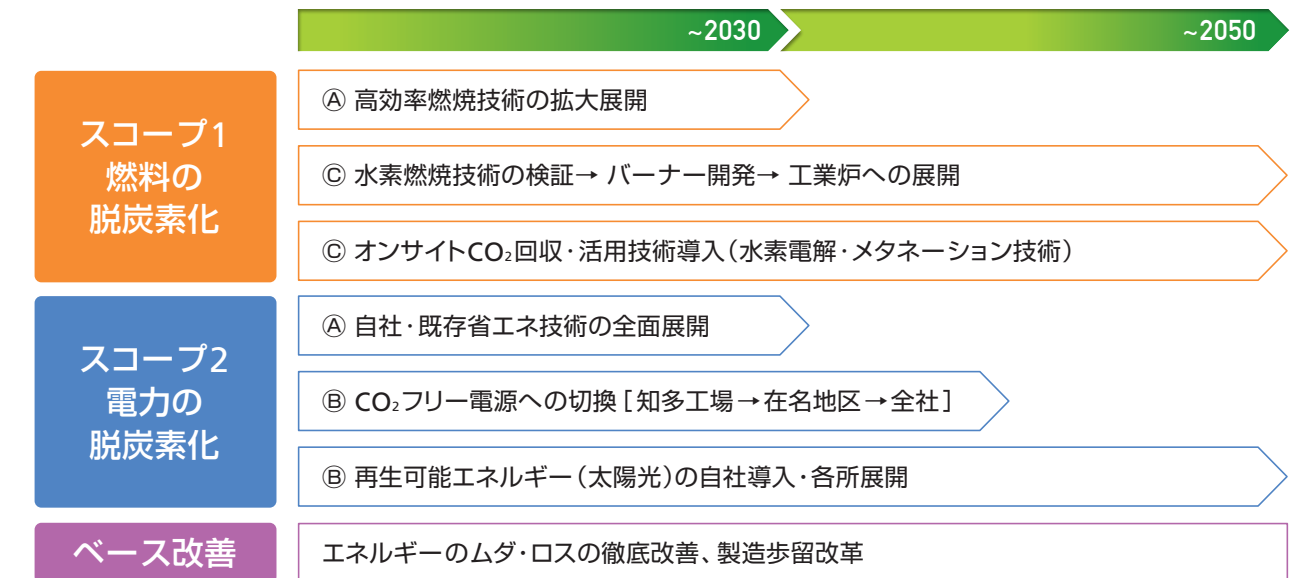
CO₂削減効果: 1,000t/年

再エネ電力[CO₂フリー電気]の活用、および地域への普及拡大への貢献

2021年度より、再生可能エネルギー由来の電力(CO₂フリー電力)の購入を開始しました。2030年に向けて順次購入量を拡大し、その購入資金をもとに、中部電力ミライズ株式会社と共同で、今後の地域への再生可能エネルギーの普及と、電力インフラ整備に貢献していきます。



2050年カーボンニュートラルへのロードマップ



2050年、エネルギーや製造歩留の徹底した改善に取り組むことをベースとして、次の3つの方針のもと、カーボンニュートラルを目指してまいります。

- ① 既存技術を結集させた徹底省エネ・・・高効率燃焼技術、自社・既存省エネ技術の拡大展開
- ② 脱炭素電源の活用・・・CO₂フリー電源の活用、自社再生可能エネルギーの導入・展開
- ③ 脱炭素技術の導入・・・脱炭素燃焼技術(水素等)の開発、CO₂回収・活用技術の導入

<参考>スコープ3 カテゴリー別CO₂排出量

カテゴリー	19年度	20年度	算出方法
1.購入した製品・サービス	910	695	原料、資材の購入金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
2.資本財	80	50	設備投資額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
3.スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	183	159	電力・燃料の購入量にCO ₂ 原単位を乗じて算出
4.輸送・配送(上流)	57	49	カテゴリー1購入量で輸送手段、距離より算出
5.事業から出る廃棄物	20	16	副産物種別毎の廃棄・リサイクル量より算出
6.出張	3	1	交通手段別にてCO ₂ 原単位を乗じて算出
7.雇用者の通勤	3	3	各交通別使用金額よりCO ₂ 原単位を乗じて算出
13.リース資産(下流)	5	5	対象リース面積よりCO ₂ 原単位を乗じて算出
合計	1,261	978	

※ 集計範囲: 大同特殊鋼単体において該当するカテゴリーのみで算出
※ 算定方式: 環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(データベースVer.3.1)を使用

“脱炭素”は、もはや世界の常識となっており、企業としても最優先で取り組んでいく必要があるテーマとなっています。大同特殊鋼では、これまで開発してきた各省エネ技術を最大限展開していくことをベースとして、将来のカーボンニュートラルを実現するために、顧客やサプライチェーンと一体となった取り組みをしていきたいと考えています。特殊鋼・電気炉業界のトップとなるべく、各技術革新にもチャレンジしていきたいと考えています。



CO₂削減プロジェクトリーダー 山内 貴司

FEATURE

特集
2

グリーン社会の実現に貢献する 大同特殊鋼の技術



特殊鋼に欠かせない製造プロセスの一つである「熱処理」。

この熱処理をするための加熱装置として、主に「ラジアントチューブバーナ」が用いられています。

機械事業部では、ラジアントチューブバーナの熱効率を大幅に改善させる「DINCS」を開発し、省エネルギー化に貢献しています。

機械事業部のベストセラー熱処理炉「STC炉」

機械事業部では、線材コイルの焼鈍工程などに用いられるSTC炉を設計・製造しています。STC炉は、特殊鋼製品の多品種小ロット品での多様な熱処理が可能な炉で、これまでに累計で350基余りを国内外に納入しています。2016年、STC炉に独自の省エネシステムである「DINCS*」を搭載した「プレミアムSTC炉」を開発しました。



STC炉

*DINCS: Daido Innovative Neo Combustion System

「プレミアムSTC炉」の燃焼システム「DINCS」

STC炉では、燃料をラジアントチューブの中で燃焼させて、間接的に製品を加熱します。DINCSとは、ラジアントチューブバーナの燃焼効率を向上させる排熱回収システムのことで、主に「スパイロコア」と「ヒートコア」により構成されています。DINCSは、燃焼ガスの持つ顕熱をチューブへ伝達させる熱放射促進機能、および燃焼ガスの排熱により、これからバーナへ導入されるフレッシュな空気を予熱する熱交換が主な機能です。これらの機能をチューブ内の限られたスペースで実現するために、SiC（炭化ケイ素）という熱伝達効率の高い材料で複雑な形状に成型した部材を採用したところがポイントです。現在は、新設するほすすべてのSTC炉・連続炉にDINCSが搭載されており、既設炉の改造と合わせて採用実績は640本を突破しました。

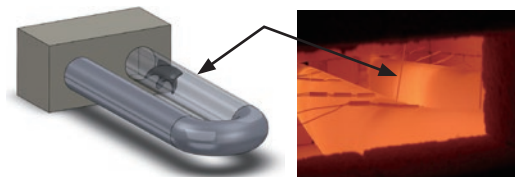
DINCS全体イメージ



熱放射を促進させる「スパイロコア」

スパイロコアは、SiCで製造されたスパイラル状のエレメントです。これをラジアントチューブバーナの排気側に設置することで排ガスの潜熱を吸収し、その熱をラジアントチューブに再放射します。これにより、従来は排ガスとともに捨ててしまっていた熱を効率的に炉内に伝えることを可能にしました。SiCは高い耐熱衝撃性も有しているため、高温でも破損する恐れがなく、メンテナンスをほとんど必要としません。

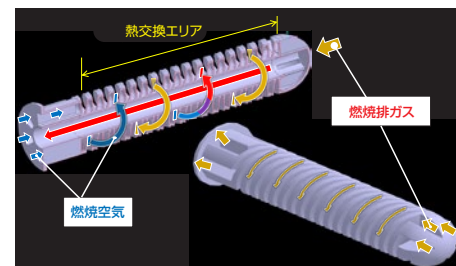
スパイロコア設置部のラジアントチューブ表面が高温になる



スパイロコアの効果イメージ

熱交換効率を大幅に高める「ヒートコア」

従来のSTC炉では、ラジアントチューブバーナの廃熱を回収する機能として「パーキュレータ*」と呼ばれる熱交換器が使用されてきました。DINCSでは、これに代わり高効率熱交換器「ヒートコア」が採用されており、スパイロコアと同様に熱伝達効率の高いSiCを使用し、かつ複雑な形状により広い熱交換面積を有しているため、捨てられる熱量を非常に高い効率で回収できるのが特長です。また、高い耐熱衝撃性によりメンテナンスをほとんど必要としないこともスパイロコアと同様の大きな特長です。

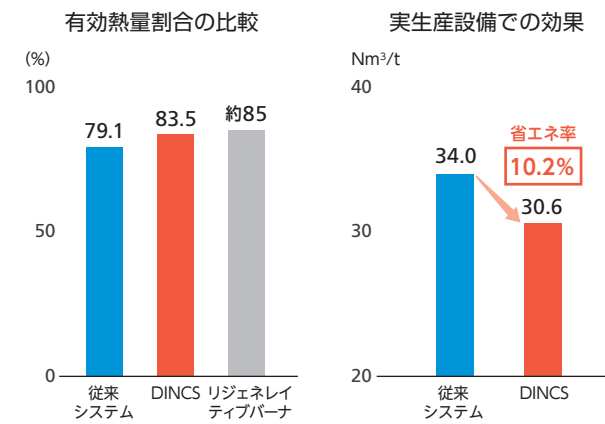


*STC、DINCS、パーキュレータは大同特殊鋼株式会社の商標登録です。

「DINCS」による省エネルギー効果

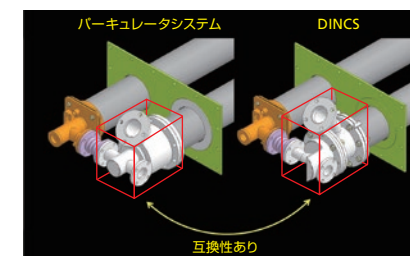
DINCSは、STC炉にて従来から使用されてきたパーキュレータシステムよりも高い有効熱量割合*を持ち、現在世界で最も効率の良い燃焼システムと言われているリジェネレイティブバーナシステムに迫る有効熱量割合を達成しています。実際にDINCSを導入した生産設備では、DINCS設置前後の燃料原単位（熱処理した材料1トンあたりの平均燃料使用量）が10.2%改善したというデータが得られました。

*バーナの燃焼によって発生する熱量のうち、何パーセントが有効な熱量として炉内に伝達されたかを示す値



既存の燃焼システムとの高い互換性

DINCSは、新設の熱処理炉だけでなく、既存の熱処理炉にも後付けで簡単に設置できるように配慮されています。ラジアントチューブバーナのほとんどの部品をそのまま使うことができ、周囲の配管工事も不要なため、安価に短時間で設置が可能です。これは、大規模改造工事を必要とするリジェネレイティブバーナと比べて大きな利点です。



従来システムとDINCSの互換性

「DINCS」の開発経緯

DINCSの技術は、米国ボストンに拠点を持つSaint-Gobain社のPerformance Ceramics & Refractories部門（高機能セラミックス部門）との共同開発により2012年に生み出され、約4年をかけ機械事業部が持つ燃焼装置の技術と、Saint-Gobain社のセラミックスの加工技術をうまく融合させて形にすることができました。現在も、その技術を更に高めるべく、同社との連携を深めています。

STC焼鈍炉以外の工業炉への適用を目指す

機械事業部では、さまざまな工業炉に使われているラジアントチューブバーナにもDINCSを適用することを目指し、滝春テクノセンター内に試験炉を建設しました。STC炉では常に同じラジアントチューブバーナを使用していますが、それ以外の工業炉ではさまざまな燃焼容量・形状のラジアントチューブバーナが存在し、使われている燃料も異なる場合があり、DINCSの適用方法や得られる効果も異なります。

本試験炉は、DINCSの導入を検討していただけるお客様に対して燃焼試験を実施することで、お客様の環境に合わせたDINCSの詳細な省エネルギー性能データを提供して導入の検討を後押しします。



DINCS試験炉（滝春テクノセンター内）

令和3年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の対象設備として採択

DINCSは、経済産業省が主管する令和3年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の対象設備として採択されました。これにより、お客様のDINCS導入に対するハードルが下がり、普及が更に加速することを期待して活動を進めています。

省エネルギー化を目的とした設備は、その導入を検討するお客様にとって投資を回収するだけのメリットがなければなかなか普及しません。DINCSは、省エネルギー性能と導入・メンテナンスの容易さを両立させてこの課題を解決します。今後もその長所をさらに伸ばしながら国内外問わずさまざまなお客様に最適なお提案ができるように努め、世界的なCO₂排出量削減に貢献していきます。



機械事業部設計部 熱処理設備設計室 秋田 浩幸






ステークホルダーへの取り組み

大同特殊鋼のCSR活動について

当社では、地球環境、お客様、株主・投資家、地域社会、従業員をステークホルダーと捉え、トリプルボトムライン(社会、環境、経済)に基づいて全方位的な活動を行っています。
また、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)各分野の課題へ積極的に取り組むことにより企業の社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な企業価値向上を目指します。

INDEX

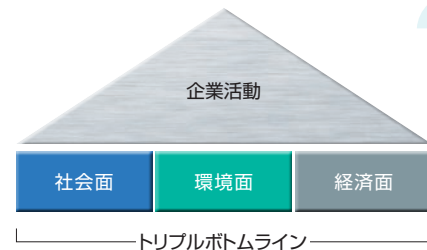
ステークホルダーへの取り組み

-  地球環境 ————— 40
-  お客様 ————— 52
-  株主・投資家 ————— 54
-  地域社会 ————— 55
-  従業員 ————— 57

大同特殊鋼の考えるステークホルダー

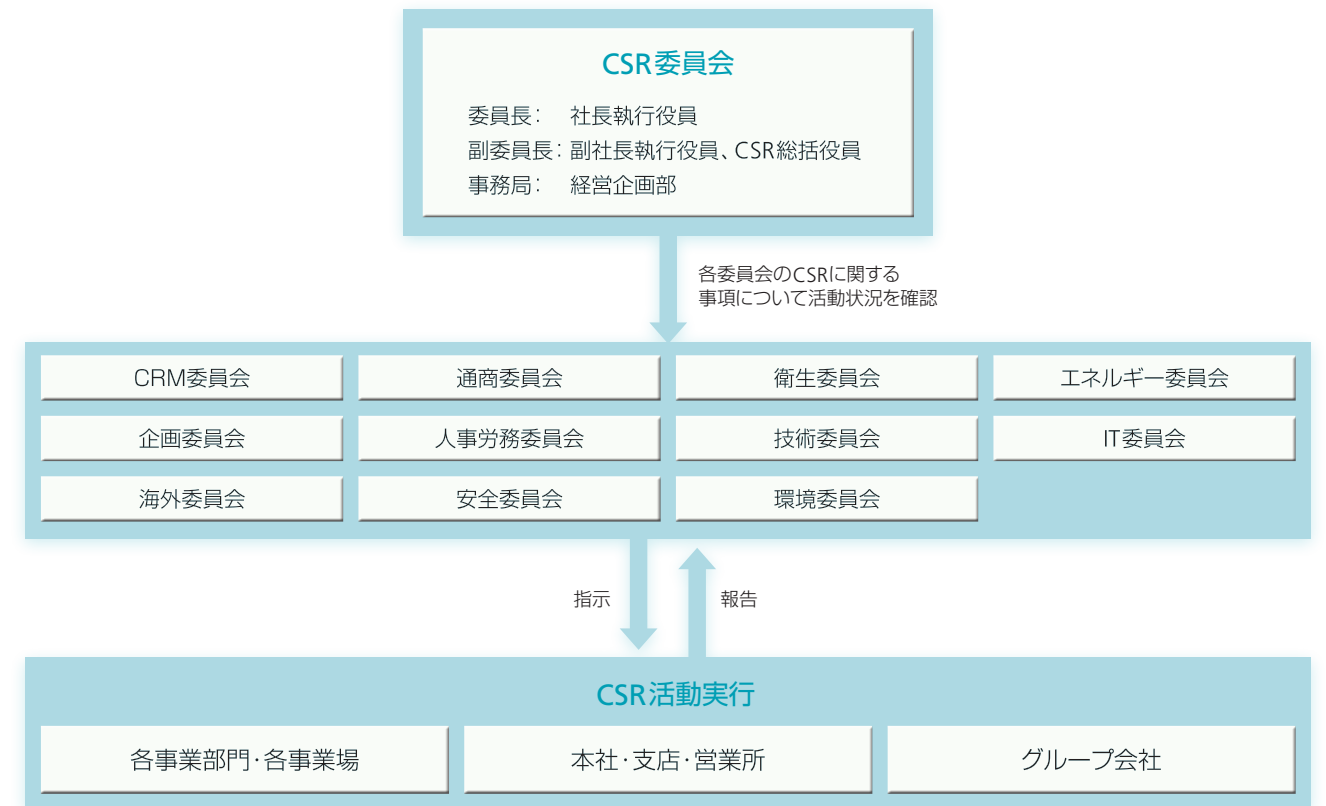


大同特殊鋼の考える企業活動



CSR推進体制

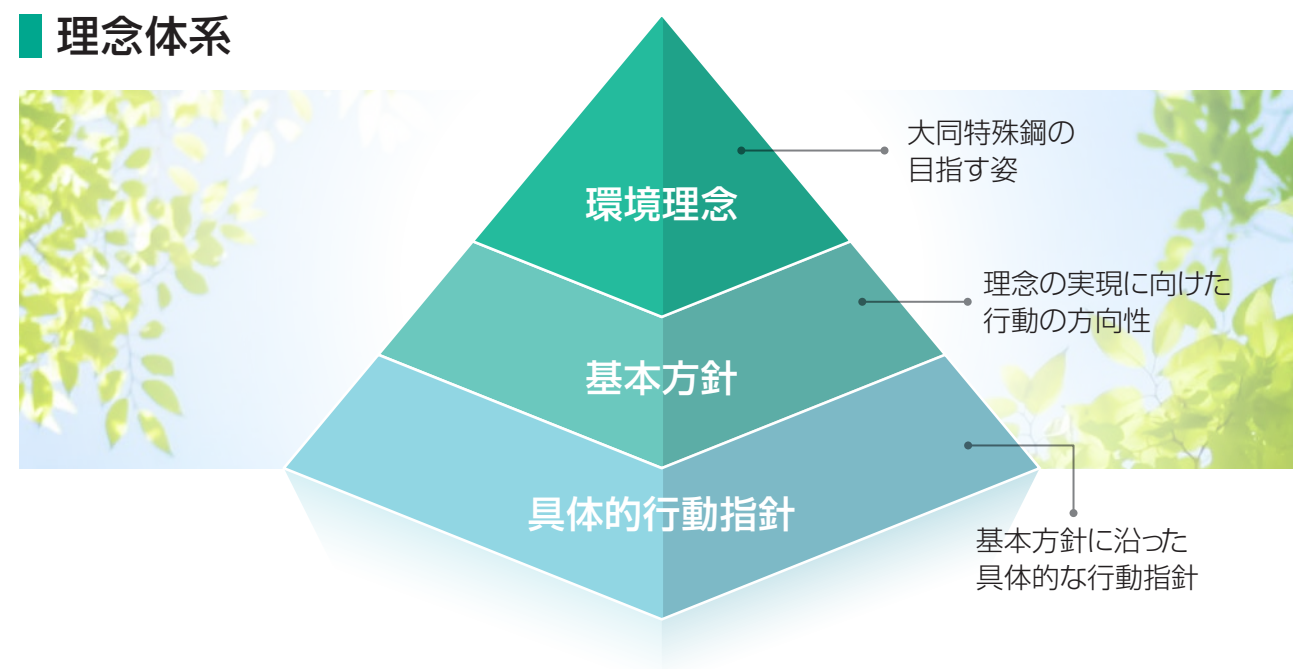
2007年度に全社的なCSRへの取り組み強化を図るため「CSR委員会」を設置しました。社長執行役員を委員長とするCSR委員会のメンバーは、全社横断的に設置された各テーマごとの委員会に出席し、CSRへの取り組みに対する確認・点検を行っています。



環境理念

大同特殊鋼グループは、素材の可能性を追求し、人と社会への貢献を謳った経営理念に基づき、長期的かつグローバルな視点に立って、すべての事業活動において環境の保全と循環型経済社会の発展との調和に努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献します。

理念体系



基本方針

1. 事業活動全般における環境負荷低減と環境の保全

ISO14001環境マネジメントシステムをベースとして、関連法規制・協定などの遵守はもとより、購入、生産、物流、販売などのあらゆる事業活動において、省資源、CO₂排出削減、リサイクルに努め、継続的な環境保全と改善を図ります。

2. エコ製品・環境エンジニアリングおよびサービスによる社会貢献

事業活動の中心である特殊鋼製品の製造に、鉄資源リサイクル推進の主役を果たすことはもちろん、高機能性材料の開発・提供および複合経営の特徴を活かした環境対応設備の開発・販売を推進します。

更に、当社がこれまで培ってきた技術を活用した環境ビジネスを積極的に開拓し、環境負荷低減に貢献します。

3. エココミュニケーションの推進

「基本方針」に基づく活動内容や結果などを環境情報として社内外に公開することは、「良き企業市民」としての責務と認識し、統合レポートなどの色々な媒体を活用して広く社会に情報提供し、多くの人々からの意見・理解を得ながら、継続的な環境保全活動を推進します。

具体的行動指針

1. 事業活動全般における環境負荷低減と環境の保全

(1) 環境保全体制、組織の強化

「ISO環境マネジメントシステム」の運用により、環境管理体制および組織を強化充実し、自主的かつ継続的な地球環境保全に取り組み、環境の改善と循環型経済の発展に努め、環境に優しい企業を目指します。

(2) 環境関連法規制の遵守と迅速な対応

環境関連法規制・協定の遵守は当然のこと、環境負荷削減技術・設備を積極的に導入し、環境負荷物質の排出量削減に努めます。

(3) 省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進

鉄スクラップの最大有効活用、事業活動にともない発生するあらゆる副産物のリサイクル技術開発および他業界の副産物活用などにより、循環型社会実現を目指した省資源・リサイクル活動を展開します。

(4) 気候変動への対応

脱炭素社会の実現に向け、より一層のCO₂排出削減・省エネルギーを目指し、製造段階でのエネルギー効率改善や省エネルギー設備、再生可能エネルギーの導入など、中・長期的視野に立った環境対策を推進します。

更に、原材料調達・製品物流などの物流段階およびオフィスでのCO₂排出削減・省エネルギー対策を併せて推進します。

(5) 生物多様性への配慮

生物の多様性に配慮した事業活動を行い、生物の多様性に及ぼす影響の低減に努めます。

2. エコ製品・環境エンジニアリングおよびサービスによる社会貢献

(1) 環境貢献型製品・設備の開発・提供

製品の高強度化、高靱性化、耐熱・耐食性の向上など、材料特性を徹底改善した製品の開発に努め、客先における製品寿命の延長、工程省略、材料節減、軽量化などを可能とする高機能性材料を提供し、環境負荷低減に貢献します。

また、機械事業部や生産部門の技術ノウハウを応用して開発した環境設備や環境技術を、広く社会に提供します。

(2) 環境ビジネス・事業化への取り組み

脱炭素、循環と自然との調和をキーワードに、積極的に付加価値を生み出す「開発型」の環境ビジネスの発想が必要であり、これまで培ってきたあらゆる技術と新技術の開発により、環境ビジネスへの取り組みを展開します。

(3) 国際技術協力の推進

関連業界・関係各国と連携して、環境保全・省資源・CO₂排出削減に関する操業指導、技術移転、研修生受け入れなど、当社の保有する関連環境技術を活かしながら、国際的環境保全活動に取り組みます。

また、海外での事業活動の展開に当たっては、相手国の環境基準・法規制などの遵守はもとより継続的改善に努めます。

3. エココミュニケーションの推進

(1) 環境教育の充実とボランティア活動の推進

事業活動における環境負荷低減のためには、従業員すべての自主的な取り組みが益々重要であり、従業員教育を充実させることにより環境感性の高い人づくりを推進し、企業内のみならず地域ボランティア活動への積極的な参加と支援を行います。

(2) 環境情報の提供と公開

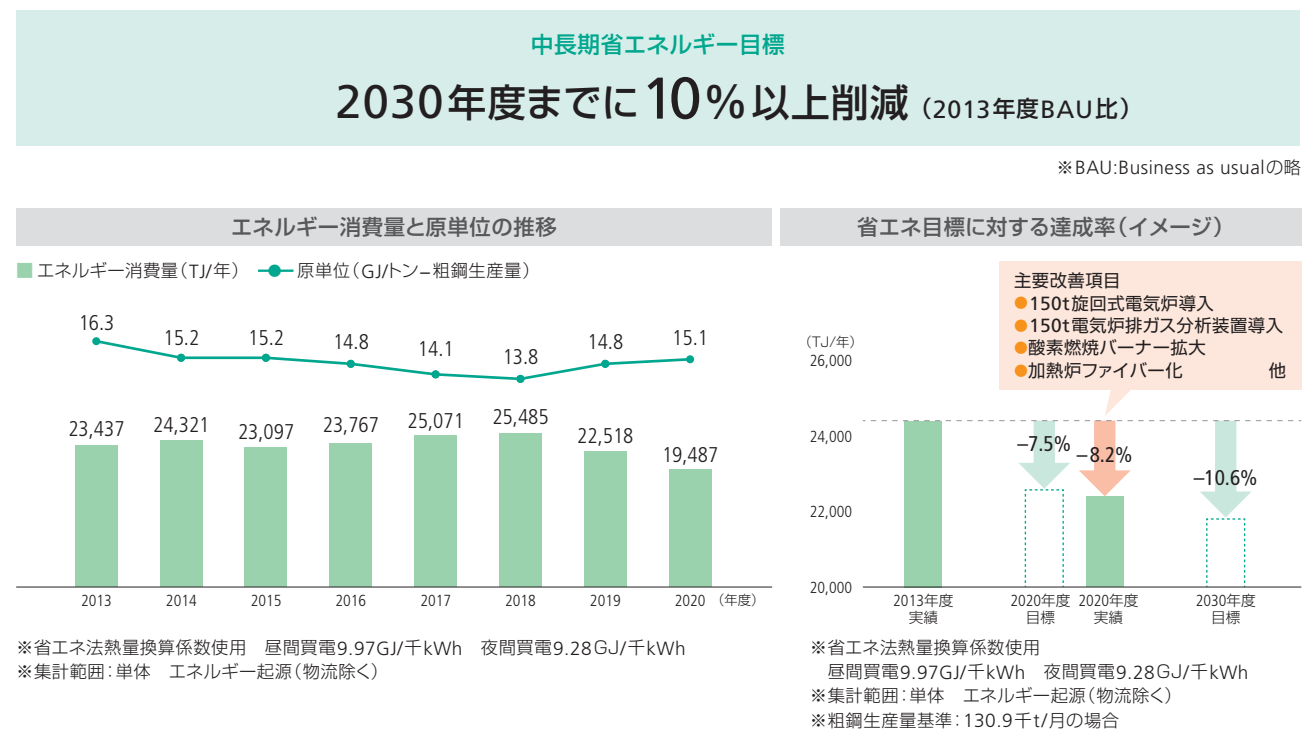
環境に関する活動内容やその結果などを情報として、従業員のみならずお客様、投資家、地域住民など社内外に広く公開することにより、多くの人々からの意見・理解を得ながら環境保全活動の推進に努め、「良き企業市民」としての責務を果たします。

■ 当社のCO₂排出量および省エネルギー取り組み状況

エネルギー起源CO₂排出量およびエネルギー消費量削減の取り組み状況

当社はエネルギー多消費の業態であり、我が国で排出される温室効果ガスの85%を占めるエネルギー起源CO₂の排出削減は、エネルギー多消費企業の責務と考え優先的に取り組んでいます。

「高効率燃焼技術の拡大」「CO₂フリー電源活用」および「一貫歩留向上」を3本柱として取り組むことで、環境負荷の低減、CO₂排出量およびエネルギー消費量の削減を推進しています(CO₂排出量削減の取り組み状況は特集ページに記載しています)。



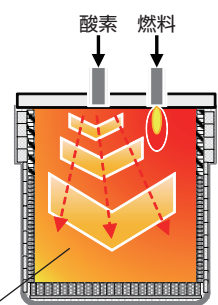
CO₂排出量削減事例

当社では、CO₂排出量削減のために、各工程におけるエネルギーのムダ・ロスの徹底削減を行うとともに、着熱効率を向上させる酸素燃焼技術、加熱炉の断熱を向上させるセラミックファイバー化などによる改善に取り組んでいます。

酸素燃焼技術

酸素燃焼は高い火炎温度が得られ、燃焼用空気を必要としないことから、燃焼用空気を昇温させるエネルギーが不要となるため、当社で取り扱うことが多い1,000℃を超える温度領域で、よりエネルギー効率を向上させることができます。

製鋼工程で使用する取鍋予熱装置に引き続き、均熱炉、連続鋳造タンディッシュ予熱装置などへ適用を拡大しています。



酸素拡散燃焼により 焼ムラなく均一な予熱が可能 製鋼工程取鍋予熱装置への適用イメージ

加熱炉耐火物のセラミックファイバー化

当社は150基を超える加熱炉、熱処理炉を保有しています。断熱性に優れたセラミックファイバーに更新することで保温性が高まり、エネルギーを削減することができます。



セラミックファイバー化 (従来は不定形耐火物+レンガ) 茨川工場鍛造加熱炉への適用事例

運輸面でのCO₂排出量削減

気候変動への対応として、運輸部門のCO₂排出量削減も課題になっています。重工業には重量物の運輸がとまないので、当社はサプライチェーンと協力してモーダルシフト*、それをサポートする施設の改善、また、CO₂排出量の削減に寄与する物流効率化を推進して、環境への貢献に努めています。

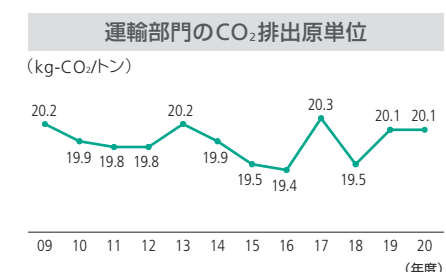
モーダルシフト

当社の運輸面でのCO₂排出原単位は、2003年度からのモーダルシフト推進の結果、漸減を続けてきました。当社ではモーダルシフトを進めるために、各種投資も行ってきました。雨天でも船舶による鋼材出荷ができる全天候バースの設置により、自社製品の約20%をCO₂排出原単位が少なく環境効率の高い内航船にて輸送しています。また、輸送品質・積載効率を兼ね備えた専用無蓋コンテナを製作し、2003年に名古屋地区の工場から新潟地区向けに鋼材輸送を、2006年には同工場から秋田地区向けおよび新潟地区客先工場向けをトレーラーから鉄道輸送に全面転換しました(2020年度実績:線材1.9万トン、棒鋼0.8万トン/年)。

更に、仙台地区向けではフェリー輸送を実施しており、2008年にはモーダルシフト拡大に向けた体制を構築したことが評価され、第1回エコシップマーク認定事業者となりました。

今後モトトラック輸送から船舶・鉄道へのモーダルシフトをより積極的に推進していきます。

※モーダルシフト:自動車や航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送で代替すること。省エネルギー効果、CO₂排出量削減効果などがある



エコドライブの実施

トラック輸送では、下記のようなきめ細かなエコドライブを徹底し、人と環境に優しい安全・低エミッション運転を徹底させるよう努めています。

エコドライブ	効果
1. スピードの抑制	100km/h→80km/hで20% 燃費削減
2. 急発進・加速をしない	20%以上の燃費削減
3. エンジンブレーキやエキゾーストブレーキを使用した惰力走行の推奨	燃料消費を抑える
4. 早めのシフトアップ・遅めのシフトダウン	15%の燃費削減
5. 加速・減速の繰り返いを控える	燃費削減
6. タイヤ空気圧のこまめな点検	規定値より20%低いと8%燃費が悪化
7. アイドリングストップ	

■ 脱炭素社会実現への貢献 — 自然環境活動によるCO₂削減 —

緑化への取り組み ～当社では「400万m²を超える緑」を守っています。～

当社は各事業場の緑地、クッチャロ湖(北海道)にある社有林など日本全国に400万m²を超える森を保有し、緑を守っています。その総面積はサッカーコート約568面分にも相当します。

クッチャロ自然の森 だいでう

主な活動 地元の環境NPOクッチャロ湖エコワーカーズと協力し、森の保全、再生活動を実施

木々の成長を阻害するササがはびこったエリアで、毎年およそ1.5haずつササを除去し、土中の種子の発芽を促す地かき更新および広葉樹の苗木の植樹を実施。2006年から実施し、2020年10月時点で累計23.9haの施工が完了しました。

(参考)クッチャロ湖
● 毎年春・秋の渡りのシーズンに約2万羽のコハクチョウと、5～6万羽のカモ類がクッチャロ湖を經由
● 水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約であるラムサール条約の登録湿地



トピックス エコワーカーズ 環境大臣賞受賞

2021年6月23日、宗谷総合振興局森林室にて環境大臣賞の賞状伝達式が執り行われ、宗谷総合振興局森林室 近室長からエコワーカーズ 毛利理事長に賞状が手渡されました。



写真左から 宗谷総合振興局森林室 近室長、エコワーカーズ 毛利理事長、浜頓別町 菅原町長

南木曾だいでうの森

主な活動 南木曾町と森林の里親契約を締結

2016年11月1日、創業100周年を記念し、当社創業者の福沢桃介が水力発電に取り組んだ長野県木曾郡南木曾町との間で「森林の里親契約」を締結しました。

当社が里親となった森林を「だいでうの森」と命名し、南木曾町の森林整備を支援するとともに、社員が参加して植樹などの森林保護活動に取り組んでいきます。



南木曾町や森林組合の方々と共に行った記念式典



当社新入社員の教育の場としても活用

■ 当社の省エネ設備と技術について

環境配慮型製品の提供による貢献

CO₂削減のため、当社の製造工程面だけでなくお客様が最終製品を使用する際のCO₂排出量削減への貢献を推進しています。当社は最終製品の高付加価値化に寄与する高機能性材料の生産・販売の拡大および電気炉・熱処理炉などの省エネ製品の販売を通じて、脱炭素社会形成に向けた取り組みを行っています。

※経団連「チャレンジ・ゼロ」のイノベーション事例に登録

STARQ® ※



炉体回転式省エネ電気炉

炉体回転によるコールドスポットの減少、旋回パターンの最適化による通電時間短縮、省エネ、CO₂排出量削減に貢献

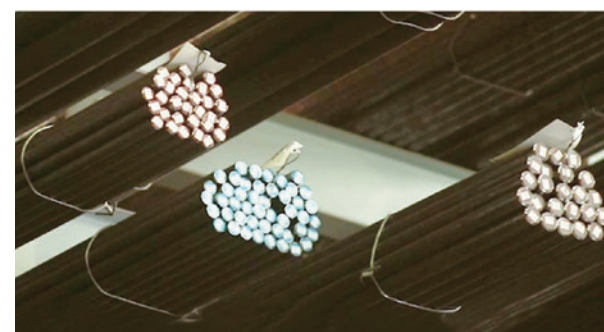
モジュールサーモ® ※



省エネ型真空浸炭炉

高温浸炭による処理時間短縮、高気密炉による休止状態からの立上げ時間短縮により、省エネ、CO₂排出量削減に貢献

特殊鋼鋼材



【高強度材】 汎用材対比での高強度化による部品の小型軽量化、素材使用量削減、CO₂排出量低減に貢献

【非調質材】 熱処理省略や短縮が可能となり、生産性向上とともにエネルギー低減に寄与

軟磁性材料



自動車の電動化に必要な電流センサ、トルクセンサに高感度な軟磁性材。走行時のCO₂排出量低減に寄与

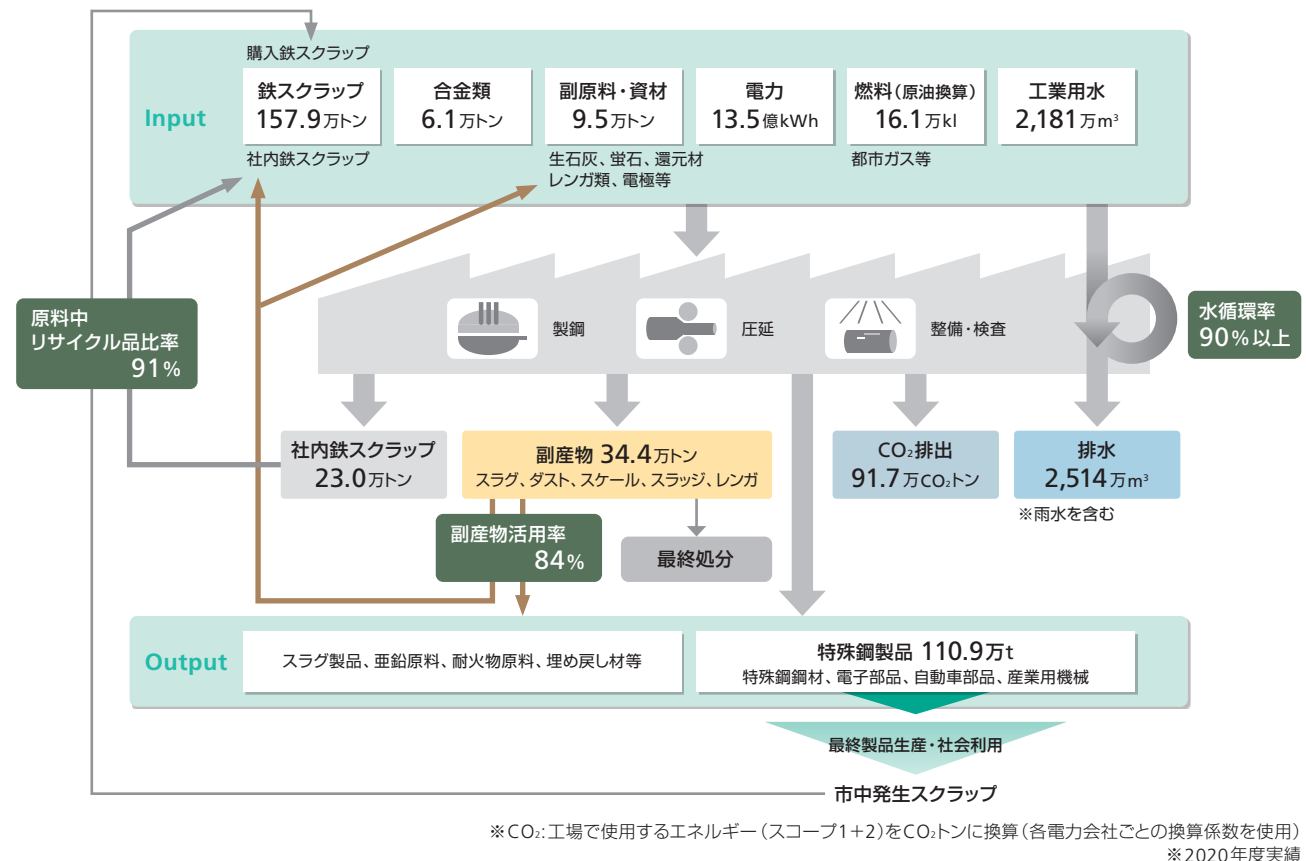


循環型社会実現への貢献 — 副産物3R(リデュース・リユース・リサイクル)の強化 —

当社のエネルギー・マテリアルバランス ～当社は「原料の91%がリサイクル品」です。～

当社の生産システムは、鉄スクラップを主体に「原料の91%がリサイクル品」であることから、環境保全に適した資源循環型のフローとなっています。

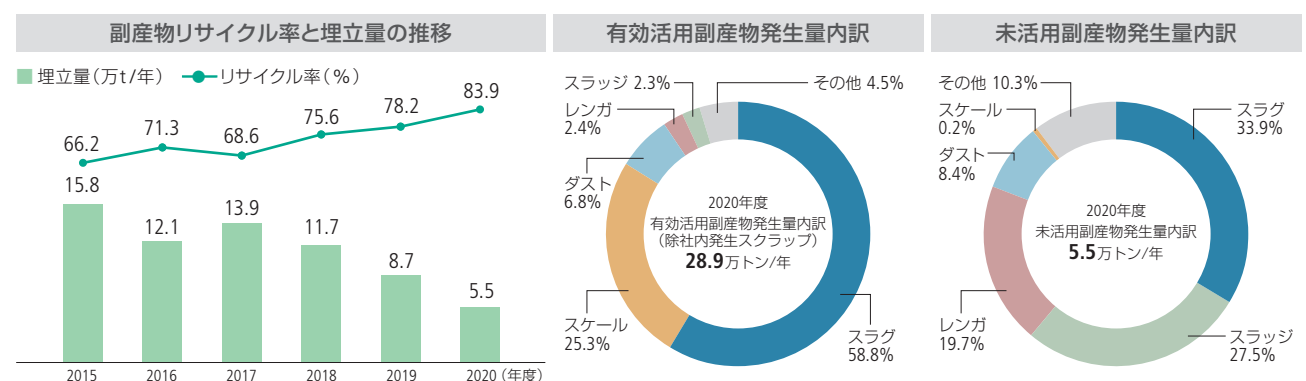
また、「高効率燃焼技術の拡大」「CO₂フリー電源活用」「一貫歩留向上」を3本柱として取り組むことで、CO₂排出量および原単位の削減をしています。



当社の副産物活用率 ～当社は「副産物を84%活用」しています。～

特殊鋼の製造に伴いスラグ、スラッジ、スケール、レンガ屑などの副産物が多量に発生します。当社では、独自に開発した技術なども用いて発生を抑制(Reduce)し、できる限り再利用(Reuse)を行い、リサイクル(Recycle)することで、廃棄される量を極力少なくすることに取り組んでいます。

今後、更なる廃棄物量の削減により、循環型社会の実現に貢献していきます。



知多工場発生スラグのリサイクル事例

知多工場で発生するスラグは主に道路用鉄鋼スラグとして「道路用路盤材」や「アスファルトコンクリート用骨材」にリサイクルされます。

製鋼プロセス上でどうしても発生してしまうスラグ。当社では蒸気エージング設備や蒸気膨張試験機など多数の設備・試験機を駆使し、高品質・安定供給を実現しています。

スラグ製品のラインアップを増やすなどの改善を行い、更にリサイクル率を向上させるとともに社会インフラ需要に応じていきます。



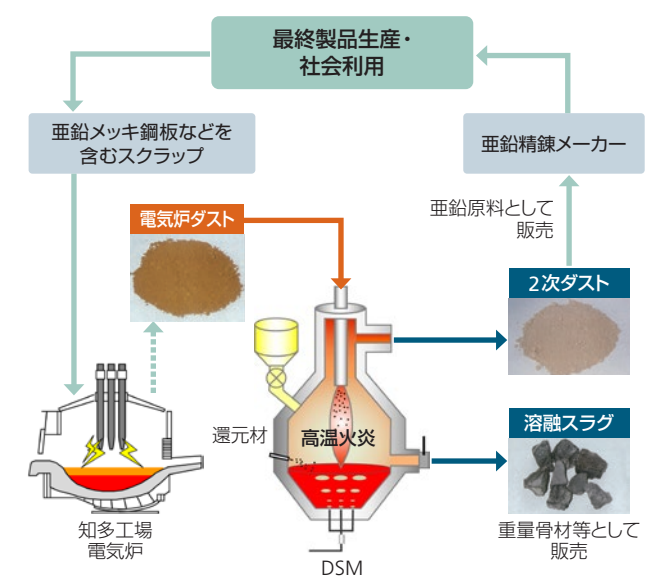
電気炉ダストのリサイクル事例

知多工場で発生する電気炉ダストは、大同が独自に開発した電気炉ダストリサイクル設備であるDSM(Daido Special Recycling Process for Dust and Slag Melting)で溶融処理されます。

電気炉で再溶解される鉄スクラップには亜鉛メッキ鋼板などが含まれるために、電気炉から発生する電気炉ダストは亜鉛を約20%含んでおり、亜鉛の重要なリサイクル資源だと言えます。しかし、亜鉛精錬の原料とするには亜鉛含有率が低いことから、電気炉ダストのままでは亜鉛精錬メーカーには受け入れられません。

DSMでは、電気炉ダストをバーナーの高温火炎中に直接吹き込んで溶融処理をすることで亜鉛化合物が濃縮された2次ダストが得られ、亜鉛含有率の高い亜鉛原料として亜鉛精錬メーカーに販売しています。また、同時に発生する溶融スラグも、重量骨材等として販売しており、電気炉ダストの完全資源化を実現しています。

1996年の稼働以降、知多工場の電気炉ダストを処理し続け、最終処分量削減はもちろんのこと、亜鉛の資源循環にも貢献しています。



ステンレスダスト・スケールのリサイクル事例

知多工場ではDSMだけではなく、もう一つ大同独自のリサイクル設備が2007年から稼働しています。PRIME(Premium Resources with Innovative Method)と名づけられた粉体副産物造粒プラントです。

PRIMEでは、スケールとステンレス系ダストを還元剤と混ぜ合わせ、造粒機にてペレット化し、電気炉で使用する溶解原料としてリサイクルします。

粉体副産物であるスケールとダストをペレット化することで、ハンドリング時のロスや電気炉投入時の集塵へのロスを低減し、かつ、ステンレス系ダスト中のニッケル等の高価な有価金属を効率よく回収することを可能としています。

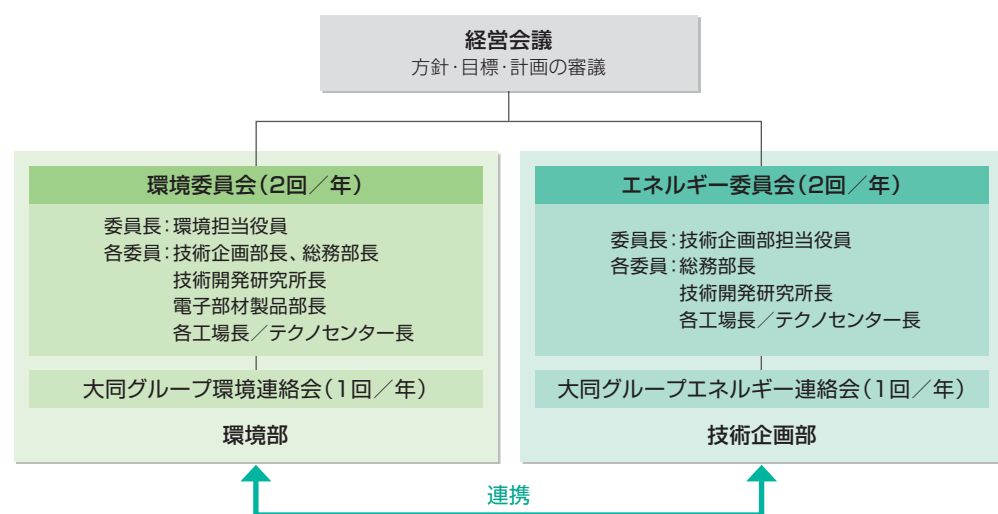


地球環境保全への取り組み

環境・エネルギーマネジメント推進体制

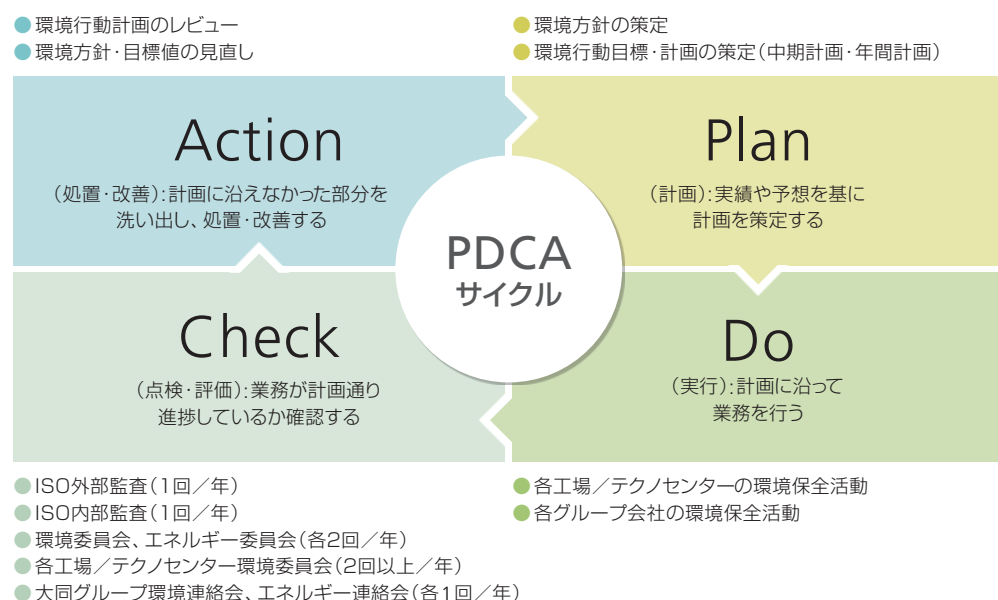
当社では、年2回の環境委員会およびエネルギー委員会を開催し、各分野の課題や対応方針を検討し、全社的な取り組みを決定しています。これを受け、環境部と技術企画部は全社の環境・エネルギー担当者を招集し、全社の取り組みの円滑な推進を図っています。

また、グループ会社に対しても年1回の環境連絡会及びエネルギー連絡会を開催することで、大同グループ内外の取り組みについての情報共有とリスクコミュニケーションの場としています。



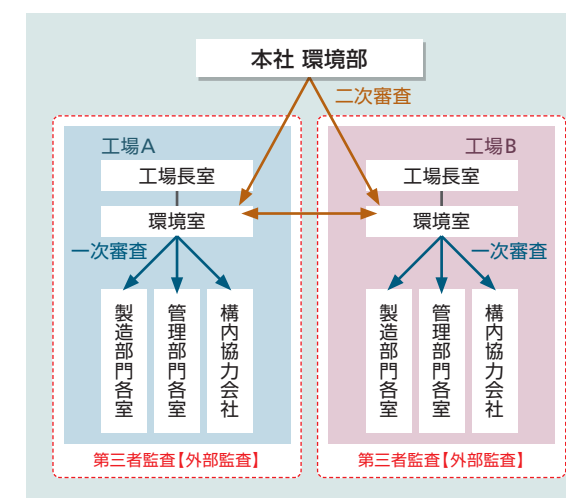
マネジメントサイクル (PDCAサイクル)

当社ではPDCAサイクルにより環境マネジメントシステムの維持・向上だけでなく、循環型社会の実現に向けた廃棄物の削減活動や、環境負荷低減に向けた環境保全活動などに取り組むことで、着実に成果を上げています。



環境監査

当社では、定期的に環境監査を実施しています。環境監査では、直近で制定・改正された環境法令や当社のリスク評価において、よりリスクが高いと位置づけた環境法令を重点的に監査しています。ISO14001においては、右図の体制で監査を実施することにより、その有効性の評価や改善などを行っています。



各事業場における環境点検

当社では、各事業場において定期的に環境点検を実施しています。工場幹部、労働組合・グループ会社・構内協力会社幹部、公害防止管理者、環境室員などで構成された点検チームにより現地・現物確認を中心に点検を実施。顕在・潜在リスクを共通認識化し、的確かつ迅速な改善を実行することにより環境重大事故の未然防止を図っています。



環境会計【環境保全コスト】

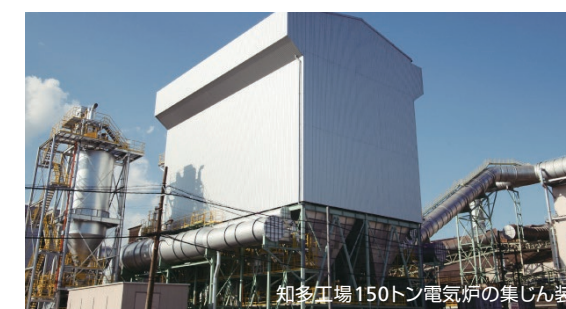
当社では、環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に従って環境保全コストを定量化しています。2020年度の環境保全コストは合計で15,043百万円となっています。

大気環境の保全 ～当社ではぜんそくや酸性雨の原因となる「SOx排出量をほぼ全廃」しました。～

当社ではSOx(硫酸酸化物)排出について、硫黄を含有していない都市ガスへの転換に努めた結果、星崎工場、渋川工場では全廃、知多工場においてもほぼ全廃し、大幅に減少させました。また、NOx(窒素酸化物)についても燃焼改善に努め、排出量低減を図っています。

降下ばいじんの低減

当社では、場外での降下ばいじんを低減すべく、構内道路の舗装化、粉じん発生設備への集じん機設置、工場建屋への集じん機設置や防じんフェンスの設置などを実施しています。今後も設備の適切な維持・管理を行うことで、場外での降下ばいじんを減らしていきます。

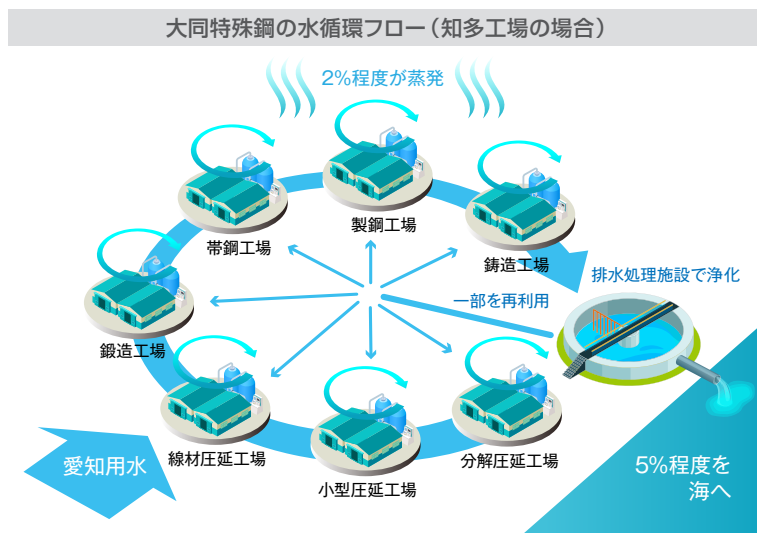


水質環境の保全 ～当社では「水の循環率90%以上」を実現しています。～

高温の素材を扱う特殊鋼の製造プロセスでは、冷却水を大量に使用します。これを処理して繰り返し再利用し、工場外への排出を極力抑制することで、水の循環率は各工場とも90%以上に達しています。

右図は知多工場の水の循環を表したフローです。

知多工場内の各工場に冷却水プールが設置され、工場内で再利用しています。全体の5%ほどを排水処理設備で適切な処理を施して海へ排出しています。



工場の水害対策

近年増加するゲリラ豪雨への対応を目的に、各工場の雨水の一次貯水能力および排水処理能力の増強に取り組んでいます。

これにより、工場で働く人を水害から守るとともに、豪雨時の汚水の工場外への流出を防止します。



化学物質の排出量低減・管理

当社では、各種法令に従って、化学物質の排出量の低減・管理を行っています。

項目	評価	内容
PRTRデータ	○	▶「化学物質排出把握管理促進法」(PRTR法)に従って、毎年行政への届け出を行っています。 ▶2020年度の実績は、届出対象物質が11物質、環境中への排出量と廃棄物としての移動量で合計2,100トンでした。 <参考:2019年度2,400トン>
ダイオキシン類	○	▶「ダイオキシン類対策特別措置法」に従って、製鋼用電気炉のダイオキシン排出濃度を継続管理しています。 ▶2020年度の実績は、基準値である5ng-TEQ/Nm ³ を大幅に下回っています。 <参考:2019年度5ng-TEQ/Nm ³ 未満>
PCB	○	▶「PCB特別措置法」に従って、法で定められた期限内での適正処理に向け、取り組みを実施しています。
大気水銀	○	▶「大気汚染防止法」に従って、製鋼用電気炉からの水銀の大気排出抑制の自主的取り組みを行っています。 ▶2020年度の実績は、基準値である50μg/m ³ をクリアしています。 <参考:2019年度50μg/Nm ³ 未満>
フロン類	○	▶「フロン排出抑制法」に従って、適正管理を継続しています。 ▶2020年度の実績は、法定届出基準である1,000トン/年未満でした。 <参考:2019年度1,000トン/年未満>

※環境データの詳細はWebサイトで公開しています (https://www.daido.co.jp/sustainability/data/index.html)

生物多様性への取り組み ～当社は「命をつなぐPROJECT」に参画しています。～

「命をつなぐPROJECT」は、2020年、緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受けるなど、さまざまな賞を受賞しています。

企業の枠を超えて生物多様性を守る。

命をつなぐPROJECT
大同特殊鋼 知多工場がある
知多半島 臨海部の工業地帯には、幅約100m、長さ約10kmの緩衝緑地帯(グリーンベルト)があります。
この緑地を生物多様性の拠点と捉え、12社の企業や行政、NPO、学生が連携し、様々な活動に取り組むのが、「命をつなぐPROJECT」です。

【連携企業】	【行政】
株式会社IHI 愛知事業所	愛知県
愛知製鋼株式会社	知多市
ENEOS株式会社 知多製造所	東海市
日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所	
大同特殊鋼株式会社 知多工場	【事務局】
知多エル・エヌ・ジー株式会社	NPO法人
東邦ガス株式会社 知多製造部	日本エコロジスト支援協会
東レ株式会社 東海工場	
株式会社豊田自動織機	【専門家】
株式会社JERA	エコアセット™ コンソーシアム
出光興産株式会社 愛知製油所	
株式会社LIXIL 知多工場	



命をつなぐPROJECT
命をつなぐPROJECTは、地域の学生サークル「命をつなぐPROJECT学生実行委員会」を中心に、12社の企業、行政、専門家、NPOが協働し、生物多様性という一つの目標のもとで情報交換や活動連携を行うことで、地域全体の生物多様性を高め、生態系ネットワークを形成していくことを目的としています。
また、こうした活動を通じて、次世代の担い手である若者を育成することも目的の一つです。



取り組み事例紹介① ビオトープ
企業緑地の一角に生物多様性に配慮したビオトープを設置し、生き物の生息環境を広げています。



取り組み事例紹介② アニマルパスウェイ
フェンス等で区切られている企業間の敷地を、動物だけが通行できるように開口するなどし、生き物の活動空間を広げています。



当社は、「お客様」「株主・投資家」「地域社会」「従業員」といったステークホルダーに対して、社会・環境に配慮した事業活動を行っています。

お客様に対する取り組み

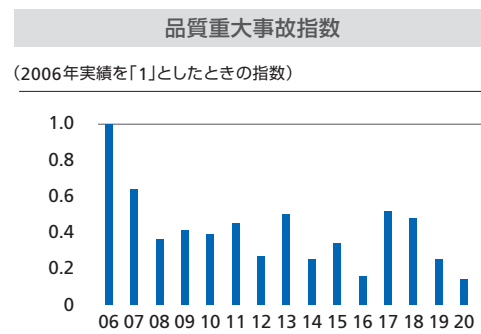
当社は、創業以来、常にお客様から信頼される会社を目指し、優れた商品の開発力と共にお客様から高い評価を受けています。現在、「大同グループ品質保証委員会」を柱とした品質管理改善活動を進め、「当たり前前」の「当たり前」を強化するとともに、「変化に強い」大同グループをつくり、グループ全体としてお客様の満足度(CS)を高めるだけでなく、Customer Delight(CD)につながる活動を推進しています。

品質保証委員会

大同グループでは、昨今の大きく変化する社会環境の中、2006年から、品質担当役員を委員長とした「大同グループ品質保証委員会」活動を実施しています(委員:大同各工場の工場長、グループ内の製造会社の品質保証部門長)。

委員会では、情報共有による「重要課題の早期解決」、共通課題の改善による「品質クレームの未然防止」、ベース活動による「品質保証基盤強化」などを図り、大同グループとして更にお客様の信頼を確固たるものにするための活動を展開しています。

また、資格づけ教育の充実、競技会などによる第一線作業者のスキルアップなど、人財育成活動にも力を入れています。



【品質保証委員会の主な活動】

施策

(1)品質情報の共有化

- 全社の総知を結集
- 品質ソリューションセンター
- 水平展開活動

(2)共通品質課題の改善

- 識別管理強化 (ツールの拡大、教育)
- 変化点管理の強化
- 過去トラブル事例集の蓄積・活用

(3)ベース活動

- 分析分科会
- 非破壊検査分科会
- 火花検査分科会

鋼材品質保証の基盤3技術
 「人財育成」「精度管理向上」
 「新技術」の視点で改善に取り組む

効果

- 重要品質課題の早期解決
- 品質クレームの未然防止
- 品質クレームの確実な再発防止
- 品質保証基盤強化(含む、人財育成)

人財育成活動(例)

- 資格づけ教育の充実、競技会などによる第一線作業者のスキルアップを図っています。



火花コンクール風景



火花検査は、ビジュアルマニュアルを活用してスキルアップを図っています

品質教育

当社では、「品質は現場で造り込む」との基本思想から、第一線作業者に対する品質教育に力を入れています。

具体的には、Q7手法(パレート図、散布図、特性要因図など)、N7手法(連関図、系統図、マトリックス図など)、IE手法(工程分析、作業分析、稼働分析など)などを階層別に全社員に対して教育し、それらの手法を自主管理活動(JK=小集団サークル活動)など現場改善活動の実践で活用し、大きな成果を得ています。なお、優れた自主管理活動を行ったグループに対しては表彰を行い、更なるモチベーションアップに努めています。

自主管理活動テーマ数

大同本体:約1,913テーマ/年
 (うち品質関連219テーマ)
 グループ会社:約736テーマ/年



自主管理活動実践教育



自主管理活動発表会



品質調査実践講座:受講状況

また、スタッフのモノづくり力の向上を目的に、2009年から「品質調査実践講座」を開講しています。

これは、座学と実習により、製品の出来栄を評価する機械・内質試験に対する理解を深めることを狙いとしています。

製品中の有害物質管理

製品に対する有害物質の非含有要求が益々高まる中、当社では、品質ISO9001、環境ISO14001などを活用し、製品中の環境負荷物質を管理する体制を強化しています。

製品毎に“安全データシート(SDS)”の発行や、環境負荷物質の非含有証明についても対応しています。

また、RoHS指令、ELV指令、REACH規則などに沿った情報伝達スキーム(chemSHERPA)にも対応しています。

【品質保証に関する有害物質管理】

- (例)RoHS指令
- カドミウムおよびその化合物
 - 6価クロム化合物
 - 鉛およびその化合物
 - 水銀およびその化合物
 - ポリ臭化ビフェニル類(PBB類)
 - ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)他

【大同グループのISO認証取得状況】

(品質ISO9001、環境ISO14001)

大同各工場:全工場認証取得済み
 グループ会社:全製造会社で認証取得済み

株主・投資家に対する取り組み

当社は、企業価値向上へ向けての絶えざる改善を進めるとともに、適時的確な情報開示、コミュニケーションの充実を通じて、経営の質を高めていきます。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主の皆様には、期末・第2四半期決算後に送付する報告書などの刊行物のほか、統合レポート、有価証券報告書、工場見学会などを通じた幅広い情報提供を行っています。また、個人投資家の皆様に対しては、上記情報ツールを自社Webサイトで開示し、当社グループに対する理解を深めていただけるよう努めています。

また、ステークホルダーの方々当社グループに対する一層の理解を深めていただけるよう、自社Webサイトに、社長メッセージのほか、業績概況、グループ情報、トピックスなどの関連情報を掲載しており、幅広くかつタイムリーな情報提供に努めています。

このほか、当社の経営状況や経営戦略をご理解いただく機会として、機関投資家・証券アナリストの方々を対象とした決算説明会を年4回開催するとともに、中期経営計画説明会や主要工場の施設見学会を開催しています。また、国内外の機関投資家、アナリストとの個別ミーティングを精力的に実施し、継続的なコミュニケーションの確保に努めています。

これらのIR活動で寄せられたご意見は、経営層をはじめとする社内各部門にフィードバックし、今後の事業経営に反映させるよう努めています。

社外からの評価

当社は、米国MSCI社が構築した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に構成銘柄として採用されています。これは、同指数が開始された2017年からの継続採用となります。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄から業種分類別に時価総額50%になることを目標に、相対的にESG評価に優れた企業を選別し構築される指数です。



Webサイトの株主・投資家情報ページ



工場見学会

2021 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

THE INCLUSION OF Daido Steel Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Daido Steel Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

地域社会に対する取り組み

大同特殊鋼は、地域社会への責任と貢献を重視しています。当社は、中部・東海から関東にかけて6事業場を有し、関連する多くのグループ企業と共に、広い地域で雇用の創出に貢献しています。また、各事業場単位では、さまざまな催し事を通じて地域住民とのコミュニケーションを深めています。

地域社会貢献活動

各事業場における主な活動は以下のとおりです。
(2020年度は新型コロナウイルス感染予防対策のため行事の見直し、あるいは開催中止などの対応をしています。)

星崎工場

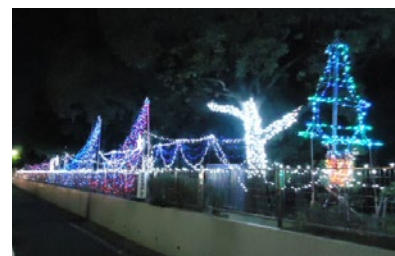
「観桜会」

星崎工場では、毎年桜の季節に開催する「観桜会」が恒例行事となっています。地域の皆様にグラウンドを開放し、3日間で約1,500人の方に桜見物を楽しんでいただいています。



「冬季イルミネーション」

地域共生に感謝を込めて、毎年クリスマスシーズンにイルミネーションを点灯しています。



渋川工場

「工場周辺清掃」

正門北側の道路周りの草刈りを月1回行っており、地域美化活動の一環として取り組んでいます。



「市道・河川清掃」

鍛造工場と製鋼工場の間を通る市道と前金沢川の清掃を年2回行い、地域の美化に貢献しています。



知多工場

「サマーフェスタ元浜」

東海市の横須賀・養父・高横須賀・中ノ池自治会が毎年8月に主催する「サマーフェスタ元浜」に協賛しています。キャラクターショー、盆踊り、花火などが行われ、毎年多くの皆様が訪れます。



「インターチェンジ清掃」

知多工場が隣接する西知多産業道路横須賀インターチェンジと周辺道路の清掃活動を行っています。これは、東海市の「花と緑いっぱい美しいまちづくり」の活動の一環として行っており、毎年多くの従業員が参加しています。



清掃活動では、雑草除去、空き缶やプラスチックごみなどの回収を行い、地域の環境保全に貢献しています。プラスチックはごみとして長期間放置されても分解されることなく次第に細かく破碎されマイクロプラスチックごみとなります。マイクロプラスチックごみは回収が困難であり、海のプラスチック汚染は海洋生物の食物連鎖で人体へも悪影響を及ぼす、地球を脅かす大問題となっています。

築地テクノセンター

「納涼盆踊り大会」
「東築地学区大運動会」
築地テクノセンターのある名古屋市港区東築地学区の恒例行事「納涼盆踊り大会」
「東築地学区大運動会」開催のため、毎年グラウンドを開放しています。



工場周辺の清掃活動
地域活動の一環として年2回、工場周辺の清掃活動を実施し、近隣地域に貢献しています。



川崎テクノセンター

「工場周辺の清掃」
ボランティア活動として、2003年度から工場周辺のゴミ拾い活動を月に1回のペースで実施しています。



王子工場

「グラウンド開放」
工場休日に近隣住民にグラウンドを開放し、地元の少年野球チームなどに利用していただいています。



文化活動支援

2020年度プログラム

9月15日(火)
三井住友海上
しらかわホール
藤田 真央
ピアノ・リサイタル



©EICHJI IKEDA

世界最高峰「チャイコフスキー国際コンクール2019」で2位の快挙
若き天才ピアニストが名演奏家の舞台に凱旋公演!

10月23日(金)
電気文化会館
ザ・コンサートホール
佐藤 晴真
チェロ・リサイタル
ピアノ:大伏 啓太



©ヒダキトモコ

最難関「ミュンヘン国際音楽コンクールチェロ部門」日本人初優勝!
名古屋で生まれ世界を驚かせた期待のチェリストがついに登場

12月10日(木)
電気文化会館
ザ・コンサートホール
YAMATO
String Quartet
弦楽四重奏コンサート



クラシックからモダンまで枠にとらわれない演奏で大人気
鬼才のヴァイオリニスト石田泰尚らによる異色のアンサンブル

2021年度プログラム

11月2日(火)
三井住友海上しらかわホール
ジャン・チャクムル
ピアノ・リサイタル

11月20日(土)
三井住友海上しらかわホール
宮田 大
無伴奏チェロ・リサイタル

12月2日(木)
三井住友海上しらかわホール
三浦 一馬
キンテート(バンドネオン五重奏)
~ピアノ・ザ・ベスト

12月23日(木)
電気文化会館 ザ・コンサートホール
亀井 聖矢
ピアノ・リサイタル

大同特殊鋼 名演奏家シリーズ

中部日本放送株式会社の企画・主催により1987年に始まり、1991年から当社の単独協賛で「名演奏家シリーズ」を毎年開催しています。本シリーズは「大規模ホールでのオペラ、フルオーケストラの演奏に飽き足らない音楽愛好家の皆様に、室内楽専用のホールで一流の演奏をじっくりと楽しんでいただく」というコンセプトに基づき、個性的なリサイタル・シリーズとして、地域の音楽文化に貢献しています。

従業員に対する取り組み

人権の尊重について

当社は、「大同特殊鋼企業倫理憲章」で「社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。」と定めています。差別や人格侵害を行わない、公正な評価のもとで個人の能力が最大限発揮できる職場環境の整備を進めています。

健康・衛生体制

当社では従業員の健康・衛生に関し、産業保健スタッフや健康保険組合と協力して、継続的な活動を実施しています。2016年には「健康経営宣言」を行い、今日までの取り組みが評価され、健康経営銘柄2021に初選定されました。また、健康経営優良法人2021(通称ホワイト500)には4年連続で認定されています。

全社員が健康的で生き生きと働ける職場となり、社員の人生が豊かなものになっていけるよう取り組みを進めていきます。

〈大同特殊鋼 健康経営宣言〉

「安全と健康は幸せの原点」であり、「人財は会社の宝」という認識の下、「社員が生き生きと働く大同特殊鋼」を築き上げます。

— 健康経営方針 —

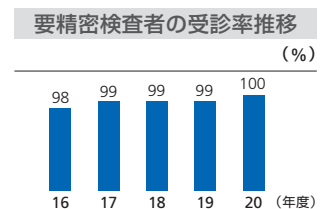
- 感染予防対策、疾病の早期発見・治療
- 一人ひとりの健康意識向上の支援
- メンタルヘルスの予防

疾病の「早期発見・早期治療」の促進

当社では充実した産業保健スタッフ体制のもと、重篤な病気にならないために、早期発見・早期治療を促す活動を推進しています。

早期発見・早期治療を促す【取り組み】

- 精密検査受診勧奨
- がん検診受診率向上に向けた啓発活動
- 全従業員を対象とした特定保健指導の実施



感染予防対策

当社は新型コロナウイルス感染症の発生や拡大を防ぐため、各事業場・職場においてさまざまな感染症対策を実施しています。また、ワクチン接種を希望する従業員(関連・協力会社含む)とその家族を対象に、星崎工場と渋川工場で6月から8月の期間で職域接種を実施しました。



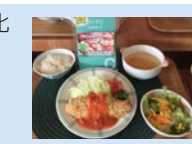
ワクチン接種

一人ひとりの健康意識向上の支援

当社では生活習慣の基盤をつくるために、適切な運動・食事習慣の定着を目指した活動を行っています。2020年度からは当社独自の運動プログラムの動画をWeb配信しています。

健康意識向上の【取り組み】

- 1日8000歩以上を目標に歩く習慣の定着化
- 体力機能測定実施、低体力者のサポート
- 職場ストレッチ・体操の推進
- 朝食を食べる習慣の定着化
- 1日350gの野菜を食べる習慣の定着化
- 社内食堂でのヘルシーメニューの提供



ヘルシーメニュー一例

メンタルヘルスの予防

当社では心の健康を保つために、定期健康診断後には産業保健スタッフによる全員面談を行うなど、従業員に寄り添った活動を行っています。また、メンタルヘルスの予防知識を身につけるためのラインケア、セルフケア教育も積極的に実施しており、2021年は感染予防対策としてオンラインで実施しました。

メンタルヘルス予防に向けた【取り組み】

- スタッフ・エキスパートへの階層別教育
- 復職支援のサポート
- 相談窓口の周知(保健師紹介カード、リーフレット配布)

健康社長表彰

当社では健康意識を高める目的で、事業場・従業員の活動を評価する健康社長表彰を2017年から開始しました。評価項目については受動喫煙防止から



社長表彰式

スタートし、2019年に運動、食事を追加、そして、2020年には新たに「健康経営体制」と「感染症」を評価項目に追加し、全社の更なる健康意識の向上、衛生管理体制の構築を進めています。

仕事と生活の調和

当社では、従業員が、各々のライフステージにおいて仕事と生活のバランスを取り、「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の好循環がもたらされることが会社の発展につながるものと考え、各種制度の導入や職場環境の整備を図っています。

「働き方改革」の取り組み～ワークライフバランスの実現に向けて～

従業員のさまざまなライフスタイルに合わせた働き方を可能とするため、フレックスタイム制度をコアタイムなしで導入しています。年次有給休暇についても、半日単位での利用や、付与2年後に失効してしまう休暇を1年につき5日、最大60日まで積立可能とし、育児や家族の介護、ボランティア活動などでの利用を可能としています。

育児・介護支援制度

育児・介護を行う従業員に対する両立支援制度として、法令の定める休業制度や深夜業務の制限などのほか、法を上まわる制度として次のような制度を導入しています。

所定外労働の免除 時間外労働の制限 所定労働時間の短縮	小学校3年生までの子を養育する従業員を対象とする。 (介護の場合は法令に準拠する)
子の看護休暇	小学校卒業前の子を養育する従業員を対象とし、子の数にかかわらず1年に10日まで有給の休暇を付与する。 時間単位で取得することができる。
育児休業早期復職 支援制度	産後休業や、一定期間の育児休業を取得した従業員が、早期キャリア形成のために早期復職を希望する場合に、保育料の一部を補助する。
ベビーシッター利用 支援制度	出張、残業などの業務上の都合のために、ベビーシッターを利用する従業員を対象とし、利用料の一部を補助する。
介護休業	介護対象者1人につき、通算365日間で最大3回まで分割して休業を取得できる。
介護休暇	家族を介護する従業員を対象とし、介護対象者の数にかかわらず1年に10日までの有給の休暇を付与する。 時間単位で取得することができる。
介護ヘルパー利用支援制度	家族を介護する従業員を対象とし、介護ヘルパーの利用にかかる費用の一部を補助する。

エイジフリー社会を目指して

希望者全員の65歳までの継続雇用制度の導入などを企業に義務づける改正高齢者雇用安定法が2013年に施行されましたが、当社はこれに先駆けて1992年から定年後再雇用制度を導入しており、その後も労使協議を経て制度の改正を続け、現在の「マイスター制度」として社内に深く浸透しています。

勤務地限定制度・キャリアリターン制度

育児や介護などで本人が希望し会社が認めた場合は勤務地を限定できる制度を導入しています。また、出産、育児、介護、配偶者の転勤を事由とした退職者のうち、退職から5年以内に再雇用を希望する者は会社に登録し、社内に求人が発生したときに、登録者全員の職務履歴と業務内容などを勘案のうえ選考して再雇用する、キャリアリターン制度を導入しています。

ワークライフバランスの取り組みに対する公的な認証取得

仕事と生活の調和・女性活躍推進・子育て支援の取り組みを行っている企業として、公的な認証を受けています。

【愛知県ファミリー・フレンドリー企業】

仕事と生活の調和を図る取り組みを実施している企業として、2005年10月に認証。



愛知県ファミリー・フレンドリー・マーク

【あいち女性輝きカンパニー】

女性活躍推進のため、トップの決意表明や採用、職域拡大、ワークライフバランス推進企業として、2015年12月に認証。



【くるみん】

子育てサポート企業として、2017年9月に厚生労働省より認証。2019年7月に2度目の取得。



ダイバーシティ推進への取り組み

従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持って仕事をしていくことが当社のモノづくりを支える原動力となります。

当社では、ダイバーシティ推進プロジェクトを経て、2018年10月から、ダイバーシティ推進室を人事部の配下に改編し、女性のみならず社員一人ひとりが「いきいきと働くことができる会社」を目指し、ダイバーシティ経営推進のための基盤構築を図ってきました。

当初から注力してきた女性活躍推進においては、当社で活躍する女性従業員の姿や、職域の拡大、環境整備などさまざまな施策を紹介、理解いただくことによって、応募者数は少しずつ増加しつつあり、将来に向け、配属職場の理解促進、就労環境の更なる改善、キャリア面談の実施、検討など、入社後の女性従業員が、個々の能力を発揮し活躍し続けられる環境づくりを継続しています。

また2019年度からは、多様な人材活用の一つとして、障がい者農園事業に参画し、障がい者の活躍の場を増やすことにチャレンジしています。身体障がい者だけでなく、これまで本業の中では採用が難しかった知的障がい者の雇用も進めて

います。就業対応ノウハウを蓄積し理解を深めながら、より一層障がい者の活躍の場を広げていきます。

ダイバーシティ経営推進に向けた基盤構築には、お互いの存在を認め合う受容度の高い風土と、個々人が能力を発揮できる状態があること、この両輪が機能し、職場の活性化が促進されていることが一つの重要な要素であると考えています。そこで2020年度からは従来の取り組みに加え、新たに全従業員を対象とした意識調査を行い、関連部署との連携を図り、社内風土や意識の改革を進める仕掛けづくり、多様な人材の活躍を実現する活動を開始しました。

具体的には、調査結果を基に職場のキーマンとなる室長を対象とした「チーム力を引き出す実践的なマネジメント教育」、製造現場を対象とした「モデル職場の育成」など、職場や製造現場により深く入り込んだ活動を行い、継続的な意識調査とともに、職場や会社全体の更なる活性化、個々人がより能力を発揮し続けられる環境づくりを推進し、「働きがいの向上」とダイバーシティ経営推進に向けた基盤構築に向けた取り組みを行っていきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画 (詳細はWebサイトに公開)

【計画期間】	2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)
【当社の課題】	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の管理職が少ない。 ●ライフイベントを含めたキャリア支援・キャリア開発の機会が少ない。 ●多様性を促進する職場風土の醸成に至っていない。
【目標】	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代の管理職を担う係長級の女性比率を17%にする。 ●9～11事業年度前に採用された女性社員の定着率を80%にする。 ●女性のキャリア開発を支援する取り組みを行う。 ●多様性を受容し活かす風土づくりを継続・推進する。

意識・風土改革のための取り組み

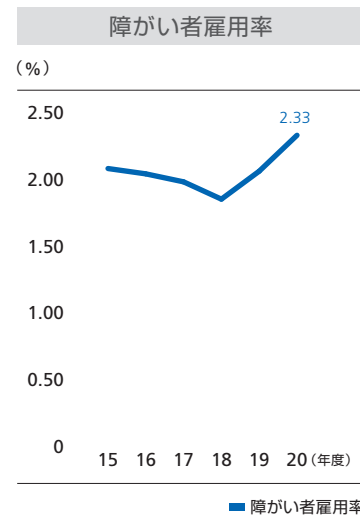
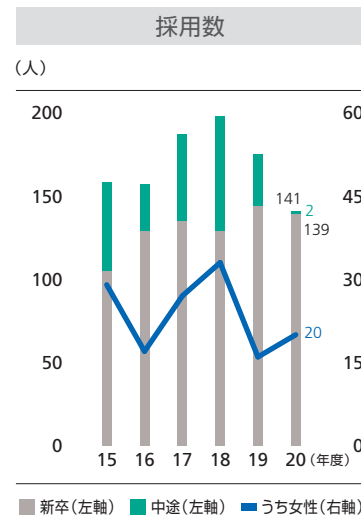
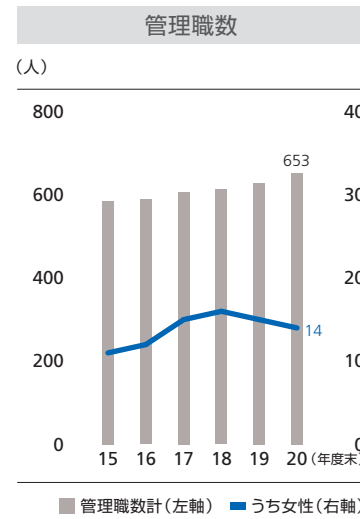
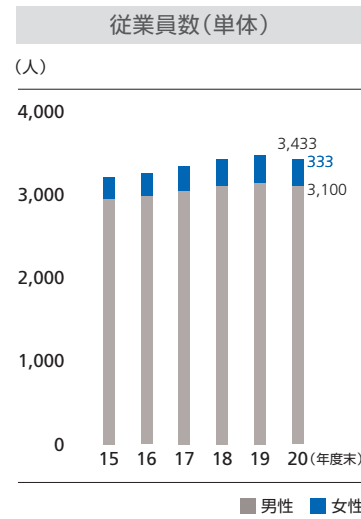
採用および職域拡大の拡大	長期ビジョンに基づく採用人数計画策定と採用目標比率を設定し、優秀な人材の確保と定着率向上に繋げています。また採用適性による配置や職域の拡大を行い、個人の能力の伸展・発揮を図っています。
計画的なジョブローテーション・キャリア支援	将来のポジションに応じたキャリアパスの構築と、実践的な能力開発機会によって視点を広げ、新たな発想を期待するとともに、一人ひとりが活躍している未来を描き、実現するためのキャリア支援を行っています。
職場活性化への取り組み	自らやりがいを生み出し、生き生きと安心して働き続けられる職場であり続けるために、職場診断をはじめ、マネジメント層への研修等の取り組みを行っています。
風土改革・醸成のための教育	ダイバーシティ推進の理解を深め、個性(特性)を活かせる風土の構築やマネジメントスキルの向上へ繋げていきます。



次世代管理職研修の様子

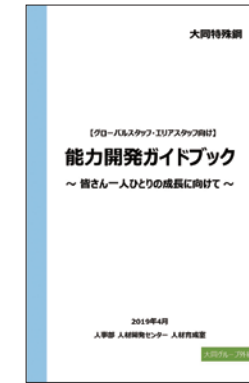
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
平均年齢	39.2	39.1	39.1	38.9	38.8
平均勤続年数	17.3	17.0	16.7	16.5	16.4

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者数	計	12	11	14	14	13
	(うち、男性)	(0)	(2)	(5)	(4)	(8)
介護休業取得者数	計	0	0	0	0	2
	(うち、男性)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
有給休暇取得率	%	52	53	55	65	42



従業員教育

行動指針を実践し、経営理念を実現する人材の育成を目的に、人材育成方針を「従業員の自律を促し、高い志を持って、自ら学び(成長)・挑戦しつづける人材を育成する」と掲げ、下にある能力開発ガイドブックにまとめた各グレードへの期待、Off-JTで習得したい知識、スキルをもとに従業員教育を実施しています。



プロフェッショナル人材の育成

生涯教育体系に基づき、階層毎に必要な知識・技能を習得することで、段階的に「モノづくりのプロフェッショナル」へと成長していきます。



スタッフコースDMK*講座
*「大同モノづくり改革」の略

ダイバーシティ推進

女性エキスパート*新入社員の技術学園での教育および、受入職場の上長や管理職にもダイバーシティの理解と推進を目的とする教育を実施し、1年後の配属に備えます。



学園生活を送る女性エキスパート社員
*エキスパート：
現業職。主に製造現場での業務を担う職種

グローバルスタッフコース教育体系

階層	職種	研修内容				
		必修研修	昇格要件研修(任意)	その他部門主幹	選抜研修	自己啓発
管理職	D1	新任部長研修			スターセミナー 木曾駒塾 高等経営学講座 俯瞰塾(部長)	50代キャリア研修・40代キャリア研修 通信教育講座・eラーニング公開講座英語教育
	D2		D1昇格前 経営戦略			
	D3	新任室長研修(リスクマネジメント)(人材マネジメント)	D2昇格前 経営リーダーシップ	【DMK】 ・[中堅スタッフ教育] (材料製品専門講座) ・[理系]品質調査実践講座	経営幹部セミナー 俯瞰塾(室長) 女性マネージャーのための講座 SILマシナトプログラム	
スタッフコース	G1		D3昇格前 G1研修 戦略立案研修 G1リスクマネジメント研修		【グローバル人材育成】 赴任前駐在員教育 海外トレーニング 海外留学 国内留学	TOEIC受験
	G2		G1昇格前 G2研修 キャリア研修 G2リスクマネジメント研修		【RE主管教育】 ・[理系]特許講座(G1以下) ・[理系]他事業部研究(5年目) ・[文系]他事業部研究(G1以下) ・[文系]総合講座(2年目) (物流・商流・会計)	
	G3	3年目研修(現状の役割認識/G-PDCA/問題解決の実行等) 3年目リスクマネジメント研修(社則/就業規則/情報セキュリティ/健康衛生/メンタルヘルス/原価管理/税務) 2年目研修(現状の役割認識/G-PDCA/レジエンス/ロジカルシンキング等) 1年目フォロー研修(現状の役割認識/G-PDCA/経費学習/関係構築等) 新入社員研修(社長講話/社人の心構え/就業規則/木曾駒塾入教育コンプライアンス/TOEIC/ビジネスマナー/工場見学/現場実習/DMK材料製品講座)				

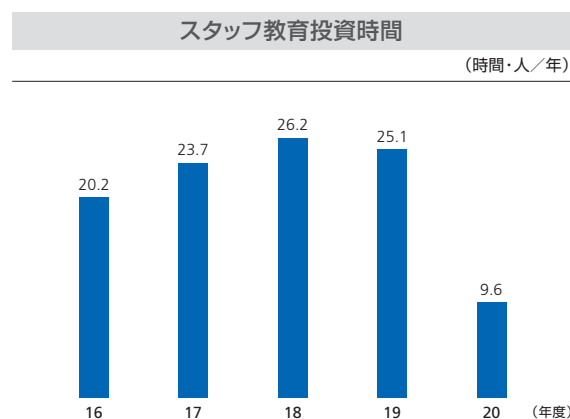
エキスパートコース教育体系

階層	職種・役割	研修内容				
		DMK	専門技術	管理技法	安全衛生	自己啓発
係長	E1	新任係長研修(リスクマネジメント)(人材マネジメント)				THP専門教育
工長	E2	工長パワーアップ研修(隔年開催)				通信教育講座
		新任工長研修				
班長	E3	班長フォロー研修				J-KOY/N7手法講座
		新任班長研修(安衛法60条、安衛則法40条に基づき必須研修)				
班員	E4	出前研修 新任班長・工長研修 ヒューマンスキル、改善手法等				法定特別教育
		配属7年目研修				
		配属5年目研修				
		関連中堅社員研修				
		配属2年目研修				
		新入社員教育(技術学園)				

スタッフコース育成

客先・顧客ニーズの多様化、市場のグローバル化、カーボンニュートラルの加速など、我々企業を取り巻く環境は劇的に変化しており、従業員一人ひとりに求められる能力や専門知識も多様化し、今まで以上に、組織にも、個人にも、「変化への対応能力」が強く求められています。

こういった変化に対応していくためには、一人ひとりの自律的な判断・行動、不断の能力開発が必要となるため、高い志を持ち、自ら学び(成長)、挑戦し続ける人材を育成すべく、さまざまな教育を実施しています。また、年間を通じて経営陣を交えた安全衛生行事を編成し、労使協が一体となって、目に見える形で安全衛生活動を進めています。



グローバル人材の育成

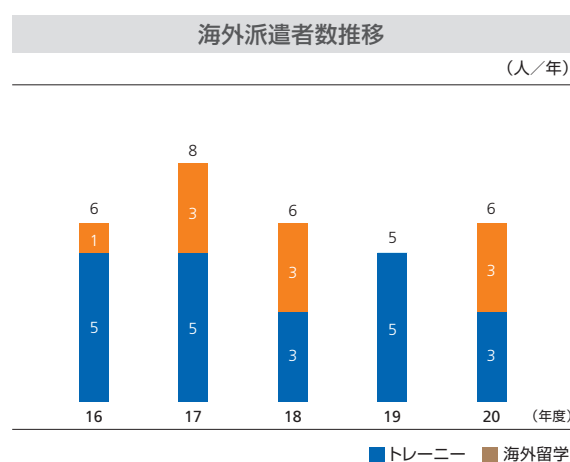
市場のグローバル化に対応し、グローバル人材の育成にも取り組んでいます。

【トレーニー制度】

海外のグループ会社へ派遣し、留学では学べない商習慣や、価値観の受容、仕事のやり方などを学ぶ

【海外留学】

海外の大学・研究機関などへ留学し、海外でしか学べない専門知識、文化、言語を学ぶ

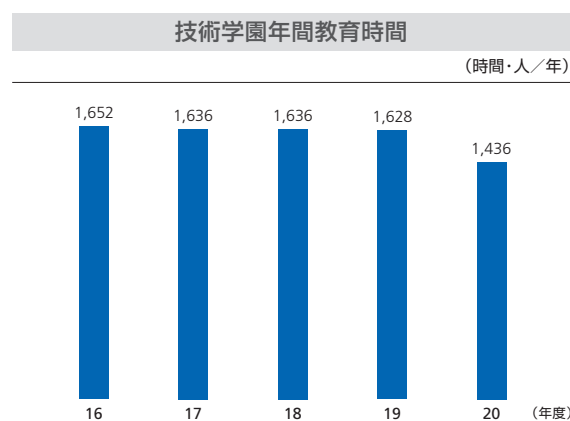


エキスパートコース育成

当社は企業内職業訓練校を有しており、新規高校卒業者は、入社後1年間技術学園で製造技術、電気・機械保全の技能教育を受けます。

技術学園は「21世紀を担う明るく自立した人材の育成」を育成方針に掲げ、以下3つのポリシーのもと教育を実施しています。

- (1) 危険を危険と感じる感性を身につけ、安全に働けるスキルを身につける。
- (2) 作業標準、手順、品質、納期、「報連相」など、社会人としてのルールを遵守する。
- (3) 職場オペレーターとしての基礎知識・技能を習得し、必要な資格をすべて取得する。



安全

当社では、「安全をすべてに優先する」という理念のもと、労使協が三位一体の活動を展開しています。

安全管理体制

当社では、社長を頂点とし、常時、全社的な対応が可能な安全管理体制を整えています。「安全をすべてに優先する」という理念に基づき、安全健康推進部が全社の羅針盤であると同時に事業場間の横串機能を発揮し、各事業場の安全チームと連携を取りながら職場のハードとソフトの改善や安全アシスト技術の開発などを行っています。

また、年間を通じて経営陣を交えた安全衛生行事を編成し、労使協が一体となって目に見える形で安全衛生活動を進めています。

安全教育

当社グループでは、社内スタッフ、エキスパート、協力会社の垣根なく、現場に従事する全従業員を対象に共通の安全教育を行っています。具体的には、コミュニケーション不足の危険性、設備本質安全化、リスクアセスメントなどを中心に、安全配慮や安全責任の大切さを職責別に教育しています。また、近代の製造プロセスでは稀になってきた危険を体感設備で再現し、従業員に危険要因・回避手段を考えさせる取り組みも実施しています。



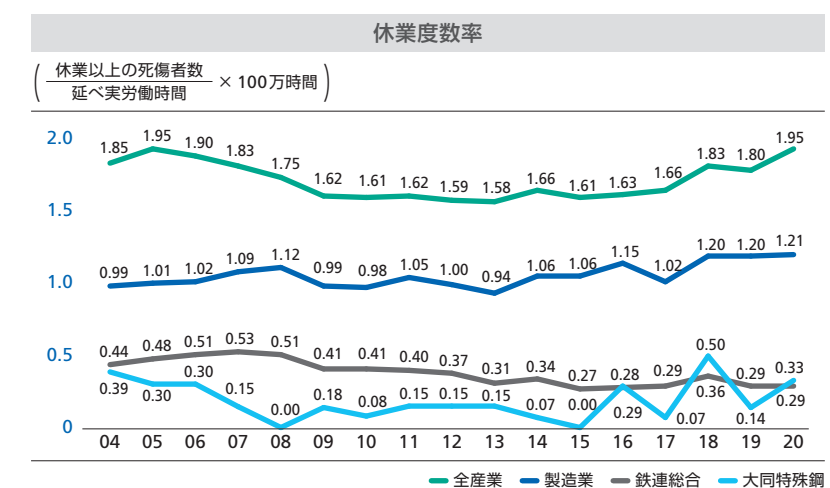
危険体感設備

安全成績

製造業における休業度数率*は全産業の平均レベルを下回っており、鉄鋼業は特に低位を推移しています(グラフ参照)。

当社は、そうした鉄鋼業の中でも良好な実績を残してきました。しかし2018年、全産業、製造業、鉄鋼業の各実績が悪化した中、当社の実績も大きく悪化しました。現在、全社一丸となり安全基盤の再構築を図っています。

*休業度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者で、災害発生の頻度を表します。



防災

多くの従業員、設備、施設を抱える当社にとって、近く予想される南海トラフ地震をはじめ自然災害に対して可能な限りの備えを施すことは大きな社会的責務です。この自覚に立ち、防災活動は事業場の減災対策および手順書の整備、避難訓練の実施など防災教育を継続し、BCMの取り組みは、「人命」と「情報」を最優先に、初動体制の充実に力を入れています。

コーポレート・ガバナンス

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っています。

また、「大同特殊鋼グループ経営理念」「行動指針」のほか、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めています。

ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社制度を採用し、社外取締役3名を含む取締役会および社外監査役2名を含む監査役会が業務執行を監督・監査する体制を採用することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の適正化・迅速化と経営の透明性・公正性を確保しています。

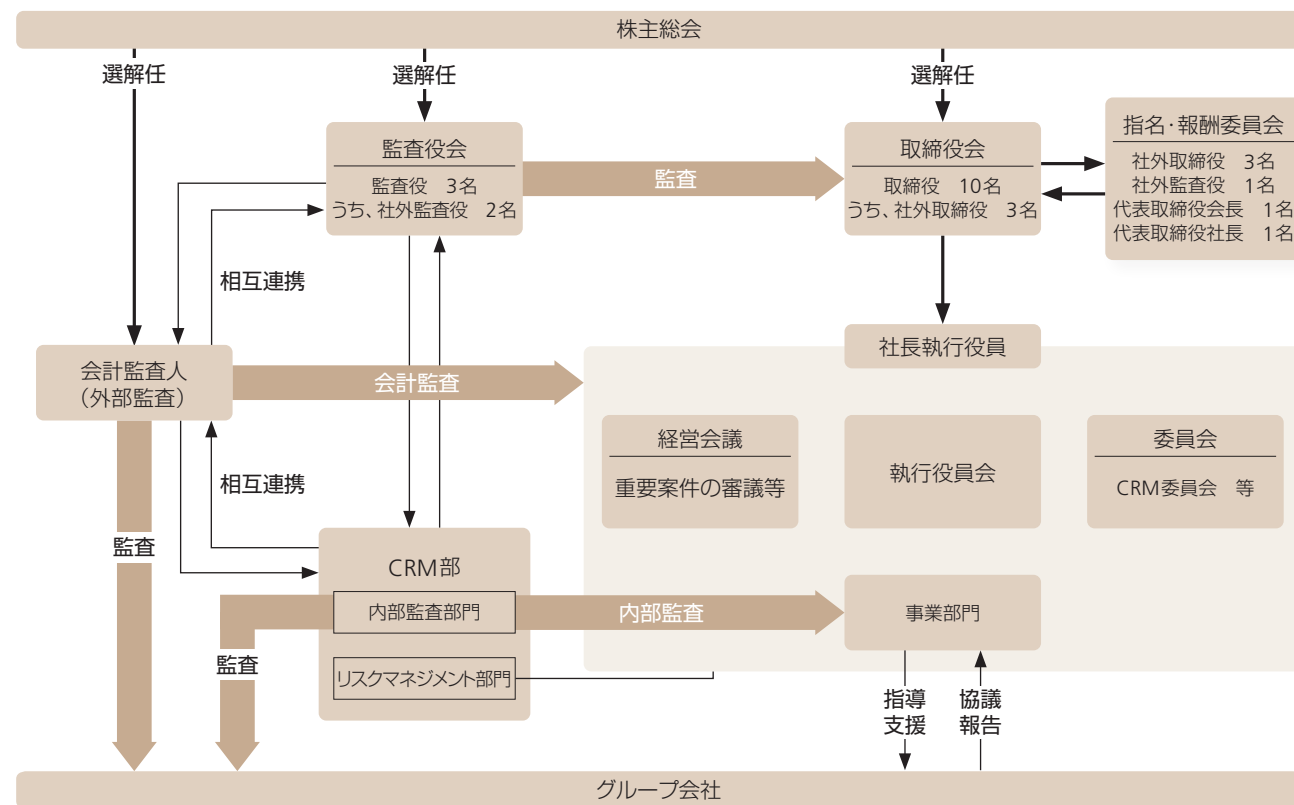
また、執行役員は各グループ会社の監査役または取締役を

兼務し、業務執行状況の監査および助言を行い、連結経営の強化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況については、当社Webサイトにて「コーポレート・ガバナンスの状況」を開示しています。

➔ <https://www.daido.co.jp/ir/policy/governance.html>

【業務執行・監査および内部統制の仕組み】 2021年6月24日現在



業務執行および監査・監督機能について

業務執行に関して、当社グループが共有する目標を定め、原則としてこれに基づく3年度を期間とする中期経営計画を策定しています。取締役会は中期経営計画の具体化として、事業部門別の年間計画を設定しています。中期経営計画、業績目標を達成するために取締役の職務権限と分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保しています。

「取締役会」を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の報告ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。また、常勤取締役および常務以上の執行役員が出席する「経営会議」を原則として月1回、必要あるときは随時開催し、重要事項に関する意思決定の機動性を高めるとともに、より緊密な情報伝達の場を確保しています。さらに、代表取締役、会計監査人(監査法人)と定期的に意見交換会を開催し、相互の連携を図っています。

監査役と会計監査人は、定期的にそれぞれの監査計画・結果を説明し、意見および情報交換を行っています。

また、監査役とCRM部は、それぞれの監査計画を説明し、当該年度の監査の内容、進め方について意見交換を行い、監査結果についても適宜説明・報告し、意見交換を行っています。

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役員の人数	4名
監査役員の人数	3名
社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

指名・報酬委員会の設置について

取締役等の指名・報酬の決定に際し、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させ、決定プロセスを透明化・客観化することで、説明責任・監督機能の強化を図ることを目的として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。

下表の委員構成のうち「その他」1名は社外監査役です。したがって、取締役会の任意の諮問機関として独立社外役員を過半数として構成され、取締役等の指名・報酬に関する事項を諮問し広く議論する場として位置付けています。

委員会の名称	指名委員会に相当する任意の委員会	報酬委員会に相当する任意の委員会
	指名・報酬委員会	指名・報酬委員会
全委員(名)	6	6
常勤委員(名)	0	0
社内取締役(名)	2	2
社外取締役(名)	3	3
社外有識者(名)	0	0
その他	1	1
委員長(議長)	社内取締役	社内取締役

社外取締役・社外監査役の状況

氏名	取締役会への出席状況(2020年度)	選任理由
種村 均	13回/13回中	経営に関する幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し公正かつ独立した立場から適切な意見をいただいていることから、適任と判断しております。*2021年6月24日退任
神保 睦子	12回/13回中	学校法人の理事として、また大学の学長・教授として幅広い見識・経験を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと考え、適任と判断しております。
氏名	取締役会への出席状況	選任理由
水谷 清	13回/13回中	金融機関の経営幹部および事業会社の常勤監査役の経験から、経営に関する幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し公正かつ独立した立場から適切な監査をいただけるものと考え、適任と判断しております。
松尾 憲治	13回/13回中	経営に関する幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し公正かつ独立した立場から適切な監査をいただいていることから、適任と判断しております。

役員一覧

代表取締役



代表取締役 会長
嶋尾 正



代表取締役 社長執行役員
石黒 武



代表取締役 副社長執行役員
西村 司

取締役



取締役 常務執行役員
清水 哲也
機能製品事業部長 委嘱
技術開発研究所 担当
材料技術サービス部に関して
山下常務に協力



取締役 常務執行役員
利光 一浩
総務部、法務部、
人事部、秘書室 担当



取締役 常務執行役員
山下 敏明
鋼材営業本部長 委嘱
型鍛造事業部 担当



取締役 常務執行役員
梶田 聡仁
経理部、IT企画部、
内部統制（金商法）担当



社外取締役
相馬 秀次
日本製鉄株式会社
常務執行役員



社外取締役
山本 良一
J.フロント リテイリング
株式会社
取締役
※2021年6月24日就任



社外取締役
神保 睦子
大同大学学長

監査役



監査役（常勤）
志村 進



社外監査役（常勤）
水谷 清



社外監査役（非常勤）
松尾 憲治

社外役員からのメッセージ



社外取締役
神保 睦子

私が当社の研究開発部門の方たちと接した中で得た企業イメージは、「堅実」だということです。2019年に社外取締役就任し、経営の中核に関わるようになってからもその印象は変わりません。真面目にコツコツと歩調を乱さず進んでいく。そのような雰囲気を感じています。一方で、取締役会で報告される業務執行の内容は非常にスピード感があり、変化の激しい環境の中であって、いかんして事業運営を進め、会社の発展と成長を実現させるのか、ということについて審議を重ねています。

当社は2023中期経営計画を公表しましたが、「成長分野のビジネス拡大」としてCASEへの対応を挙げています。「E」が示すEV（電気自動車）に関しては、モーター用磁石の開発や次世代モーター技術の研究に取り組んでいます。2020年には愛知県中津川市に研究開発拠点を新設し、「学」との連携として大同大学にモーター研究センターを設置するなど、研究開発のみならず、それを担う人材の育成まで視野に入れた活動を行っています。今後は是非とも当社がこの分野での牽引役となり、EVの進化に貢献してほしいと思います。ただ、少し気になる点もあります。果たして世界はこのままEVへ一直線となるのか。あるいは、まったく別の技

術が誕生し、これまでとは異なる潮流が生まれるのではないかと。そのような考えが頭をよぎります。当社に望むのは、たとえ世界が同じ方向を向いていたとしても、あらゆる視点を排除せず、新しい発想で産業界を支える素材を開発してほしいということです。それは「素材の可能性を追求」する当社の経営理念を体現することになるのではないかと思います。

企業の多様性確保を考えると、女性の活躍推進というのは重要な要素です。ダイバーシティとは多様な人材が能力を発揮できることであると思いますが、当社には、女性に限らずすべての社員がさまざまなライフイベントに直面したときに柔軟な働き方ができる制度があります。しかしながら、その存在が社会にうまく伝わっていないと感じています。特に女生徒が少ない工学系の大学や高校では顕著のように思います。当社はこのような制度を備えた企業だということを知っていただくべきだと思います。そうすることで、多様な人材が集まり、さまざまな視点から新しい発想が生まれるのではないかと思います。

当社の取締役10名のうち、女性取締役は私のみとなっています。ですが今後は、経験を積み、知見を深めた女性たちが意思決定の場へ参画していくことと思います。後に続く人たちの活躍を期待しつつ、私自身は研究者としての経験を活かし、当社の材料開発分野での評価や提言、情報提供などを行い、企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。



社外監査役
水谷 清

2019年6月に当社監査役に選任され、以来常勤でありながら社外独立役員であるというやや特異な立場を活用しながら職責を果たすべく業務にあたっております。職責とは、当社株主をはじめとする各ステークホルダーに成り代わり取締役会および取締役の業務執行を監査・監督することであり、その主たる対象領域はガバナンスおよび内部統制（まとめてコーポレート・ガバナンス）であります。

着任した当初、当社のコーポレート・ガバナンスについては課題山積であると認識しましたが、それはあくまで想定内のことでした。過去のキャリアを通して、重工メーカーは日本的経営（一括採用、終身雇用、年功序列）の最たるもので、各社独自の経営スタイルを外圧によって変更させられることを何より嫌うということを十分理解していたからです。

したがって当社のコーポレート・ガバナンスの変革（グローバルスタンダード化）には相当な時間と軋轢を要するのではと危惧していましたが、これは杞憂だったようで、この2年半の間に多くの改善、向上、充実が果たされました。そこには外部環境の大きな変化（CASEなど）に背中を押された面もありましたが、それよりも経営

トップおよび幹部社員の間で「成長企業であり続けたい」という前向きな思いが共有化されたことが大きな推進力になったものと認識しております。

具体的な変革は、指名・報酬委員会の設置、政策保有株式の売却着手、買収防衛策の非継続、IFRS導入決定などです。いずれも経営の透明性を担保するための施策ですが、中でも買収防衛策の非継続については、これを堅持する事業会社も散見される中、英断であったと評価しています。

さて、先般公表した2023中期経営計画では、ESG経営としてコーポレート・ガバナンス強化のほか、脱炭素社会への貢献と社会的責任の遂行（健康経営、ダイバーシティ、働き方改革、ホワイト物流）を掲げています。どれも重要かつ難度の高いテーマですが、中でもダイバーシティの推進に大いに期待しています。

現状当社執行役員およびそこから選ばれる経営会議メンバーは全員日本人男性です。ここに少数でも女性・障がい者・外国人・性的少数者等がいればさまざまな議論において現状では気づけなかった問題点や新たな成長の材料が見えてくるのではないのでしょうか。これはまさに、普通鋼にさまざまな合金元素を添加することで、強度や粘度、耐食性や耐熱性の面で優れた、付加価値の高い特殊鋼を作り出している当社の主業にも繋がる発想だと思われれます。

今後とも常勤の社外独立役員として、当社の健全で着実な業務運営を注意深く見守っていきたく思います。

リスクマネジメントとコンプライアンス

1 枠組み

(1) 考え方と機関

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを事業継続の大前提と位置づけています。

リスクマネジメントに関する基本的な事項については「リスクマネジメント規程」にて定め、当社グループを取り巻くリスクや内部統制に関する事項を議論する機関として、「CRM(コーポレート・リスク・マネジメント)委員会」を設置しています。また、同規程に基づき、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しています。

(2) 倫理憲章および行動基準

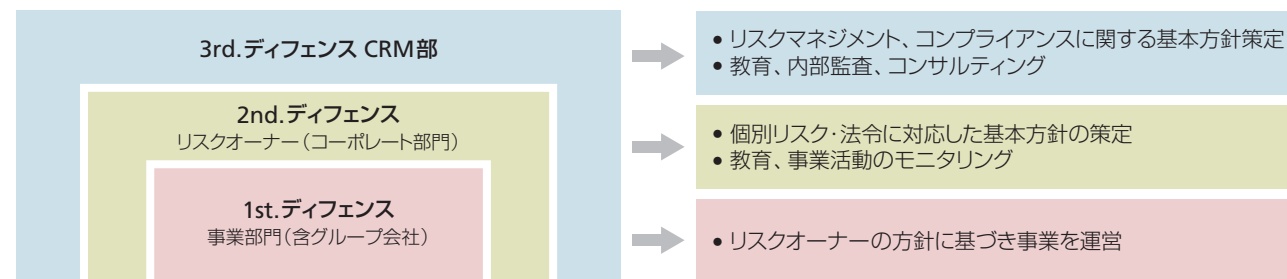
当社関係者の遵守すべき行動規範として『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員に配布し、各階層への教育を実施しています。



(3) 3ライン・ディフェンス

当社では、各種のリスクや法令に対処するためにCRM部を最終防衛ラインとする3ライン・ディフェンス体制を構築しています。

[3ライン・ディフェンスのイメージ]



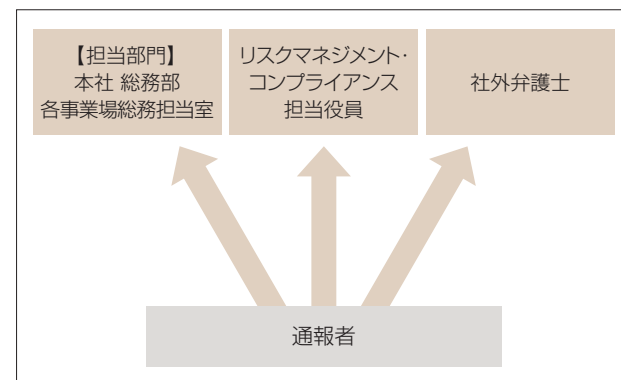
(4) 緊急対応・連絡体制

重大事故が発生した場合に備え、関係者からの迅速な情報共有、スピーディな対応および企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、グループ会社も含め同規程に基づいた運営を行っています。

(5) 内部通報制度

コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員のほか、担当部門および社外の弁護士にホットラインを設置しています。

[内部通報制度の概要]



2 リスクマップ(抜粋)と主な取り組み

リスクについては、影響度と発生頻度によってリスクマップという形で整理しています。その中で、特に、リスクの高いものにはワーキング・グループを組織し、対応を進めています。

発生頻度	高位	中位	低位	損失区分
	常に発生する可能性がある	潜在的に発生する可能性がある	偶発的、または年間で1~2回程度発生	一定の影響
	<ul style="list-style-type: none"> 為替変動 個人情報 海外事業 	<ul style="list-style-type: none"> 不正会計 税務関連 原材料価格 	<ul style="list-style-type: none"> 資金繰り 横領、背任 	<ul style="list-style-type: none"> 火災等の事故 IT環境 情報セキュリティ ハラスメント
		<ul style="list-style-type: none"> カルテル 人材関連 BCP不備 		<ul style="list-style-type: none"> 安全保障貿易管理 自然災害 検査データ 産業廃棄物
				<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル対応 設備関連 テロ 需要環境
				影響度

3 2020年度の主な取り組み

(1) リスクマネジメント

「CRM委員会」を4回開催し、重点管理リスクへの対応など平時のリスクマネジメントに関する課題や対策について審議を行いました。

「リスクマップ(2023中期経営計画版)」の作成

2023中期経営計画と連動し、当社の事業運営上の重要リスク項目とその評価について、各リスクオーナー*と協議し、2023中期経営計画版のリスクマップを作成しました。

*コーポレートの各部門長をリスクオーナーに任命

特に重要度・優先度の高いリスクに対しては、それらに対処するワーキング・グループ(WG)を組織し、次のような取り組みを行いました。

WG①【安全保障貿易管理・カルテル防止】

●安全保障貿易管理: 内部監査およびe-ラーニングシステムによる教育

●カルテル防止: 関連する社内ルールの整備

WG②【BCM】

●有事を想定した本社機能「シミュレーション訓練」の実施

●設備系二次災害防止対策

●当社グループ会社へのBCP策定支援

WG③【グループ会社ガバナンス強化】

●6つの分科会(監査役、重要法規、内部統制、リスクマネジメント、BCM、人事労務)の開催

●各種の研修会、個別相談、支援

上記以外のリスクについては、各リスクオーナーがリスクの予防と低減に取り組みました。

(2) コンプライアンス

コンプライアンスについては、次のような取り組みを行いました。

①年始の社長挨拶、企業倫理月間(10月)をはじめとした社長メッセージ発信

②社内報などを媒体とした内部通報制度窓口・受付手段の周知

③「重要法令(2023中期経営計画版)」の作成(当社グループの事業運営に関わる重要な法令の洗い出し、法的要求事項の整理、特に優先度の高い法令への対応策の立案と実行)

④経営層以下、全社員を対象としたハラスメント教育

⑤当社グループにおける課題の発見と是正支援

⑥当社グループの従業員を対象にした法令教育

⑦「グループCRM研究会」(メンバーは当社グループのコンプライアンス担当役員)の開催

*2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、内容を絞りWeb形式で開催

(3) 内部統制

財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制規程」に基づき、次のような取り組みを行いました。

①内部統制文書に基づいた自己点検、内部監査および外部監査(2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として、一部リモートによる監査を実施)

②グループ会社内部統制評価方法の再構築(評価項目を追加し、グループ会社のガバナンスと内部統制に関わるチェック項目を強化)

③リスクベースで、毎年、テーマを変えた深掘り監査、各室長へのインタビュー

内部統制システム(会社法)の状況と併せて、CRM委員会および執行役員会、取締役会に評価計画・結果などを報告しています。

また、内部統制に関する関係者への各種研修会を開催しました。

4 2021年度の計画

(1)「リスクマップ(2023中期経営計画版)」に基づくリスクマネジメント活動(リスクオーナー活動)の実施

(2)「特命リスク」に対するワーキング・グループ活動の継続と、新規ワーキング・グループ(情報管理)への取り組み

(3)「ハラスメント撲滅活動」取り組みの継続と強化

(4)当社グループのリスクマネジメント・コンプライアンスに関するレベルアップを図るために必要な諸施策の実施

(5)e-ラーニングシステムの当社グループへの活用拡大による教育の効率的な実施

(6)当社事業場、グループ会社に対するコンプライアンス監査の実施

(7)当社グループ会社の内部通報担当者向け内部通報制度研修の実施

10カ年財務サマリー

事業年度	(百万円)										
	第88期 2011年度	第89期 2012年度	第90期 2013年度	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	
売上高	489,154	440,428	457,731	483,633	460,577	445,122	505,219	543,255	490,421	412,722	
営業利益	31,533	15,425	18,977	20,408	24,432	25,513	36,218	33,815	24,768	10,070	
経常利益	31,762	16,475	20,287	21,729	25,108	26,373	36,130	34,343	24,298	12,642	
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1}	22,717	10,983	12,616	10,886	6,746	16,386	23,920	21,182	10,987	4,516	
研究開発費	4,360	4,560	5,160	5,300	5,766	6,205	5,419	5,638	6,002	4,722	
設備投資額(計画)	39,700	25,400	26,400	20,600	28,300	32,800	38,600	37,200	25,300	12,500	
設備投資額(工事)	22,365	26,791	44,404	30,295	23,205	28,940	35,605	34,413	37,529	24,448	
減価償却費	20,463	19,229	20,052	22,436	22,454	23,275	20,740	23,171	24,662	25,912	
総資産	512,968	511,159	557,522	588,590	535,675	574,169	642,021	650,697	625,899	665,506	
自己資本	198,653	211,921	232,152	256,021	232,832	259,850	284,434	285,508	273,562	303,143	
純資産	231,512	245,741	267,625	292,405	268,345	290,501	316,409	318,140	309,136	339,353	
有利子負債	156,336	146,999	143,085	146,208	136,114	142,599	160,352	174,998	193,881	198,812	
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,795	33,607	28,567	25,739	45,731	28,390	31,043	28,114	41,033	33,766	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,411)	(28,471)	(34,313)	(32,178)	(23,164)	(26,449)	(30,215)	(33,707)	(39,326)	(29,395)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,159)	(17,356)	(7,633)	(2,792)	(20,164)	(1,843)	5,477	5,589	10,526	2,999	
1株当たり純資産額(円)	458	489	535	590	545	609	6,672	6,697	6,417	7,111	
1株当たり当期純利益(円)	52	25	29	25	16	39	561	497	258	106	
自己資本比率(%)	38.7	41.5	41.6	43.5	43.5	45.3	44.3	43.9	43.7	45.6	
売上高営業利益率(ROS)(%)	6.4	3.5	4.1	4.2	5.3	5.7	7.2	6.2	5.1	2.4	
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.3	3.2	3.8	3.8	4.5	4.8	5.9	5.3	3.8	2.0	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	12.1	5.4	5.7	4.5	2.8	6.7	8.8	7.4	3.9	1.6	
1株当たり配当額(円)	7.5	4.5	5.0	6.5	7.5	10.0	中間 期末 60.0 ^{*2}	130.0	70.0	35.0	
〈セグメント別売上高〉											
特殊鋼鋼材	268,311	232,701	250,749	262,438	254,150	228,963	254,808	278,924	241,462	198,218	
機能材料・磁性材料	182,702	152,759	159,367	178,513	172,786	163,495	186,809	202,357	181,038	161,254	
自動車部品・産業機械部品	130,404	121,868	123,776	130,293	131,078	120,331	130,807	137,839	120,933	100,355	
エンジニアリング	27,811	33,751	31,980	25,436	28,609	25,587	26,974	29,340	27,492	21,259	
流通・サービス	18,097	19,221	18,856	21,089	19,612	24,047	25,612	25,962	31,529	28,954	
(内部売上の消去)	(138,172)	(119,874)	(127,000)	(134,137)	(145,659)	(117,304)	(119,793)	(131,168)	(112,033)	(97,320)	
〈セグメント別営業利益〉											
特殊鋼鋼材	9,897	3,514	1,691	3,177	7,560	5,813	6,478	5,998	5,148	(2,632)	
機能材料・磁性材料	13,745	6,648	11,104	13,517	12,331	17,416	22,195	20,694	13,638	12,172	
自動車部品・産業機械部品	4,827	3,394	3,779	1,023	1,298	(516)	3,070	2,308	430	(2,109)	
エンジニアリング	1,826	762	1,125	1,652	2,071	1,218	1,835	2,291	2,960	858	
流通・サービス	1,241	1,109	1,280	1,043	1,173	1,583	2,686	2,527	2,581	1,786	
(内部損益の消去)	(4)	(2)	(3)	(6)	(2)	(2)	(48)	(5)	9	(4)	

*1 2014年度まで「当期純利益」

*2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施

会社概要

(2021年3月31日現在)

会社名	大同特殊鋼株式会社	主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、 三菱UFJ信託銀行
英文社名	Daido Steel Co., Ltd.	幹事証券	SMBC日興証券、みずほ証券、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、 野村證券、大和証券
創業	1916年(大正5年)8月19日	主要取引先	
設立	1950年(昭和25年)2月1日	<販売>	日産自動車、本田技研工業、トヨタ自動車、 デンソー、三菱重工業、IHI、日本電産
社長	石黒 武	<仕入>	中部電力、東邦ガス、大林組、 住友金属鉱山、エムエム建材、阪和興業
従業員数	3,433名(単体)		
資本金	371億7,246万4,289円		
発行済株式総数	4,344万8,769株		
株主数	16,154名		
主要株主			

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本製鉄株式会社	3,100	7.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,740	6.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,552	6.0
明治安田生命保険相互会社	2,075	4.9
株式会社みずほ銀行	1,577	3.7
日本発條株式会社	1,449	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,405	3.3
本田技研工業株式会社	1,305	3.1
トヨタ自動車株式会社	869	2.0
株式会社デンソー	800	1.9

※除く、自己株式

グループ会社一覧

(2021年3月31日現在)

会社名	従業員数(人) 2021年3月末	所在地	ホームページアドレス
特殊鋼鋼材			
大同DMソリューション(株)	553	大阪府大東市	http://www.daidodms.co.jp
DAIDO DMS MALAYSIA SDN. BHD.	118	マレーシア国セランゴール州	http://www.daidoamistar.com.my
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD.	21	シンガポール国	—
DAIDO DMS (THAILAND) CO., LTD.	208	タイ国チャチェンサオ県	http://www.daidopdm.co.th
天文大同特殊鋼股份有限公司	163	台湾桃園市	http://www.daidosteel.com.tw
大同テクニカ(株)	706	愛知県東海市	http://www.daido-technica.co.jp
大同エコマット(株)	150	愛知県東海市	http://www.d-ecomet.co.jp
東北特殊鋼(株)*	317	宮城県柴田郡村田町	http://www.tohokusteel.com
泉電気工業(株)*	60	東京都墨田区	http://www.izumidenki.com
川一産業(株)*	192	川崎市川崎区	http://www.kawaichi.jp
桜井興産(株)*	67	名古屋市南区	http://www.sakuraikosan.co.jp
丸太運輸(株)*	488	名古屋市瑞穂区	http://www.maruta.co.jp
理研製鋼(株)*	201	東京都中央区	http://www.rkn.co.jp
機能材料・磁性材料			
日本精線(株)	596	大阪市中央区	http://www.n-seisen.co.jp
THAI SEISEN CO., LTD.	197	タイ国サムットプラカーン県	—
下村特殊精工(株)	234	千葉県市川市	http://www.sts-shimomura.com
Oriental Shimomura Drawing SDN. BHD.	66	マレーシア国ペナン州	—
下村特殊精工(蘇州)有限公司	53	中国江蘇省	http://www.stss-shimomura.cn
(株)ダイドー電子	289	岐阜県中津川市	http://www.daido-electronics.co.jp
大同磁石(広東)有限公司	119	中国広東省	—
大同電工(蘇州)有限公司	365	中国江蘇省	—
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	493	タイ国アユタヤ県	—
日星精工(株)	72	名古屋市南区	http://www.nssy.co.jp
自動車部品・産業機械部品			
フジオーセックス(株)	504	静岡県菊川市	http://www.oozx.co.jp
フジホローバルブ(株)	70	静岡県菊川市	—
富士気門(広東)有限公司	175	中国広東省	—
PT. FUJI OOZX INDONESIA	204	インドネシア国西ジャワ州	—
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	161	メキシコ国グアナフアト州	—
(株)大同キャストインクス	498	名古屋市港区	http://www.d-cast.jp
大同精密工業(株)	208	東京都豊島区	http://www.daidoseimitu.co.jp
東洋産業(株)	74	宮城県黒川郡大衡村	http://www.ring-roll-toyo.co.jp
日本鍛工(株)	126	兵庫県尼崎市	http://www.j-d-f.co.jp
OHIO STAR FORGE CO.	122	米国オハイオ州	http://www.ohiostar.com
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	55	タイ国チョンブリー県	—
大同スターテクノ(株)	262	群馬県渋川市	http://www.dsteku.jp
エンジニアリング			
大同マシナリー(株)	343	名古屋市南区	—
大同環境エンジニアリング(株)	47	名古屋市南区	http://www.daido-kankyo.co.jp
大同プラント工業(株)	70	名古屋市南区	http://www.daido-plant.co.jp
流通・サービス			
大同興業(株)	357	東京都港区	http://www.daidokogyo.co.jp
Daido Kogyo (Thailand) Co., Ltd.	21	タイ国バンコク	—
Daido Steel (America) Inc.	11	米国イリノイ州	—
大同特殊鋼(上海)有限公司	49	中国上海市	—
(株)スターインフォテック*	213	名古屋市東区	http://www.daido-its.co.jp
(株)大同分析リサーチ	224	名古屋市南区	http://www.daido.co.jp/dbr/
(株)大同ライフサービス	175	名古屋市南区	http://www.daidolife.co.jp
木曾駒高原観光開発(株)	29	長野県木曾郡木曾町	http://www.kisokoma.co.jp
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合	—	東京都千代田区	—

その他28社

※2021年4月1日付で「株式会社大同ITソリューションズ」に社名変更

無印: 連結子会社 *持分法適用会社



DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

本 社

〒461-8581 名古屋市東区東桜一丁目1番10号(アーバンネット名古屋ビル)
TEL: 052-963-7501 FAX: 052-963-4386

東京本社

〒108-8478 東京都港区港南一丁目6番35号(大同品川ビル)
TEL: 03-5495-1253 FAX: 03-5495-6733

©掲載内容の無断転載・無断使用はご遠慮ください。
発行: 2021年11月

「統合レポート 2021」についてのご意見をお寄せください。皆様のご意見・ご指摘を今後の参考にさせていただきます。

お問い合わせ先

経営企画部
TEL: 052-963-7516
FAX: 052-963-4386